

令和2年度

相模原市保健所年報

(令和元年度事業概要)

はじめに

日頃から、相模原市の保健衛生行政に御理解と御協力をいただき、厚くお礼申し上げます。平成12年4月に本市が保健所政令市として保健所を開設してから、本年度21年目を迎えることとなりました。これもひとえに本市の保健衛生の向上に御尽力いただいている関係者の皆様の御支援の賜と感謝申し上げます。

本市では、すべての市民の健康で幸せな生活を願い、平成12年10月に「さがみはら健康都市宣言」を行い、平成14年3月に『相模原市保健医療計画～みんな元気「さがみはら健康プラン21」～』を策定し、市民総ぐるみによる健康づくりに取り組んでまいりました。また、平成25年3月に『相模原市保健医療計画(第2次前期)』、平成30年3月に『相模原市保健医療計画(第2次後期)』を策定し、健康寿命の延伸や主観的健康感の向上を重点指標に掲げ、市民が主体の健康づくり、疾病の予防、衛生管理の推進などに取り組んでおります。

さて、令和元年10月に東日本台風が発生した際には、保健所として被災した家屋への消毒薬の支給や断水地域への応急給水、被災者の健康管理、避難所内の環境整備等を行いました。また、令和2年1月に新型コロナウイルス感染症が国内で発生して以降は、庁内及び関係機関との対策会議により対応を図る他、PCR検査の実施、積極的疫学調査(クラスター対策)、陽性者の健康観察、帰国者・接触者相談センター等による相談窓口の充実等、市民の皆様の健康を守るため、関係機関との連携により全力で取り組んでまいりました。この場をお借りし、医療関係者など多くの方々に感染症対策に係る業務に多大なる御協力をいただきましたことに厚く御礼申し上げます。

昨今、人類が経験したことのない感染症の流行や風水害等による災害など、市民の皆様の生命と生活を脅かすような問題が後を絶たない状況ではありますが、皆様が安心して暮らせるよう、保健衛生行政の拠点として平素から危機管理意識を一層高め、関連部局との連携を強化しながら、より迅速かつ的確な対応ができるよう努めてまいりますので、引き続き御支援を賜りますようお願いいたします。

ここに令和元年度の相模原市保健所の活動状況を「年報」として刊行いたしました。本書が広く皆様に御活用いただければ幸いに存じます。

令和2年8月

相模原市保健所長 鈴木 仁 一

さがみはら健康都市宣言

さがみはらの豊かな自然と良好な生活環境のもと 市民一人ひとりが尊重され 心身ともに健康で暮らし続けられることはわたくしたちの共通の願いです

わたくしたちは「自らの健康は自らつくる」を基本に次の目標を掲げ 個人 家庭 地域社会が一体となって生涯にわたる健康づくりを進めます

- ー 健康について学びあい 健康づくりを実践し かけがえない健康を守り はぐくみます
- ー 心と心のふれあいを大切にし だれもが生きがいをもち 安心して暮らせる環境づくりを進めます
- ー スポーツや体力づくりに親しみ 人と人との交流をとおして健康づくりの輪を広げます

わたくしたちは 21世紀へ向けて すべての市民の健康で幸せな生活を願い わたくしたちのまち さがみはらを「健康都市」とすることを宣言します

平成12年10月28日 相模原市

目 次

第1章 市の概要	
1 位置及び地勢	1
2 人口構成	2
3 地区別人口世帯数(公民館区別)	3
4 外国人住民人口国籍別数	3
5 沿革	4
6 組織	11
7 保健・医療・福祉関係施設	12
8 保健所職員体制	13
9 保健所における収支決算状況	14
第2章 市民総ぐるみ健康づくり運動	
1 市民総ぐるみ健康づくり運動	
(1) 基本方針	15
(2) 事業推進体制	15
(3) 市民健康づくり推進月間	15
2 健活!さがみはら	15
3 健康フェスタ	16
4 健活!チャレンジ事業	16
5 働く人の健康づくり地域・職域連携事業	
(1) 働く人の健康づくり地域・職域連携推進連絡会	17
(2) 連携事業の実施	18
第3章 総務	
1 統計調査	19
2 保健所関係職員に対する職場研修	
(1) 集合研修	20
(2) 派遣研修	21
3 医師臨床研修・学生実習等指導	
(1) 学生実習合同オリエンテーション	21
(2) 実習受け入れ状況	21
4 表彰	
(1) 神奈川県保健衛生表彰知事表彰	22
(2) 相模原市保健衛生功労者表彰	22
5 訪問看護推進事業	
(1) 訪問看護等連絡会議	23
(2) 訪問看護ステーション管理者会	23
第4章 医事薬事事業	
1 医事	
(1) 医務	24
(2) 免許事務	26
(3) 医療安全相談窓口	27
2 薬事	
(1) 薬務	28
(2) 薬物乱用防止	30

3 献血	
(1) 献血事業	3 1
(2) 骨髄バンクドナー登録事業	3 1
第5章 成人保健事業	
1 成人保健事業体系図	3 3
2 健康教育	
(1) 個別健康教育(禁煙チャレンジコース)	3 4
(2) 集団健康教育	3 4
(3) その他の健康教育(健康増進法外の健康教育)	3 8
(4) たばこ対策(一部再掲)	3 8
3 健康相談	
(1) 重点健康相談	3 9
(2) 総合健康相談	4 0
4 健康診査	
(1) 健康診査事業一覧	4 2
(2) 生活保護受給者等健康診査	4 3
(3) 確定診断検査	4 3
(4) がん検診	4 4
(5) 肝炎ウイルス検診	4 4
(6) 成人歯科健康診査(お口の健康診査)	4 5
(7) 口腔がん検診	4 5
5 訪問指導	
(1) 保健指導	4 6
(2) 糖尿病性腎症重症化予防	4 6
(3) 生活習慣病重症化予防	4 7
6 特定保健指導	
(1) 階層化別・年齢区分別対象者内訳	4 7
(2) 初回面接実施状況	4 8
(3) 継続的な指導の状況(初回面接実施分は除く)	4 8
(4) 評価実施状況	4 9
7 生活保護受給者等への保健指導	4 9
8 その他	
(1) 相模原市歯科保健事業推進審議会	5 0
(2) 歯科保健広告付物品受入・歯科保健広告掲載	5 0
第6章 母子保健事業(こども・若者未来局 所管事業)	
1 母子保健事業体系図	5 1
2 母子健康手帳交付状況	5 2
3 健康診査	
(1) 健康診査事業一覧	5 3
(2) 妊婦健康診査	5 3
(3) 妊婦歯科健康診査	5 3
(4) 乳幼児健康診査	5 4
4 訪問指導等	
(1) 対象児別訪問指導実施状況(延人数)	5 8
(2) 所内指導実施状況(延件数)	5 8
5 健康相談	
(1) 母子保健相談	5 8
(2) 地域における健康相談(ふれあい親子サロン)	5 9

(3) 栄養相談	59
(4) 歯科相談	60
(5) 個別心理相談（おやこひだまり相談室）	60
(6) 思春期相談	61
(7) 不妊・不育専門相談	61

6健康教育

(1) 母親・父親教室（ハロー・マザークラス）	61
(2) 妊婦歯科教室（マタニティオーラルセミナー）	62
(3) 離乳食教室（スタート編・モグモグ編）	62
(4) 幼児の良い生活習慣普及啓発事業	62
(5) むし歯予防教室（親子で歯っぴいちゃれんじ大作戦！）	63
(6) ぴよぴよサロン	63
(7) 乳幼児健康診査等の事後指導教室（ことり教室）	63
(8) 多胎児支援教室（ビーンズクラブ）	64
(9) 育児支援教室（ママの休み時間）	64
(10) 慢性疾患児講演会	64
(11) 依頼による健康教育	64
(12) 赤ちゃんとおふれあい体験教室	65
(13) 妊娠前教室	65
(14) 思春期出前講座	65
(15) 離乳食・子どもの食事のレシピ発信事業	65

7医療援護

(1) 自立支援（育成）医療給付	66
(2) 自立支援（育成）医療補装具給付	66
(3) 小児慢性特定疾病医療給付	67
(4) 小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付	67
(5) 未熟児養育医療給付	67
(6) 特定不妊治療費助成	67

8その他

(1) 学校歯科巡回指導	68
(2) 母子継続看護連絡会	68
(3) 先天性代謝異常等検査	68
(4) 新生児聴覚検査	68

第7章 地域における保健事業

1相模原市健康づくり普及員連絡会活動	69
--------------------	----

2人材育成

(1) 健康づくり普及員養成講座	70
(2) 健康づくり普及員現任研修	70

第8章 栄養・食生活改善事業

1広域的・専門的栄養改善活動

(1) 専門栄養指導・相談	71
(2) 地域における食生活改善事業	71
(3) 栄養表示推進事業	71

2食育推進事業

(1) 食育推進委員会	72
(2) 食育推進計画検討ワーキング	72
(3) 食育フェア	72
(4) 食育推進事業	73

3 特定給食施設等指導事業	
(1) 特定給食施設講習会	7 3
(2) 特定給食施設等支援	7 3
(3) 特定給食施設等個別指導	7 4
4 人材育成	
(1) 食生活改善推進員養成講座	7 5
(2) 相模原市食生活改善推進団体わかな会の育成・支援	7 5
(3) 地域リーダー等の育成・支援	7 6
第9章 感染症対策事業	
1 結核対策事業	
(1) 結核登録状況	7 7
(2) 定期健康診断	7 9
(3) 接触者健康診断	7 9
(4) 結核患者管理指導	7 9
(5) 結核患者の服薬支援（地域DOTS事業）	8 0
(6) 感染症診査協議会（結核診査部会）	8 1
(7) 結核予防啓発事業	8 2
2 感染症対策事業	
(1) 感染症発生届出状況（年次推移）	8 3
(2) 感染症診査協議会（感染症診査部会）	8 4
(3) 感染症患者等保健指導	8 4
(4) 学校等におけるインフルエンザによる学級閉鎖等状況	8 4
(5) 感染症予防啓発事業	8 4
(6) 感染症発生動向調査事業	8 5
3 性感染症予防対策事業	
(1) HIV（エイズ）相談・検査	8 5
(2) 性感染症相談・検査	8 5
(3) HIV（エイズ）予防啓発事業	8 6
(4) HIV（エイズ）対策の推進に向けた体制整備	8 6
(5) エイズ対策特別促進事業	8 7
4 肝炎対策事業	8 7
5 予防接種事業	
(1) 定期予防接種	8 7
(2) 任意予防接種	8 9
第10章 難病対策事業	
1 難病対策事業	
(1) 難病患者医療費給付事業	9 0
(2) 指定医及び指定医療機関の指定の状況	9 4
(3) 難病患者地域支援対策推進事業	9 4
(4) 療養生活環境整備事業	9 7
第11章 原子爆弾被爆者援護事業	
1 原子爆弾被爆者援護事業	
(1) 被爆者健康手帳等交付状況	9 8
(2) 療養費・医療費助成事業	9 8
第12章 食品衛生事業	
1 食品等営業施設の衛生確保対策	
(1) 営業施設の許可等事務及び監視指導状況	9 9
(2) 食中毒発生状況	1 0 1

(3) 食品衛生に関する苦情の状況	101
2 食品等の衛生確保対策	102
3 食品衛生啓発対策	
(1) 消費者や食品等事業者を対象とした食品衛生講習会	103
(2) 相模原市食の安全・安心懇話会	103
(3) 食中毒予防キャンペーン	103
4 免許事務	103
第13章 環境衛生・動物愛護事業	
1 環境衛生営業施設等指導事業	
(1) 営業施設数及び監視指導状況	104
(2) プール施設数及び監視指導状況	104
(3) 衛生講習会開催状況	104
(4) 浴槽水等水質検査実施状況	105
(5) 免許事務	105
2 生活環境施設等指導事業	
(1) 特定建築物施設数及び監視指導状況	105
(2) 建築物衛生管理業登録営業所数及び監視指導状況	106
(3) 水道施設数及び監視指導状況	106
(4) 小規模水道等施設数及び監視指導状況	106
(5) 温泉施設数及び監視指導状況	106
(6) 家庭用品試買検査実施状況	106
(7) 室内空気環境測定実施状況	107
(8) 墓地等の許可状況及び施設数	107
(9) 化製場法に基づく畜舎等施設数	107
(10) 住宅宿泊事業法に基づく施設数	107
3 狂犬病予防対策及び動物愛護事業	
(1) 犬の登録及び狂犬病予防注射実施状況	108
(2) 犬、猫等の取扱状況	108
(3) こう傷等事故の発生状況	110
(4) 犬、猫等に関する苦情・相談の状況	110
(5) 犬、猫等の失踪・保護情報の受付件数	110
(6) 犬のしつけ方教室等実施状況	110
(7) 人と猫との共生社会支援事業	111
(8) 動物取扱業	111
(9) 特定動物の飼養許可	112
4 生活害虫等事業	112
第14章 衛生検査	
1 衛生検査・環境検査	
(1) 衛生研究所業務	113
(2) 検査実施状況	114
2 検査実施内訳	
(1) 性感染症検査	115
(2) 感染症法に係る検査	115
(3) 食中毒検査	119
(4) 食品検査	120
(5) 環境検査	127
(6) 放射性物質に関する検査	128
(7) 苦情品検査	129

(8) 精度管理検査	1 2 9
(9) 衛生研究所の主要機器整備状況	1 3 0
3 衛生に係る調査研究	
(1) 国との共同研究事業	1 3 1
(2) デング熱等媒介蚊のサーベイランス	1 3 1
4 公衆衛生情報の収集、解析及び提供	1 3 1
5 衛生研究所内研修	1 3 2
第 1 5 章 人口動態統計	
1 人口動態の概況	
(1) 人口動態件数・率の年次推移	1 3 3
2 出生	
(1) 性別及び月別出生児数	1 3 4
(2) 出産の場所及び立会者別出生児数と出生割合	1 3 4
(3) 妊娠期間別出生児数	1 3 4
(4) 母の年齢階級別出生児数	1 3 5
(5) 体重別出生児数	1 3 5
(6) 出生児数と出生率の推移	1 3 5
3 死亡	
(1) 性別及び月別死亡者数	1 3 6
(2) 性別及び年齢階級別死亡者数	1 3 6
(3) 乳児死亡	1 3 7
(4) 主要死因の年齢階級別死亡順位	1 3 8
(5) 死因順位の年次推移	1 3 9
(6) 主要死因の年次推移	1 4 0
(7) 死因別・性別・年齢階級別死亡者数	1 4 2
4 死産	
(1) 妊娠期間別自然・人工死産数	1 4 6
(2) 死産数の推移	1 4 6
5 母体保護	
(1) 不妊手術実施届出件数	1 4 8
(2) 人工妊娠中絶実施届出件数	1 4 8
第 1 6 章 資料	
1 家庭訪問(母子保健・成人保健・感染症・結核・難病)	1 4 9
2 母子保健・成人保健業務健康相談	1 5 0
3 母子保健・成人保健業務健康教育	1 5 1
4 感染症・難病業務	
(1) 健康相談	1 5 2
(2) 健康教育	1 5 2
(3) 所内指導状況	1 5 2
5 各種協議会等(再掲)	1 5 3
6 地域保健関係職員等研修会	1 5 3

第1章

市の概要

1 位置及び地勢

本市は、神奈川県北部に位置し、都心から約40kmと地理的条件に恵まれ、現在人口約72万人を擁する県下3番目の市です。

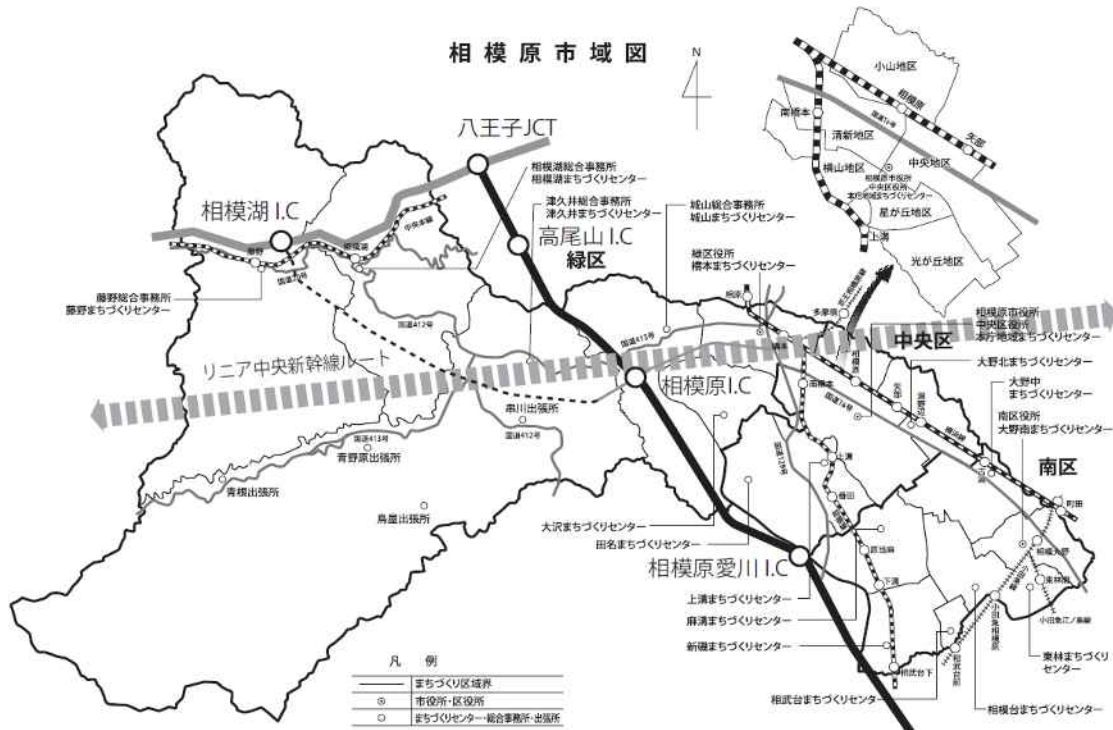
昭和の始めには既にJR横浜線、JR中央本線、JR相模線、小田急線の鉄道が開通しており、昭和30年代以降、人口流入と企業進出により急速な発展を遂げ、またその後、京王相模原線の乗り入れもあり、現在も首都圏有数の住宅都市、内陸工業都市として着実に進展を続けております。

市域は、旧津久井郡との合併により大きく広がり、北は東京都境、西は山梨県境に位置し、東西に広がるその面積は328.91km²となっています。

市域の東部は数多くの公共施設や商業施設を備えた都市部となっており、西部は相模湖、津久井湖、宮ヶ瀬湖などに代表される神奈川県の水源地域を有し、国立公園や自然公園など美しい自然にあふれた地域となっています。

令和2年4月1日現在

位置	東経 139 度 22 分 26 秒 北緯 35 度 34 分 16 秒
面積	328.91 km ² (東西 35.6 km 南北 22.0 km)
推計人口	722,252 人
世帯数	329,168 世帯
人口密度	2,195 人 / km ²

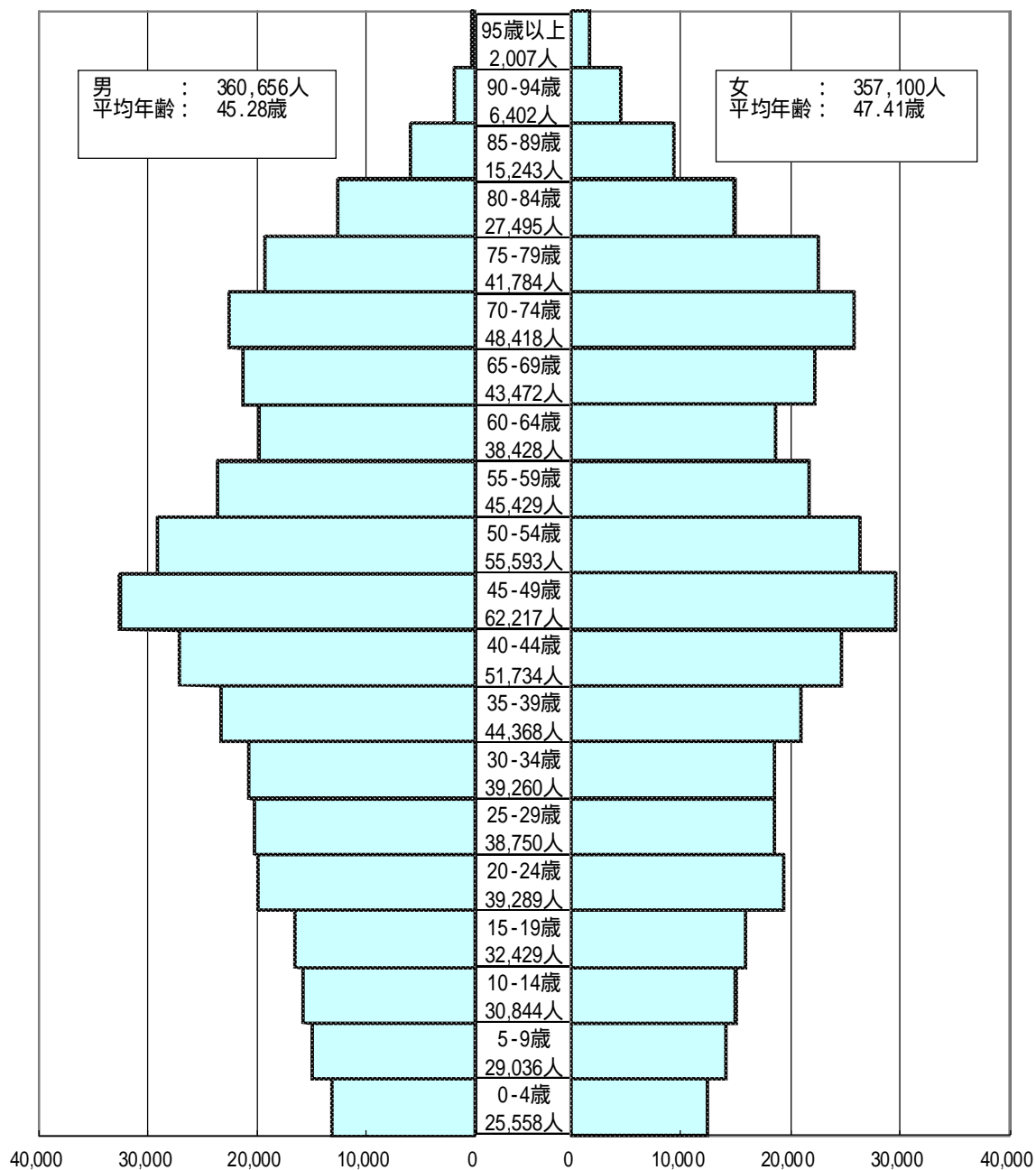


2 人口構成

総人口：717,756人（住民基本台帳による（外国人を含む））

平均年齢：46.34歳

令和2年4月1日現在



3 地区別人口世帯数（公民館区別）

令和2年4月1日現在

地区名	世帯数	人口	性別	
			男性	女性
計	340,095	717,756	360,656	357,100
大 沢	14,391	33,179	16,750	16,429
上 溝	14,857	33,599	17,050	16,549
橋 本	22,846	46,211	23,443	22,768
相 原	11,685	25,825	13,113	12,712
小 山	10,232	20,606	10,541	10,065
大野南	14,519	29,681	14,613	15,068
新 磯	5,813	13,347	6,789	6,558
麻 溝	7,847	17,802	9,019	8,783
田 名	13,243	30,426	15,598	14,828
大野北	28,628	60,928	30,587	30,341
大野中	9,488	20,167	9,922	10,245
星が丘	8,435	17,917	9,007	8,910
清 新	15,422	30,522	15,719	14,803
中 央	18,372	35,709	18,002	17,707
相模台	23,021	45,026	22,354	22,672
相武台	10,050	19,431	9,557	9,874
東 林	21,456	41,559	20,564	20,995
横 山	6,603	14,580	7,319	7,261
光が丘	7,608	16,863	8,337	8,526
大 沼	10,660	23,826	11,820	12,006
上鶴間	23,170	47,543	23,816	23,727
大野台	8,197	18,430	9,280	9,150
陽光台	4,440	10,018	4,998	5,020
城 山	10,276	23,457	11,728	11,729
津久井地区	11,415	25,050	12,619	12,431
相模湖地区	3,736	7,768	3,942	3,826
藤野地区	3,685	8,286	4,169	4,117

世帯数及び人口は、住民基本台帳による

4 外国人住民人口国籍別数

令和2年4月1日現在

国 籍	人 口
中 国	4,436
ベトナム	2,304
フィリピン	2,061
韓国又は朝鮮	1,773
イ ン ド	762
カンボジア	428
ネパール	424
ブラジル	383
タ イ	323
パキスタン	312
そ の 他	2,811
総 数	16,017

5 沿革

年 度	神奈川県（相模原保健福祉事務所）		相模原市
昭和23年度			民生部保健衛生課
昭和28年度	9月	神奈川県相模原保健所を相模原町上溝5326に開設	
昭和29年度	4月	富士見1 - 3 - 41に移転	
昭和38年度			組織改正により民生部衛生課となる
昭和42年度			組織改正により市民部衛生課となる
昭和45年度	4月	神奈川県相模原保健所大野支所を上鶴間5326に開設	
	5月	神奈川県食肉衛生検査所相模原駐在所を設置	
昭和46年度			組織改正により衛生部衛生課となる
昭和47年度	2月	神奈川県相模原合同庁舎新築に伴い本所が富士見6 - 5 - 8に移転	
		神奈川県高相合同庁舎新築に伴い大野支所が相模大野6 - 3 - 1に移転	
昭和49年度			組織改正により市民部市民健康課となる
昭和50年度		神奈川県食肉衛生検査所相模原駐在所が出張所へ昇格	
昭和54年度			組織改正により市民部健康づくり課となる
昭和57年度			組織改正により保健衛生部健康づくり課となる
昭和60年度	4月	神奈川県行政組織規則の一部改正により保健衛生部及び環境衛生部を設置、管理課、保健衛生部（保健予防課、衛生検査課、健康指導課）、環境衛生部（環境衛生課、食品衛生課）及び大野支所の2部6課1支所となる	
平成5年度			新たに保健指導を専門的に行う部署として保健指導課を設置
平成7年度			保健指導課南保健指導班を設置
平成9年度	4月	神奈川県行政組織規則の一部改正により大野支所を廃止する。新たに企画調整室を設置し、管理課、保健福祉部（保健福祉課、保健予防課）、生活衛生部（環境衛生課、食品衛生課）、衛生検査課の1室2部6課となる。相模原保健福祉事務所として発足。	平成9年4月から地域保健法の全面施行に伴い、地域住民に身近な母子保健サービス等が県から市に移管される 相模原市母子保健計画を策定
平成10年度			保健所政令市の設置に向け保健所準備課を設置
平成11年度	3月	保健所政令市の設置に伴い、相模原市保健所が設置されることにより、神奈川県相模原保健福祉事務所（相模原保健所）を廃止	6月25日地域保健法施行令の一部改正

	世界の動き 国の動き 市の動き	相模原市保健所の動き	保健所職員
平成12年度 (2000年)	「21世紀における国民健康づくり運動(健康日本21)」スタート(H12年~H22年) 保健事業第4次計画スタート(H12年~H16年度) 介護保険制度スタート	・4月1日 保健所政令市となる。保健福祉部保健所を開設。地域保健課、保健予防課、生活衛生課(食肉衛生検査所含む)、衛生試験所、中央保健センターの各課を設置 ・4月1日 相模原市総合保健医療センター(ウェルネスさがみはら)開館 ・同センターに「保健と福祉のライブラリー」を開所 ・10月28日 さがみはら健康都市宣言	161名 市職員 = 125名 県職員 = 36名 県から5年間の人的支援開始
平成13年度 (2001年)	「健やか親子21」スタート(H13年~H22年)	・3月31日 神奈川県内のと畜場の統合に伴い相模原市食肉衛生検査所を廃止 ・10月 全国に先駆け「保健所における児童虐待予防対応マニュアル」作成	163名 市職員 = 132名 県職員 = 31名
平成14年度 (2002年)	3月 新型肺炎SARSが世界規模で広がり、WHOが緊急警報 8月 健康増進法スタート	・相模原市保健医療計画~みんな元気「さがみはら健康プラン21」スタート(~H22)	159名 市職員 = 140名 県職員 = 19名
平成15年度 (2003年)	4月1日 中核市に移行 4月 新型肺炎SARSが北京などで猛威 7月 津久井4町長から合併の申し入れ 1月 高病原性鳥インフルエンザが山口県で発生	・4月 中核市保健所として、県から新たに小児慢性特定疾患医療、育成医療、墓地等の経営の許可に関する業務等が権限移譲される。 ・「すこやか親子さがみはら21(相模原市母子保健計画)」スタート(~H22) ・第1回市民健康づくり推進月間を開始。街頭キャンペーン始まる。 ・6月1日 精神障害者地域生活支援センター「カミング」開所 ・2月11日 さがみはら市民健康づくり会議設立	168名 市職員 = 154名 県職員 = 14名
平成16年度 (2004年)	市制施行50周年 10月23日 新潟県中越地震発生 11月20日 50周年記念式典 2月26日 インドネシア・スマトラ島沖で巨大地震、津波が発生 2月18日 相模原市、城山町、津久井町、相模湖町が法定合併協議会設置合意書に調印	・4月 健康度評価事業開始(~H19年度) ・7月 医療観察法施行 ・10月24日 NHK健康フェア健康づくりのつどい開催(総合体育館、麻溝公園) ・10月 特定不妊治療費の助成開始 ・11月1日~26日 新潟県中越地震支援のため保健師(延べ10名)を川口町に派遣 ・12月 フィブリノゲン製剤の納入医療機関リスト公表に伴う相談業務開始 ・1月1日 八千代銀行相模原支店ウェルネス出張所にて県の手数料も収納可能に	170名 市職員 = 159名 県職員 = 11名 5年間にわたる県の専門職の人的支援終了
平成17年度 (2005年)	3月20日 相模原市、津久井町、相模湖町の1市2町合併 6月 食育基本法成立 6月 介護保険法一部改正 7月 小児慢性特定疾患治療研究事業の制度改正に伴い、「小児慢性特定疾患医療給付」が児童福祉法に法制化	・4月1日 保健所組織再編(主に地域保健課、中央保健センター) ・4月1日 結核予防法の改正に伴い、「相模原市結核診査協議会条例の一部を改正する条例」施行 ・4月 南保健福祉センター開設 ・4月「ひきこもり相談・支援事業」開始 ・7月1日 医療安全相談窓口を開設 ・8月31日~9月5日 第1回伊勢丹いきいき健康フェア開催 ・3月20日 津久井保健センター開設	190名 市職員 = 184名 県職員 = 6名

	世界の動き 国の動き 市の動き	相模原市保健所の動き	保健所職員
平成18年度 (2006年)	3月11日 相模原市、城山町、藤野町の1市2町合併 4月 障害者自立支援法施行 10月自殺対策基本法施行	<ul style="list-style-type: none"> ・4月1日 衛生試験所を移転整備（環境保全に係る検査部門を統合） ・4月1日 介護保険法の一部改正に伴い「介護予防事業」が高齢者福祉課介護予防推進室へ移行 ・6月1日 結核患者に対する服薬支援事業（DOTS事業）開始 	206名 市職員 = 196名 県職員 = 10名
平成19年度 (2007年)	4月1日 市役所組織再編 副市長制・局制を導入 4月 相模原麻溝公園競技場、小山公園ニュースポーツ広場オープン 4月 がん対策基本法施行 4月 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律の一部改正（結核予防法廃止） 7月16日 新潟県中越沖地震発生 3月 老人保健法全面改正	<ul style="list-style-type: none"> ・4月1日 保健所組織の再編（健康企画課、中央保健センター、南保健センター、津久井保健センター） ・4月1日 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律の施行に関する規則施行 ・衛生試験所における検査体制の拡充（食品中の残留農薬検査、感染症発生動向に係る病原体検査の開始） ・保健医療計画及び母子保健計画の中間評価を実施 ・7月19日～8月13日 新潟県中越沖地震支援のため保健師（延べ10名）を柏崎市に派遣 	211名 市職員 = 205名 県職員 = 6名
平成20年度 (2008年)	6月 日米合同委員会で相模総合補給廠の一部（約17ha）返還合意 4月「特定健康診査及び特定保健指導」スタート	<ul style="list-style-type: none"> ・4月1日 保健所組織再編（地域保健課、医薬事課） ・4月「自殺総合対策事業」開始 ・4月「こんにちは赤ちゃん事業（乳児家庭全戸訪問事業）」開始 ・4月～9月 麻しんの流行に伴い「定期外麻しん予防接種」実施 ・6月「働く人の健康づくり地域・職域連携推進連絡会」設置 ・3月「相模原市食育推進計画」策定 ・神奈川県「病院等の開設等に関する指導要綱」に基づき、相模原二次医療圏の病床募集の実施 ・衛生試験所における水系感染症検査の充実（クリプトスポリジウム） 	214名 市職員 = 210名 県職員 = 4名
平成21年度 (2009年)	4月 新型インフルエンザ（A/H1N1）がメキシコ及び米国で発生 4月 「こんにちは赤ちゃん事業」が児童福祉法一部改正に伴い、法制化 5月 国内初の新型インフルエンザ感染者が発生 6月 新型インフルエンザの世界的な流行に伴い、世界保健機関（WHO）が警戒水準をフェーズ6に引き上げ 10月 全国で19番目の政令指定都市として閣議決定	<ul style="list-style-type: none"> ・4月「相模原市新型インフルエンザ対策本部」設置 ・6月「相模原市新型インフルエンザ医療対策会議」設置 ・3月「働く人の健康づくり地域・職域連携推進連絡会」事業計画作成 ・衛生試験所における検査体制の拡充（クオンティフェロン検査（QFT）、新型インフルエンザウイルス遺伝子検査の実施） 	215名 市職員 = 214名 県職員 = 1名

	世界の動き 国の動き 市の動き	相模原市保健所の動き	保健所職員
平成22年度 (2010年)	<p>4月 政令指定都市移行</p> <p>4月 宮崎県で口蹄疫発生</p> <p>4月 神奈川県受動喫煙防止条例施行</p> <p>6月 小惑星探査機「はやぶさ」帰還</p> <p>3月11日 東日本大震災発生</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・4月1日 保健所組織再編(疾病対策課、緑保健センター)、福祉部に精神保健福祉課、精神保健福祉センター、城山保健福祉課、津久井保健福祉課、相模湖保健福祉課、藤野保健福祉課 ・4月 肝炎インターフェロン治療等医療費助成制度の拡充 ・4月 政令指定都市移行により、県から動物取扱業の登録及び特定動物飼養保管の許可について事務移譲、「相模原市動物の愛護及び管理に関する条例」施行 ・1月 検査体制の拡充のため衛生試験所の改修(3月終了) ・3月 子宮頸がん等予防接種事業を開始(任意予防接種:子宮頸がん予防、ヒブ・小児用肺炎球菌ワクチン接種) ・3月14日～ 東日本大震災支援のため、保健師を大船渡市に派遣 	176名 市職員 = 174名 県職員 = 2名
平成23年度 (2011年)	<p>4月 ユッケによる集団食中毒発生</p> <p>12月 受入医療機関確保基準「相模原ルール」策定</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・4月6日～ 青山学院大学の協力の下、市内簡易水道水の放射性物質検査開始(5月終了) ・4月28日 大船渡市へ派遣していた保健師の最終隊が帰還(延べ148名) ・5月24日 衛生試験所にゲルマニウム半導体検出器を導入 ・6月7日～ 衛生試験所における放射性物質検査開始 	177名 市職員 = 177名
平成24年度 (2012年)	<p>7月1日 食品衛生法の改正により、牛のレバーを生食用として販売・提供することを禁止</p> <p>10月1日 路上喫煙の防止に関する条例施行</p> <p>12月 山中伸弥氏ノーベル医学生理学賞受賞</p> <p>3月15日 bono相模大野オープン</p> <p>3月18日 緑区合同庁舎オープン(緑保健センターも同所に移転)</p> <p>3月30日 さがみ縦貫道路 相模原愛川IC開通</p> <p>3月～ 中国で鳥インフルエンザ(H7N9型)感染者が死亡</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・4月1日～ 相模原市がん検診受診促進パートナー制度開始 ・4月1日 相模原市食育推進委員会条例施行 ・4月 母子保健事業推進協議会廃止 ・4月 母子保健事業推進懇談会設置 ・4月 歯科保健事業推進懇談会設置 ・5月～ がんピアサポート事業開始 ・6月1日～ 市民の持ち込みによる食品の放射性物質検査を開始 ・9月1日 不活化ポリオワクチン個別予防接種開始 ・11月1日 四種混合(百日せき・ジフテリア・破傷風・不活化ポリオ)ワクチンが定期予防接種に ・3月 相模原市保健医療計画～みんな元気「さがみはら健康プラン21」策定(平成25年度～29年度) ・3月 相模原市母子保健計画-すこやか親子さがみはら21-策定(平成25年度～29年度) 	176名 市職員 = 176名

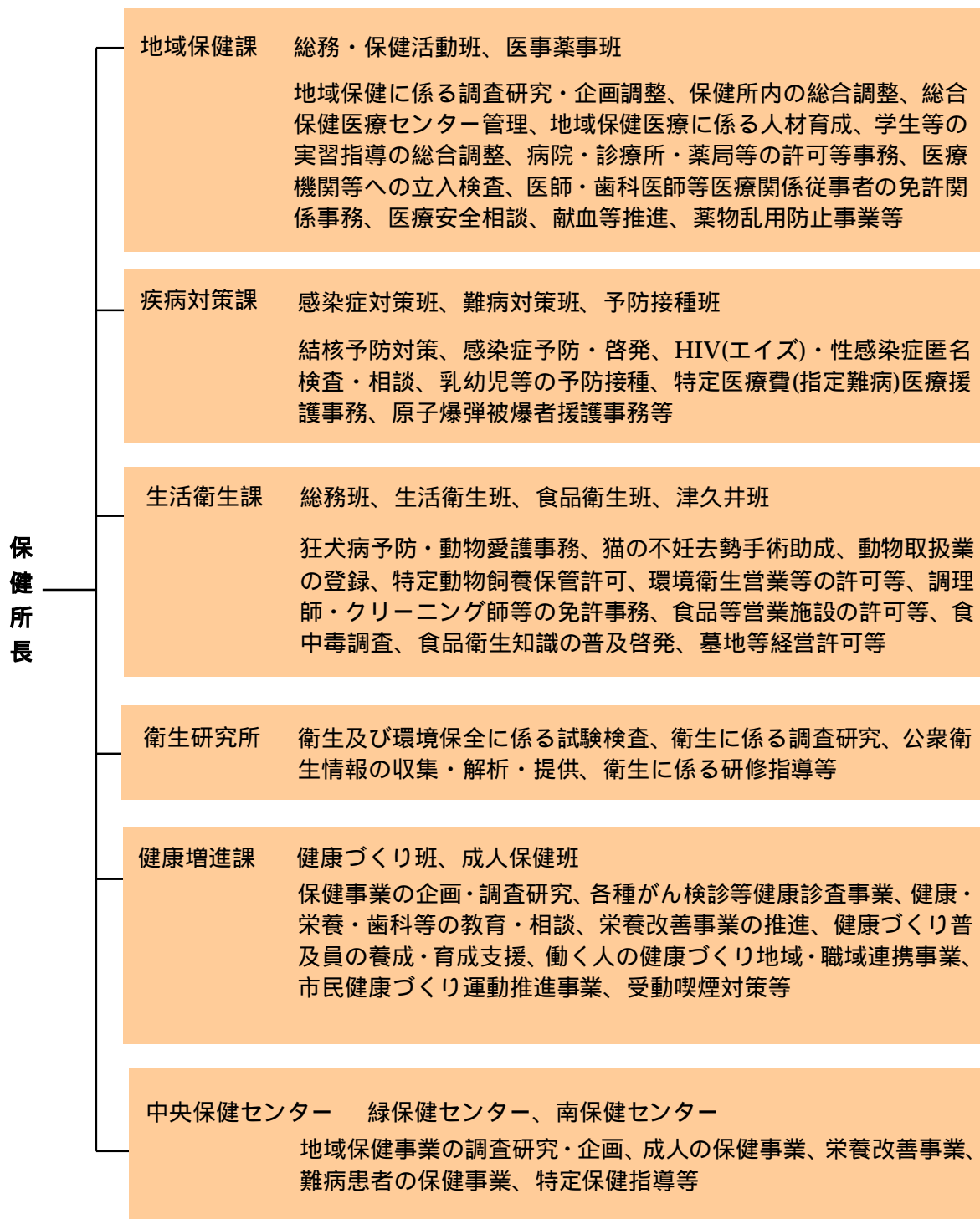
	世界の動き 国の動き 市の動き	相模原市保健所の動き	保健所職員
平成25年度 (2013年)	<p>6月22日 富士山が世界文化遺産に登録決定</p> <p>9月7日 2020年夏季五輪・パラリンピックの開催地が東京に決定</p> <p>9月9日 市自殺対策HP「リブちゃんネル」開設</p> <p>10月1日 消費税率8%へ引き上げ決定(平成26年4月～)</p> <p>10月10日 ペアナードオダサガ オープン</p> <p>10月17日 相模総合補給廠北側外周部分の一部返還が日米合同委員会で合意</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・4月1日 地方分権一括法(第2次一括法)の施行に伴い、県から理・美容所、クリーニング所、旅館業、興行場及び公衆浴場の衛生措置基準の設定等について権限移譲 ・4月1日～ 子宮頸がん予防、ヒブ、小児用肺炎球菌ワクチンが定期予防接種に ・4月1日～ 40～59歳の人を対象に、胃がん検診に内視鏡検査を導入 ・4月26日～ 大人の風しん予防接種の費用助成開始 ・5月 「不妊・不育専門相談」開始 ・6月14日～ 子宮頸がん予防ワクチンの積極的勧奨差し控え ・9月2日～ 高齢者の肺炎球菌予防接種の費用助成開始(12月終了) ・11月 相模原市新型インフルエンザ等対策行動計画策定 ・1月6日～ 13価ワクチンによる小児用肺炎球菌ワクチン補助的追加接種への費用助成開始(3月終了) ・3月 第2次相模原市食育推進計画策定(平成26年度～30年度) ・3月 相模原市歯と口腔の健康づくり推進計画策定(平成26年度～29年度) ・3月 母子保健事業推進懇談会廃止 ・3月 歯科保健事業推進懇談会廃止 ・3月 歯科保健事業推進審議会設置 	183名 市職員 = 183名
平成26年度 (2014年)	<p>市制施行60周年</p> <p>4月1日 消費税率8%スタート</p> <p>4月1日 相模原麻溝公園第2競技場オープン</p> <p>6月28日 圏央道の市内区間が全線開通</p> <p>8月 エボラ出血熱でWHOが緊急事態宣言</p> <p>8月 デング熱の国内感染を確認</p> <p>9月1日 九都県市合同防災訓練実施</p> <p>1月1日 難病の患者に対する医療等に関する法律施行</p> <p>3月14日 北陸新幹線開業</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・4月1日～ 40～59歳としていた胃がん検診内視鏡検査の対象年齢の上限を撤廃し、対象年齢を拡大 ・～8月 衛生試験所における食品検査項目の拡充(指定外添加物)、および感染症検査体制の確立(デングウイルス、腸管出血性大腸菌0157迅速遺伝子配列比較法) ・10月1日～ 水痘、高齢者の肺炎球菌ワクチンが定期予防接種に ・1月1日 小児慢性特定疾病医療費助成制度改正 ・2月 「相模原市保健師の保健活動に関する指針」策定 ・3月2日 全国健康保険協会(協会けんぽ)神奈川支部と「健康づくりの推進に関する覚書」締結 	198名 市職員 = 198名
平成27年度 (2015年)	<p>緑区区制施行5周年</p> <p>無錫市友好都市締結30周年</p> <p>9月19日 安全保障関連法が成立</p> <p>10月5日 共通番号(マイナンバー)制度関連法が施行</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・1月20日より特定不妊治療費の助成額を拡充 ・4月 衛生試験所が衛生研究所へ移行 ・6月～10月 デング熱等蚊媒介ウイルスのサーベイランスの実施 ・7月～ 健康増進事業の内容を変更し、新たに「生活習慣病予防運動教室」を開始 ・1月1日～ 妊婦健康診査費助成拡充 ・～3月 衛生研究所における検査体制の拡充(ミネラルウォーター類の検査法の確立、輸入加工食品の有機リン系農薬の検査法の確立、ジカウイルス検査体制の確立、感染症発生動向調査のノロウイルス遺伝子解析の確立) 	204名 市職員 = 204名

	世界の動き 国の動き 市の動き	相模原市保健所の動き	保健所職員
平成28年度 (2016年)	<p>2月 WHOがジカ熱の流行について緊急事態を宣言</p> <p>3月26日 北海道新幹線が開業</p> <p>3月29日 安保法(平和安全法制)が施行</p> <p>4月14・16日熊本地震発生</p> <p>6月19日「18歳選挙権」施行</p> <p>7月26日 相模原障害者施設殺傷事件</p>	<p>・H28年4月～H29年3月 難病法の権限移譲に係る移譲事務の検討において、本市が指定都市を代表して、国との交渉役を担い、国と指定都市との合意を締結</p> <p>・～3月 衛生研究所における検査体制の拡充(指定外着色料検査法の確立、残留農薬検査の対象作物の拡充等)</p> <p>・3月31日 保健と福祉のライブラリーが閉館</p> <p>・4月20日～6月30日 熊本地震災害支援のため、保健師等を熊本県に派遣</p> <p>・6～10月 ジカ熱等蚊媒介ウイルスのサーベイランスの実施</p> <p>・9月～ さがみはら健幸ポイント制度(モデル事業)を開始</p> <p>・10月1日～ B型肝炎ワクチンが定期予防接種に</p> <p>・10月7日 公益社団法人相模原市薬剤師会と「薬物乱用防止啓発事業の実施に係る基本協定書」締結</p> <p>・10月21日 保健と福祉のライブラリーがウェルネスさがみはら2階に移転し、開館時間を午後5時まで短縮</p>	202名 市職員 = 202名
平成29年度 (2017年)	<p>日系英国人のカズオ・イシグロがノーベル文学賞を受賞</p> <p>プレミアムフライデー初実施</p> <p>7月 特定外来生物「ヒアリ」が県内で確認。全国に先駆け「ヒアリコールセンター」を開設</p> <p>10月 国の健康・医療戦略に「未病」が明記</p> <p>ME-BYOサミットの国際シンポジウムを箱根で開催。</p> <p>3月 神奈川県保健医療計画改定・2025年を見据えた地域医療構想の推進</p>	<p>・4月1日 保健所組織再編(地域保健課・健康増進課・中央保健センター)</p> <p>・市の組織改編に伴い、母子保健業務は、こども・若者未来局に移管</p> <p>・6～10月 ジカ熱等蚊媒介ウイルスのサーベイランスを実施</p> <p>・10月 乳がん予防啓発のため、ウェルネスさがみはらのピンクライトアップを開始(点灯期間:10月25日～31日)</p> <p>・12月～糖尿病性腎症重症化予防事業開始</p> <p>・～3月 衛生研究所における検査体制の拡充(甘味料、動物用医薬品、家庭用品の項目の拡充等)</p> <p>・3月 相模原市保健医療計画(第2次後期)～みんな元気「さがみはら健康プラン21」策定(平成30年度～34年度)</p> <p>・3月 第2次相模原市歯と口腔の健康づくり推進計画 策定(平成30年度～34年度)</p> <p>・3月 第4次相模原市母子保健計画 - すこやか親子さがみはら21 - 策定(平成30年度～34年度)</p>	150名 市職員 = 150名

	世界の動き 国の動き 市の動き	相模原市保健所の動き	保健所職員
平成30年度 (2018年)	<p>6月 15年ぶりとなる食品衛生法の大改正(HACCPの制度化など)</p> <p>6月15日 住宅宿泊事業法(民泊新法)が施行</p> <p>平成30年7月豪雨災害発生</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・4月1日 難病法第40条大都市特例規定により、県から難病法の事務が移譲される ・4月～ 衛生研究所において国との共同研究事業を開始 ・相模原協同病院の移転に伴い、感染症病床の施設・設備整備費について、補助制度を創設 ・骨粗しょう症予防事業を委託から直営へ変更 ・6月～10月 ジカ熱等蚊媒介ウイルスのサーベイランスの実施 ・7月～「健活!さがみはら～みんなで伸ばそう健康寿命～」をキャッチフレーズとした健康づくりの啓発促進キャンペーンを開始 ・7月24日～8月2日豪雨災害支援のため保健師等を広島県竹原市に派遣 ・1月 保健所一般健康相談は身近な地域の医療機関等の案内や各保健センターの健康相談等へ事業を転換 ・1月 衛生研究所内に感染症情報センターを設置。市民向けの情報発信を疾病対策課から衛生研究所へ移管 ・3月 第3次相模原市食育推進計画策定(令和元年度～4年度) ・～3月 衛生研究所における検査体制の拡充(成分基格項目の拡充等) 	149名 市職員 = 149名
令和元年度 (2019年)	<p>5月1日 天皇陛下即位 令和に改元</p> <p>10月12日～13日 令和元年東日本台風発生</p> <p>1月16日 新型コロナウイルスに関連した肺炎の患者の発生(国内1例目)</p> <p>2月1日 新型コロナウイルス感染症が指定感染症に指定</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・4月 がん施設検診において前立腺がん検診開始 ・7月 健活!チャレンジ事業を開始 ・10月 令和元年東日本台風において床上浸水等の家屋を対象に消毒薬の支給を実施、保健師等による被災者の健康管理、避難所内の環境整備を実施 ・1月～ 生活習慣病重症化予防保健指導開始 ・1月23日 健康危機管理保健所内対策会議を実施 ・1月27日 健康危機管理庁内対策会議を実施 ・2月 新型コロナウイルス感染症検査体制の確立 ・2月10日 帰国者・接触者相談センターを設置 ・2月13日 医療体制の検討を行うため、医療対策会議を開催 ・2月29日 新型コロナウイルス感染症コールセンターを設置 	150名 市職員 = 150名

6 組織

(令和元年度)



7 保健・医療・福祉関係施設

令和2年3月31日現在

施設別	施設数	施設別	施設数
医療施設等		障害者支援施設	
病院	36	障害児通所施設（センター）	
一般診療所	432	福祉型児童発達支援センター	3
歯科診療所	370	医療型児童発達支援センター	1
助産所	18	障害児入所施設	
（うち出張専門）	8	福祉型障害児入所施設	1
		医療型障害児入所施設	2
薬事施設		地域活動支援センター	
薬局	299	地域活動支援センター	9
医薬品販売業	182	精神障害者地域活動支援センター	4
施術所		児童福祉施設	
あんま・はり・きゅう	675	公立保育所	24
（うち出張専門）	305	私立保育所	75
柔道整復	269	公立幼保連携型認定こども園	1
保健福祉施設		私立幼保連携型認定こども園	30
養護老人ホーム	1	私立保育所型認定こども園	1
特別養護老人ホーム	42	助産施設	2
介護老人保健施設	13	乳児院	1
介護療養型医療施設	6	母子生活支援施設	1
ケアハウス	9	児童養護施設	2
グループホーム	72		
高齢者支援センター	29		
訪問看護ステーション	59		
デイサービスセンター	260		
老人福祉センター	3		
ふれあいセンター	2		

8 保健所職員体制

平成31年4月1日現在

	合計 (人)	医師	歯科 医師	事務	保健 師	管理 栄養 士	歯科 衛生 士	診療 放射 線技 師	獣 医 師	薬 劑 師	臨床 検査 技 師	化学
保健所	1	1										
地域保健課	19			7	3			1		8		
疾病対策課	23	2		11	8			1		1		
生活衛生課	34			4					19	11		
衛生研究所	18			2					2	7	4	3
健康増進課	29		2	13	7	5	2					
中央保健センター (緑・南保健センター含む)	26			2	21	3						
合 計	150	3	2	39	39	8	2	2	21	27	4	3

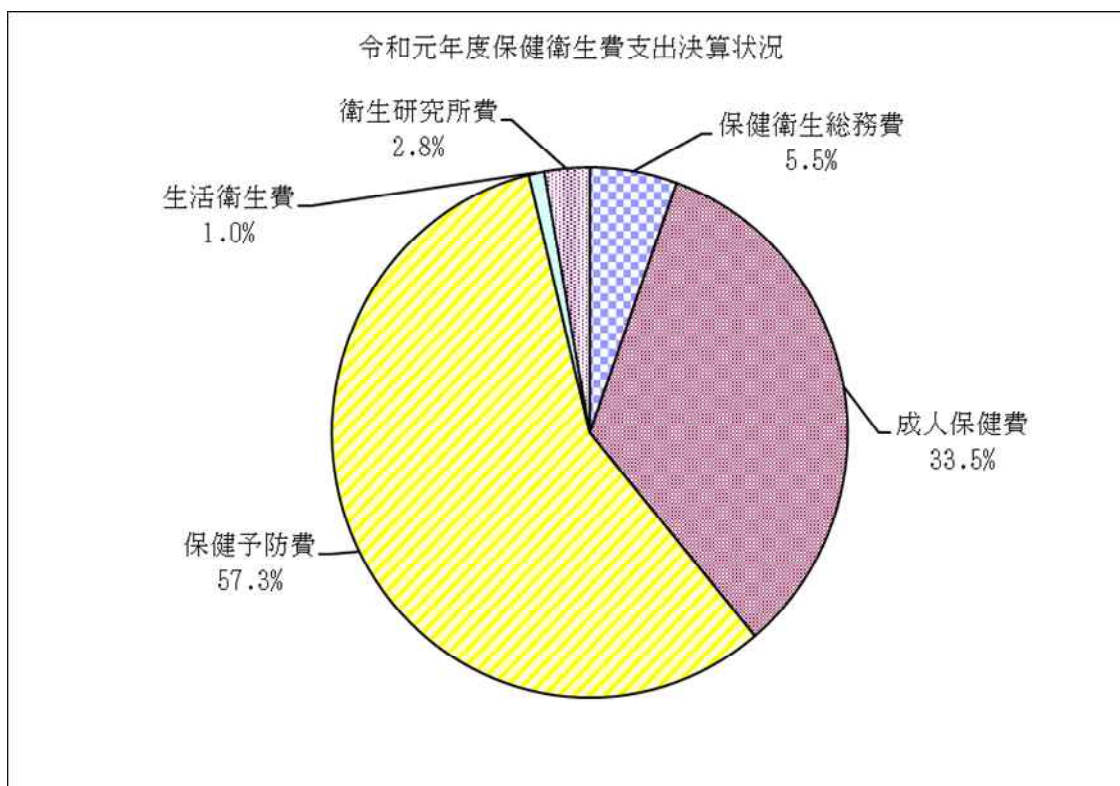
9 保健所における収支決算状況

(1) 収入決算額 (円)

	令和元年度	平成30年度
計	728,129,614	520,998,788
分担金及び負担金	5,268,898	2,882,562
使用料及び手数料	70,963,398	71,897,167
国庫支出金	633,818,974	426,904,442
県支出金	2,457,170	1,838,780
財産収入	4,968,560	4,788,751
繰入金	127,400	62,300
諸収入	10,525,214	12,624,786

(2) 支出決算額 (円)

	令和元年度	平成30年度
計	5,131,956,460	4,658,937,842
衛生費 保健衛生費計	5,130,818,931	4,657,595,715
保健衛生総務費	281,177,263	269,551,684
成人保健費	1,716,674,332	1,691,119,459
保健予防費	2,938,123,667	2,550,350,381
生活衛生費	49,670,784	53,938,401
衛生研究所費	145,172,885	92,635,790
総務費 総務管理費計	1,137,529	1,342,127
人事管理費	1,137,529	1,342,127



第2章

市民総ぐるみ健康づくり運動

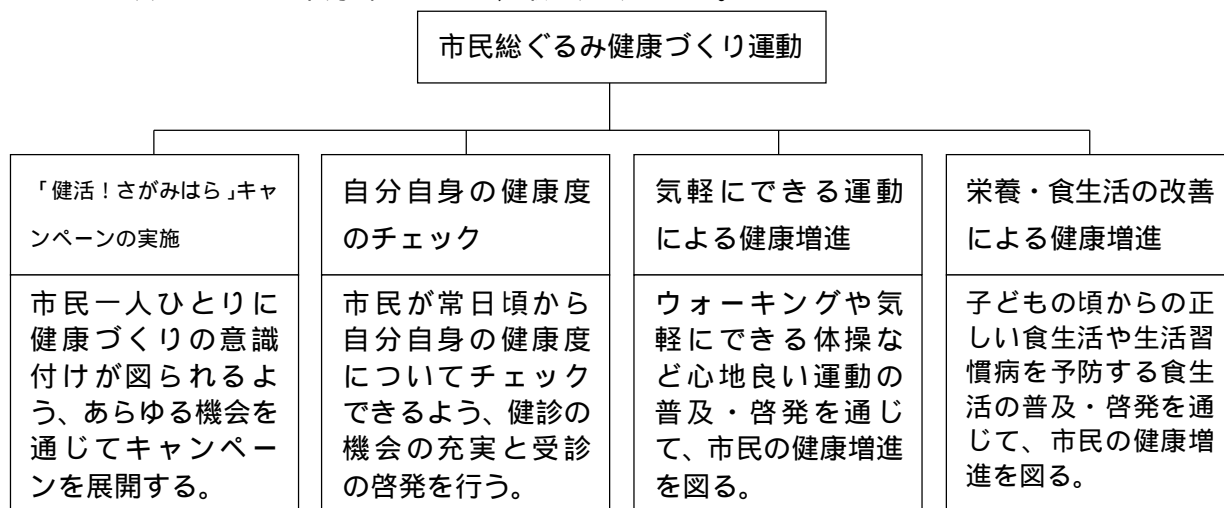
1 市民総ぐるみ健康づくり運動

本市は、平成 12 年に「さがみはら健康都市宣言」を行い、その理念に基づき、保健医療計画『みんな元気「さがみはら健康プラン 21」』を策定し、市民の健康増進に取り組んでいます。

健康づくりは、すぐに結果が出るものではなく、息の長い取り組みが必要なため、個人、家庭、地域社会が一体となって気軽に楽しく健康づくりに取り組めるよう、今後も継続して同運動を推進していきます。

(1) 基本方針

次の 4 つの基本方針に基づき、取り組みました。



(2) 事業推進体制

ア 市民による健康づくり推進組織

平成 16 年 2 月に設立した市民によるボランティア組織「さがみはら市民健康づくり会議」とのパートナーシップによる全市的な健康づくり運動を円滑に推進しました。

イ 庁内推進組織

全庁横断的な取り組みとして、平成 15 年 5 月に「市民総ぐるみ健康づくり運動推進会議」を組織し、関係各課の連携により、事業を支援しました。

(3) 市民健康づくり推進月間

10 月 15 日～11 月 14 日の「市民健康づくり推進月間」に重点的に健康づくりの必要性を市民に周知し、健康意識の高揚を図りました。特に、「アリオ橋本店」における街頭キャンペーンでは、市民自らの健康づくりのきっかけとなるよう、健康測定などを実施しました。

2 健活！さがみはら

相模原市保健医療計画(第 2 次後期)の開始に伴い、市民一人ひとりが健康でいきいきと暮らすことができる社会の実現に向け、「健活！さがみはら～みんなで伸ばそう 健康寿命～」をキャッチフレーズに市民の健康づくりを推進しました。

手軽にできる運動や、食事へのアドバイスなどを市ホームページに掲載したり、生活習慣病予防の講座や運動教室を実施したりするなど、市民の健康づくりを応援する事業を実施しました。

3 健康フェスタ

令和元年東日本台風の影響により、中止となりました。

4 健活！チャレンジ事業

「健活！さがみはら」の中心的事業として、市民の健康づくりを支援するため実施しました。

ア 概要

参加者のウォーキング等の健康づくりの取組に対して、抽選でインセンティブを付与しました。

イ 実施期間

前期 令和元年7月1日から令和元年10月31日まで（抽選は11月）

後期 令和元年11月1日から令和2年2月29日まで（抽選は3月）

ウ 参加方法

（ア）アプリコース

神奈川県が運営するスマートフォンアプリ「マイ ME-BY0 カルテ」をダウンロードしてウォーキングします。期間中、歩数が10日以上記録され、1日の平均歩数が5,000歩以上を記録した方がインセンティブ抽選の対象となります。

（イ）レポートコース

参加者が任意の健康づくりの目標を設定し、それを実践した日付30日分を記載したレポートを市に提出するとインセンティブ抽選の対象となります。

エ 参加者人数

6,499人（前後期延べ）

オ インセンティブの内容

以下の2つのコースからいずれかもしくは両方を選択します。両方のコースのインセンティブが同時に当選することはありません。

（ア）景品コース

市が用意した健康づくりに関連したグッズ及び協賛企業・団体から受領した協賛品が当たるコースです。（年間1,198本）

(イ) さがみはらポイントコース

市内協力商店街での買い物や、オンラインでの産物購入に利用できる、マイナンバーカードに付与するポイントが当たるコースです。(年間40本)

5 働く人の健康づくり地域・職域連携事業

働き盛り層をターゲットに健康づくりを推進するため実施しました。

(1) 働く人の健康づくり地域・職域連携推進連絡会

働く人に関連する団体や機関がネットワークを構築し、健康な職場づくり・地域づくりを推進するために開催している連絡会(下部組織に作業部会)において、情報交換・課題の明確化、保健医療資源の相互活用、保健事業の協働実施等を行いました。

【連絡会・作業部会】

	内 容	実施回数	出席者数 (実)	関係課・ 機関(実)
連絡会	令和元年度事業計画、各構成機関の取組について情報交換 各構成機関からの情報提供・意見交換 講演会への参加 令和元年度実施報告、令和2年度事業計画(案)について 連絡会第3次事業計画作成について	2	25 (13)	17 (13)
作業部会	令和元年度事業計画、各構成機関の取組について情報交換 企業訪問・インタビューの実施とまとめ リーフレット「わが家わが社の健康経営2019」作成(5,000部) 令和2年度事業計画(案)について 連絡会第3次事業計画作成について	4	73 (18)	31 (9)

内1回は連絡会と同時開催

【連絡会事業】

事業名	場所	回数	参加者数	内容(テーマ)
企業訪問インタビュー		5社	-	中小企業へ訪問し、事業主へのインタビューや、従業員を対象としたアンケートを実施し、健康づくりや健康経営について支援を行うとともに、その結果をリーフレット等にまとめて周知した。
健康づくり懇談会	相模原法人会	1	50	受動喫煙防止対策
	菊屋浦上商事からの依頼	1	5	運動、健康経営
	相模原市環境事業協同組合	1	19	健康経営

	城山商工会	1	12	運動、健康経営
	相模原機械金属 工業団地協同組合	1	20	健康経営
	経営首脳者 セミナー	1	65	健康経営
	青年工業経営 研究会	1	26	健康経営
	合計	7	197	

(2) 連携事業の実施

職域保健で実施された各種事業の際に、保健所事業を紹介するチラシ等の配布や、ブースを設けて健康チェックや健康づくりに関するパネル展示等を実施しました。また、依頼のあった企業等に健康教育や健康相談等を行いました。

【職域保健における各種大会等での普及啓発事業（健康相談・健康教育を含む）】

事業名	内 容	回数	参加者数（延）
各種大会・イベント等の機会を利用した連携事業	健康教育（健康経営、出張事業、感染症予防） 健康度測定・健康相談・パネル展示等 （足底圧測定、がん、歯科保健等）	3	759
全国健康保険協会神奈川支部健康保険委員研修会	健康教育	2	126
事業所等からの依頼を受けての連携事業	健康教育・健康測定等	45	2,750
その他（健康記事の提供）	神奈川県労働安全衛生協会相模原支部会報（健康経営・出張事業） 相模原商工会議所会報（健活チャレンジ） 建設業労働災害防止協会神奈川支部相模原分会会報（健活チャレンジ） 協会けんぽ健診ガイド（がん検診）	4 合計に含 めず	-
合 計		50	3,635

* 各所属で実施されている事業の再掲

第 3 章

総 務

1 統計調査

調査名	実施時期	対 象	内 容
国民生活基礎調査	6月6日	市内60地区	国民生活(保健・医療・福祉・年金・所得等)の基礎的事項を調査し、厚生労働行政の基礎資料を得るために実施
21世紀成年者縦断調査	11月	厚生労働省が郵送にて実施	調査対象となった男女の結婚、出産、就業等の実態及び意識の経年変化を継続的に観察し、少子化対策等厚生労働行政の基礎資料を得るために実施
中高年者縦断調査	11月	厚生労働省が郵送にて実施	中高年者世代の男女を追跡して、その健康・就業・社会活動について、意識面・事実面の変化の過程を継続的に調査し、高齢者対策等厚生労働行政の基礎資料を得るために実施
患者調査	H29年10月17～19日 (3年毎)	41医療機関利用患者	病院及び診療所を利用する患者について、その傷病の状況等の実態を明らかにし、医療行政の基礎資料を得るために実施
受療行動調査	H29年10月19日 (3年毎)	1医療機関利用患者	医療施設を利用する患者について、受療の状況や受けた医療に対する満足度等を調査し、今後の医療行政の基礎資料を得るために実施
医師・歯科医師・薬剤師調査及び業務従事者届	H30年12月31日 (2年毎)	市内全域	医師・歯科医師・薬剤師及びその他医療関係職種の従事場所や業務種別等の分布を明らかにし、厚生労働行政等の基礎資料を得るために実施
医療施設静態調査	H29年10月1日 (3年毎)	市内全病院・診療所	医療施設の分布及び整備の実態を明らかにするとともに、医療施設の診療機能を把握し、医療行政の基礎資料を得るために実施
医療施設動態調査	毎月1回	市内全病院・診療所	病院、診療所の分布及び整備の実態を明らかにするとともに、診療機能を把握し、医療行政の基礎資料を得るために実施・報告
病院報告	毎月1回	37病院・1診療所	病院及び療養病床を有する診療所を対象に患者数等の状況を把握し、医療行政の基礎資料を得るために実施
人口動態調査	毎月1回	市民	出生、死亡、死産、婚姻、離婚の人口動態事象を把握し、人口及び厚生労働行政施策資料とするために報告
衛生行政報告例	年度報(5月)	市保健施策	国、地方公共団体の衛生行政運営の基礎資料とするために報告
地域保健・健康増進事業報告	年度報(6月)	市保健施策	地域保健施策の効率・効果的な推進のための基礎資料とするために報告
国民健康・栄養調査	11月	市内2地区	健康増進法に基づき、国民の食品摂取量、栄養素等摂取量の実態を把握すると同時に栄養と健康との関係を明らかにし、広く健康増進対策等に必要の基礎資料を得ることを目的として実施
環境保健サーベイランス	通年(3歳6か月児健康診査時)	3歳6か月児	子どもの健康状態と大気汚染との関係を定期的・継続的に観察するために実施
	6月	6歳児	

2 保健所関係職員に対する職場研修

市の職員研修体系に基づき、保健所職員としての専門的知識と技術の習得及び地域ニーズに対応した地域保健活動が実施できる人材を育成するために保健所職場研修を実施しました。

(1) 集合研修

	テーマ	時間数	参加者数	講師
1	(保健所研修1) 保健所新任職員研修	4	21	庁内講師
2	(保健所・センター研修1)保健指導技術研修 新型コロナウイルス感染症の影響により中止となりました。			
3	(保健所・センター研修2) 明日からの実践に役立つ糖尿病保健指導 セミナー	2	18	かなもり内科 院長 金森 晃氏
4	(保健所・センター研修3) 記録の書き方研修	2	8	庁内講師
5	(保健所研修2)高病原性鳥インフルエンザ等発生時の対応訓練	2	10	神奈川県環境農政局 県央家畜保健衛生所職員
6	(保健所研修3)2020 オリ・パラに向けて 食中毒・感染症の調査力を極めよう!	3	31	国立感染症研究所 主任研究官 八幡 裕一郎氏
7	(保健所研修4)職場指導の進め方	3	5	庁内講師
8	(保健所研修5)職場指導員の役割	3	4	庁内講師
9	(保健所研修6-1)相模原市保健師の保健 活動に関する指針・災害時の保健活動	3	8	庁内講師
10	(保健所研修6-2) 地域が見える保健活動	6	14	庁内講師
11	(保健所研修7)中堅前期地域保健専門職研修 新型コロナウイルス感染症の影響により中止となりました。			
12	(保健所研修8)中堅後期地域保健専門職研修 新型コロナウイルス感染症の影響により中止となりました。			
13	(保健所研修9)管理期地域保健専門職研修 新型コロナウイルス感染症の影響により中止となりました。			
14	(保健所研修10) 災害時健康危機管理支援研修	2	20	庁内講師
15	(保健所研修11) 公衆衛生研究発表会	2.5	70	庁内講師
16	(保健所研修12) 地域保健関係専門派遣研修伝達研修会	4	63	庁内講師

17	(保健所研修 13) 保健活動調整担当等危機管理ミニ講座	6	43	庁内講師
18	(保健所研修 14) 実習指導者研修会 新型コロナウイルス感染症の影響により中止となりました。			
19	(保健所研修 15) 針刺し事故研修 (H I Vダイナスクリーン検査の手技研修)	2	6	庁内講師
20	(保健所研修 16) 令和元年度 NESID活用研修	1	10	庁内講師
21	(保健所研修 17) QFT 検査の検体搬入に関わる研修	1	5	庁内講師

(2) 派遣研修

ア 専門派遣研修

国、県その他、結核研究所等民間専門機関が実施する研修に出席しました。

件数	延人数	実日数
96	226	209

3 医師臨床研修・学生実習等指導

(1) 学生実習合同オリエンテーション

保健所実習に先立ち、市の概要、保健福祉業務について実習予定の学生及び研修医を対象に合同でオリエンテーションを実施しました。

日 程	会 場	学校数	参加者数
4月19日(金) 午前9時～午後4時	ウェルネスさがみはら	10	45

(2) 実習受け入れ状況

区 分	学校数	人数	実日数
総 数	11	71	155
医 師	1	1	9
保 健 師 学 生	4	15	78
助 産 師 学 生	1	2	5
看 護 学 生	0	0	0
管 理 栄 養 士 学 生	6	13	33
食 品 衛 生 学 生	0	0	0
医 学 生	3	40	30
獣 医 学 生	0	0	0

4 表 彰

(1) 神奈川県保健衛生表彰知事表彰(令和元年 11 月 20 日(水) 神奈川県庁)

本市表彰者数：9 件

功 勞 者

表彰区分	職業	人数
医療関係功勞者	医師	1
	歯科医師	1
	薬剤師	1
	看護師	1
環境衛生関係功勞者	美容業	1
食品衛生関係功勞者	飲食店営業	1
地域公衆衛生活動功勞	栄養士	1
地域公衆衛生活動功勞	相模原市立小山公民館 館長	1
施設	ふじや精肉店	1

(2) 相模原市保健衛生功勞者表彰(令和元年 11 月 12 日(火) 市民会館)

表彰者数：45 件

功 勞 者

表彰区分	職業	人数	表彰区分	職業	人数
医療関係功勞者	医師	3	環境衛生関係功勞者	獣医師	1
	歯科医師	3		理容師	2
	薬剤師	1	食品衛生関係功勞者	飲食店関係者	3
	看護師	3		食肉販売業	1
	准看護師	1	地域公衆衛生活動関係功勞者	管理栄養士	1
	歯科衛生士	1		食生活改善推進員	2
	柔道整復師	1		健康づくり普及員	2

施 設

営業の種類	施設数	営業の種類	施設数	営業の種類	施設数
理容所	2	飲食店	1	菓子店	1

非常勤特別職等功勞者

学校医	7
健診医	1
学校歯科医	1
学校薬剤師	3
母子訪問相談員	3
心理相談員	1

5 訪問看護推進事業

相模原市内で訪問看護を行っている機関が連携し、保健・医療・福祉の円滑な推進を図り、市内全体の在宅看護の質を向上することを目的として相模原市訪問看護等連絡会議を開催しました。また、訪問看護ステーションが組織する管理者会へ参加しました。

(1) 訪問看護等連絡会議

実施日	参加機関数	参加者数	内容
令和元年10月9日	45 【内訳】 訪問看護実施医療機関：1 訪問看護ステーション：26 その他関係機関：18 (庁内12機関含む)	52	・関係機関の活動報告 ・グループワーク テーマ「他職種の顔の見える連携に向けて～在宅薬剤師との連携事例から～」

【研修会】

市内で訪問看護に従事する看護職等を対象に令和2年3月14日開催予定として研修会を企画しましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、中止となりました。

(2) 訪問看護ステーション管理者会

月1回開催される訪問看護ステーション管理者会に参加し、訪問看護上の課題等を把握しました。

第4章

医事薬事事業

1 医 事

(1) 医 務

病院、診療所、医療法人等の許認可申請、届出の受理及び立入検査・指導を行い地域医療の向上を図りました。病院等に対する立入検査では、人員配置、構造設備、医療安全対策及び衛生管理等の確認を行いました。

また、救急病院等について県への経由事務を行いました。

ア 医療施設数等

各年度末現在

業種 年度	病院	一般診療所		歯科診療所	医療法人	助産所	あはき		柔道整復所	歯科技工所	衛生検査所	
		有床					出張専門	出張専門				
H29年度	37	424	(12)	366	200	17	(6)	637	(285)	255	105	5
H30年度	37	427	(12)	369	206	17	(7)	651	(293)	266	110	5
R1年度	36	432	(10)	370	213	18	(8)	675	(305)	269	111	5
緑区	11	102	(2)	74	42	6	(2)	155	(60)	54	24	0
中央区	8	141	(3)	135	78	2	(0)	242	(100)	109	49	3
南区	17	189	(5)	161	93	10	(6)	278	(145)	106	38	2
10万人対	5.0	59.8	(1.4)	51.2	29.5	2.5	(1.1)	93.5	(42.2)	37.2	15.4	0.7

「あはき」とは、あん摩マッサージ指圧・はり・きゅうのことをいう。以下同じ。

()内は一般診療所、助産所及びあはきによる内数

10万人対は令和2年4月1日現在の人口を基準とした10万人対施設数

イ 病床数

各年度末現在

種別 年度	合計	病 院 病 床 数						一 般 診 療 所
		小 計	一 般	療 養	精 神	結 核	感 染 症	
H29年度	7,784	7,640	3,920	2,685	1,029	0	6	144
H30年度	7,693	7,549	3,920	2,594	1,029	0	6	144
R1年度	7,631	7,514	3,901	2,578	1,029	0	6	117
緑区	2,164	2,135	784	884	461	0	6	29
中央区	1,204	1,171	884	287	0	0	0	33
南区	4,263	4,208	2,233	1,407	568	0	0	55
10万人対	1056.6	1040.4	540.1	356.9	142.5	0	0.8	16.2

10万人対は令和2年4月1日現在の人口を基準とした10万人対病床数

ウ 医療従事者数

平成 30 年 12 月 31 日現在 (隔年調査)

	医 師	歯科医師	薬剤師	保健師	助産師	看護師	准看護師	歯 科 衛生士	歯 科 技工士
総数	1,757	534	1,685	218 (1,375)	206 (254)	5,861 (6,284)	1,018 (1,329)	640	185

平成 30 年医師・歯科医師・薬剤師調査及び業務従事者届の市受理件数

()内は他資格で従事している者を含む

エ 医務関係許可等取扱い件数

業種 項目	病院 *1		一 般 診療所*1		歯 科 診療所*1		医療 法人*2	助産所 *3	あはき *3	柔 道 整復所	歯 科 技工所	衛 生 検査所	
申 請	開 設	1	-	58	-	7	-	8	0	-	-	-	1
	使 用	36	-	0	-	0	-	7	0	-	-	-	-
	変更等	67	-	7	-	1	-	0	0	-	-	-	3
届 出	開 設	0	19	69	83	9	32	191	2 (2)	49 (19)	14	4	-
	休 廃 止	1 (1)	21	68 (64)	80	8 (8)	24	0	1	27 (6)	13	0	1
	変更等	48	51	186	2	25	1	335	1	78	92	7	4
計	153	91	388	165	50	57	541	4(2)	154(25)	119	11	9	

*1 休廃止は、休止、廃止、再開、死亡及び失そう届、()内は廃止・死亡・失そう内数、右列はエックス線の届出数

*2 件数については、上から設立認可、変更認可、その他認可(選任)、登記事項届、解散届、その他届出の順

*3 ()内は出張専門による内数

オ 立入検査実施状況(施設数)

業種 項目	病院	一 般 診療所	歯 科 診療所	医療 法人	助産所	あはき	柔 道 整復所	歯 科 技工所	衛 生 検査所
新規立入	0	18	6	-	0	27	13	3	0
定期立入	37	4	-	-	1	-	-	-	5
変更確認	34	5	11	-	0	1	4	0	0
苦情等	4	1	1	0	0	0	0	2	0

定期立入については、病院、透析診療所、有床診療所のうち実際に入院患者を受け入れている施設、入所施設を有する助産所及び衛生検査所を対象に実施

(2) 免許事務

医療従事者の免許について、県への経由事務を行いました。

免許事務取扱い件数

種別	申請区分	登録申請	籍訂正 書換え	再交付	登録抹消 免許返納	計
医	師	35	20	1	2	58
歯	科 医 師	3	4	1	0	8
薬	劑 師	64	39	1	0	104
診	療 放 射 線 技 師	16	6	0	0	22
診	療 エ ッ ク ス 線 技 師	-	0	0	0	0
臨	床 検 査 技 師	29	24	1	0	54
衛	生 検 査 技 師	-	2	0	1	3
理	学 療 法 士	58	14	1	2	75
作	業 療 法 士	22	15	1	0	38
視	能 訓 練 士	7	7	0	0	14
保	健 師	44	57	4	0	105
助	産 師	11	9	0	0	20
看	護 師	313	208	23	1	545
准	看 護 師	10	17	5	1	33
管	理 栄 養 士	93	26	1	0	120
栄	養 士	45	35	3	0	83
受	胎 調 節 実 地 指 導 員	5	1	0	0	6
死	体 解 剖 資 格 認 定	1	0	0	0	1
計		756	484	42	7	1,289

薬剤師は籍訂正申請及び書換え申請の合計数

(3) 医療安全相談窓口（令和元年度）

医療機関に対する患者や家族等からの苦情や相談に対応することで、市民と医療機関との信頼関係の構築を支援しました。

ア 相談件数

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
件数	92	108	119	153	116	113	102	117	128	102	153	160	1,463

イ 相談者数

	男	女	計
本人	430	522	952
家族	120	312	432
その他	28	51	79
計	578	885	1,463

ウ 相談内容

区分	件数
健康や病気に関すること	657
医療機関の紹介、案内	235
医療行為、医療内容	208
コミュニケーションに関すること	124
医療費関係(診療報酬)	107
薬に関すること	42
医療情報に関すること	25
医療知識に関すること	11
医療機関の施設	9
セカンドオピニオン	2
カルテ開示	2
その他	41
計	1,463

エ 対応方法(複数計上)

区分	件数
アドバイス(医療機関の案内含む)	1,445
医療機関へ伝達	44
他機関の紹介	2
その他	10
計	1,501

2 薬 事

(1) 薬 務

薬局・医薬品販売業等の許可申請、毒物劇物販売業等の登録申請、届出の受理及び監視・指導を行い、医薬品等の品質及び安全性の確保、毒物劇物の適正な管理及び販売の徹底を図り、営業者等による自主管理の促進及び事故防止に努めました。

ア 薬局・医薬品販売業等施設数

各年度末現在

業種 年度	薬 局	薬 局 製 造 販 売 医 薬 品		医 薬 品 販 売 業		高 度 管 理 医 療 機 器 等		管 理 医 療 機 器		製 品 再 生 販 売 業 医 療 等
		販 製 売 業 造	製 造 業	店 舗	卸 売	販 売 業	貸 与 業	販 売 業	貸 与 業	
H29 年度	296	22	22	117	54	302	119	2,207	188	5
H30 年度	295	21	21	118	56	309	121	2,226	198	5
H31 年度	299	22	22	124	58	322	126	2,269	217	5
緑 区	64	2	2	25	12	71	25	-	-	0
中央区	108	12	12	50	31	120	56	-	-	5
南 区	127	8	8	49	15	131	45	-	-	0
10 万 人 対	41.4	3.0	3.0	17.2	8.0	44.6	17.4	314.2	30.0	0.7

10万人対は令和2年4月1日現在の人口を基準とした10万人対施設数

イ 薬局・医薬品販売業許可等取扱い件数

業種 項目	薬 局	薬 局 製 造 販 売 医 薬 品		医 薬 品 販 売 業		高 度 管 理 医 療 機 器 等		管 理 医 療 機 器		製 品 再 生 販 売 業 医 療 等	
		販 製 売 業 造	製 造 業	店 舗	卸 売	販 売 業	貸 与 業	販 売 業	貸 与 業		
申 請	新規*1	15	1	1	9	3	22	12	126	30	0
	更 新	24	1	1	4	2	35	14	-	-	0
	書 換 え 等	23	1	0	0	3	4	2	-	-	0
届 出	休 廃 止*2	13 (11)	1 (1)	1 (1)	4 (4)	1 (1)	13 (11)	8 (8)	36 (35)	3 (3)	0
	変 更	1090	3	3	284	25	166	58	150	20	0
	そ の 他*3	193	2	0	0	1	0	0	-	-	-
計	1,358	9	6	301	35	240	94	312	53	0	

*1 管理医療機器販売業・貸与業は届出数

*2 休廃止は、休止、廃止、再開届、()内は廃止届出数

*3 製造販売届、承認整理届、取扱処方箋数届、管理者兼務廃止届

ウ 薬局・医薬品販売業等監視実施状況(施設数)

業種 項目	薬局	薬局製造 販売医薬品		医薬品 販売業		高度管理 医療機器等		管 理 医療機器		再生医療等 製品販売業
		販製 売業 造	製 造業	店 舗	卸 売	販 売業	貸 与業	販 売業	貸 与業	
監視	104	8	8	50	11	110	40	97	17	0
違反	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0

エ 毒物劇物販売業等施設数

各年度末現在

業種 年度	毒物劇物販売業			業務上取扱者	特定毒物 使用者	特定毒物 研究者
	一 般	農業用 品 目	特定品目	電 気 めっき業		
H29 年度	161	33	7	5	0	6
H30 年度	165	33	7	5	0	5
R1 年度	172	34	6	5	0	6
緑 区	38	14	0	0	0	1
中央区	78	10	5	4	0	3
南 区	56	10	1	1	0	2

オ 毒物劇物販売業登録等取扱い件数

業種 項目	毒物劇物販売業			業務上取扱者	特定毒物 使用者	特定毒物 研究者
	一 般	農業用 品 目	特定品目	電 気 めっき業		
申 請	新規*1	11	1	0	0	1
	更 新	18	5	0	-	-
	書換え等	3	9	0	-	0
届 出	廃 止	4	0	1	0	0
	変 更	14	10	0	0	0
	その他*2	23	14	1	0	0
計	73	39	2	0	0	1

*1 業務上取扱者は届出数

*2 毒物劇物取扱責任者設置(変更)届、特定毒物所有品目及び数量届

カ 毒物劇物販売業等監視実施状況(施設数)

業種 項目	毒物劇物販売業			業務上取扱者	特定毒物 使用者	特定毒物 研究者
	一 般	農業用 品 目	特定品目	電 気 めっき業		
監視	65	15	3	4	0	2
違反	0	0	0	0	0	0

キ 薬事等講習会開催状況

対 象 者	開催回数	受講者数	開催場所
薬局・医薬品販売業勤務薬剤師 (苦情事例に学ぶ、調剤事故防止研修会)	1	71	ウェルネスさがみはら
薬局・医薬品販売業新規施設営業者等	1	29	ウェルネスさがみはら
毒物劇物販売業新規施設営業者等	1	10	ウェルネスさがみはら

ク 麻薬免許事務取扱い件数(経由)

種 類	新規申請	継続申請	記載事項 変更届	再交付	業務廃止 ・返納届	年間届等 *	計
麻薬小売業者	13	89	40	0	98	232	472
麻薬施用者	220	506	396	4	653	98	1,877
麻薬管理者	15	26	4	0	38	64	147
計	248	621	440	4	789	394	2,496

* 年間届、所有届、譲渡届

(2) 薬物乱用防止

広域化、低年齢化傾向にある薬物乱用問題に対処するため、地域における薬物乱用防止体制の連携強化及び啓発活動を行いました。

薬物乱用防止対策事業

内容	回数等	活動場所、内容等
街頭等啓発活動	5回 (6日間)	市役所周辺 (相模原市民若葉まつりにおける薬物乱用防止活動)
		J R 橋本駅駅頭 (ダメ。ゼッタイ。普及啓発運動)
		小田急線相模大野駅北口付近 (麻薬・覚醒剤乱用防止運動)
		相模原ギオンスタジアム (薬物乱用防止啓発事業 in 相模原ギオンスタジアム)
		小田急線相模大野駅北口付近 (成人の日における薬物乱用防止活動)
薬物乱用防止連絡会	1回	ウェルネスさがみはら
薬物乱用防止講演会	1回	ウェルネスさがみはら
薬物乱用防止教室	3回	市内小中学校

3 献 血

(1) 献血事業

医療に必要な血液を献血により確保するため、正しい知識の普及を図り、地域住民の健康と福祉に寄与するとともに企業・各種団体の協力のもと献血車を配車するなど、血液供給体制の確保を図りました。

今後も医療技術の進歩により、血液製剤の需要は増大しており、より一層献血思想の普及に努力し、市民に理解と協力を得る必要があります。

年度別献血実施状況

各年度末現在

項目 年度	献 血 目標者数	献 血 者数	内 訳					
			採 血 種 別 献 血 者 数	街 頭 献 血 者 数	事 業 所 献 血 者 数	学 校 献 血 者 数	団 体 献 血 者 数*	
H29年度	6,480	6,325	200ml	398	140	123	135	(182)
			400ml	5,927	3,154	2,382	391	(1,585)
			計	6,325	3,294	2,505	526	(1,767)
H30年度	6,530	6,283	200ml	405	121	123	161	(154)
			400ml	5,878	3,024	2,416	438	(1,052)
			計	6,283	3,145	2,539	599	(1,206)
R1年度	6,759	6,445	200ml	433	112	148	173	(167)
			400ml	6,012	3,103	2,438	471	(1,035)
			計	6,445	3,215	2,586	644	(1,202)

成分献血はなし

* 各種推進団体協力時の街頭献血者数及び学校献血者数の延数（内数）

(2) 骨髄バンクドナー登録事業

各推進団体の協力のもと、骨髄バンク登録事業の普及・啓発をはかり、広く市民が登録できるようにドナー登録会を実施するとともに、骨髄ドナー及び骨髄ドナーが勤務する事業所に助成金を交付しました。

ア ドナー登録会実施状況

実施日	会場	登録者数
令和元年 5月12日（日）	相模原市民若葉まつり	22
令和元年 6月6日（木）	相模原市役所前	9
令和元年 8月6日（火）	相模原市職員会館	5
令和元年 10月2日（水）	北里大学相模原キャンパス	20
令和元年 10月29日（火）	相模原市役所前	9
令和2年 1月21日（火）	相模原市職員会館	3

イ 骨髄ドナー及び骨髄ドナーが勤務する事業所に対する助成金交付状況

区分	件数
骨髄ドナー	2
骨髄ドナーが勤務する事業所	1

* 助成金限度額 骨髄ドナー140,000円/件 骨髄ドナーが勤務する事業所70,000円/件

第 5 章

成人保健事業

1 成人保健事業体系図

年齢区分	事業名				
	健康診査	健康相談	保健指導	健康教育	健康増進
20歳～	<p>がん検診(子宮)</p> <p>国民健康保険 歯科健康診査 (20～39歳の 国民健康保険 加入者)</p> <p>国民健康保険 健康診査(20 ～39歳の国 民健康保険加 入者)</p>	<p>健康相談 出張健康相談 栄養相談 歯科健康相談 がんピアサポート 等</p>	<p>訪問指導事業</p> <p>国民健康保険 健康診査(20～ 39歳の国民健 康保険加入者) 要指導者への 保健指導</p>	<p>生活習慣病予防教室 個別健康教育(禁煙チャ レンジコース) 病態別健康教育 女性の健康教室 歯科保健普及啓発等</p> <p>骨粗しょう症予防事 業(骨密度測定de骨 元気アップセミナー)</p>	<p>生活習慣病予防 運動教室 ・プログラム制御 運動教室 ・出張運動教室</p>
30歳～	<p>がん検診(乳)</p>				
40歳～	<p>特定健康診査 (国民健康保険 加入者)</p> <p>健康診査 (医療保険未加入者)</p> <p>がん検診 (大腸・胃・肺・口 腔)</p> <p>肝炎ウイルス検査</p> <p>確定診断検査</p> <p>お口の健康診査</p> <p>前立腺がん検診 (55・60・65歳)</p>		<p>特定保健指導 (国民健康保険 加入者)</p> <p>階層化保健指導 (医療保険 未加入者)</p> <p>糖尿病性腎症 重症化予防事業</p> <p>生活習慣病 重症化予防事業</p> <p>要保健指導 (医師の指示に よる者)</p>		
70歳～					
75歳～	<p>健康診査 (後期高齢者 医療制度加入者)</p>				
～80歳					

2 健康教育

(1) 個別健康教育(禁煙チャレンジコース)

市内に居住し、支援開始より1か月以内に禁煙する意志のある人を対象に、個別面接にて喫煙状況の調査・検査をし、個人の生活習慣等を具体的に把握しながら継続的に健康教育を行うことにより生活習慣行動の改善を支援し、生活習慣病の予防に資することを目的に実施しました。

会場	合計数	成功者数	中断者数	その他	継続中
計	3(1)	2(0)	1(1)	0(0)	0(0)
緑区合同庁舎	1(1)	0(0)	1(1)	0(0)	0(0)
ウェルネスさがみはら	1(0)	1(0)	0(0)	0(0)	0(0)
南保健福祉センター	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)
津久井保健センター	1(0)	1(0)	0(0)	0(0)	0(0)

()内は、当該年度新規把握者で40歳以上65歳未満の対象者(再掲)

(2) 集団健康教育

ア 歯周疾患健康教育

歯科疾患の予防、日常生活における口腔衛生等についての正しい理解および口腔機能の低下予防について理解を図ることを目的として実施しました。また、市民の歯科保健に対する意識の向上を目的に歯科保健普及啓発を実施しました。

事業名	回数	参加者数
生活習慣病予防教室	11	155
骨粗しょう症予防教室	6	342
依頼の教育(まちかど講座等)	4	82
歯科保健普及啓発事業	31	1,009

教室内で実施。以下イ(ア)、ウ(ア)で再掲

イ 骨粗しょう症予防事業

高齢者の骨折の主要因である骨粗しょう症を予防し、ねたきり者を減少させるため、骨粗しょう症予防の指導と骨密度測定(超音波法)を実施しました。

(ア) 骨密度測定de骨元気アップセミナー 実施結果 実施回数：年5日(6回)

年齢		合計	40歳未満	40~49歳	50~59歳	60~64歳	65歳以上
参加者数	計	342	6	18	85	65	168
女性	計	307	5	18	82	62	140
	正常域	91	2	10	30	20	29
	要注意域	146	2	7	39	28	70
	注意域	70	1	1	13	14	41
男性	計	35	1	0	3	3	28
	正常域	16	1	0	2	0	13
	要注意域	11	0	0	1	3	7
	注意域	8	0	0	0	0	8

(イ)出張健康相談(再掲)等 実施結果 実施回数：99回

年齢	合計	40歳未満	40～49歳	50～59歳	60～64歳	65歳以上
参加者数	計	3,080	1,054	613	401	800
女性	計	2,365	858	474	298	579
	正常域	1,350	682	364	156	99
	要注意域	717	159	103	113	266
	注意域	298	17	7	29	214
男性	計	715	196	139	103	221
	正常域	372	125	80	53	86
	要注意域	246	62	43	30	85
	注意域	97	9	16	20	50

ウ 病態別健康教育

(ア)生活習慣病予防教室

生活習慣病予防に関心のある人を対象に、生活習慣病についての知識を深め、疾病を予防するため生活習慣について講義や体験等を通して学び、自己の健康管理意欲の向上を図ることを目的に実施しました。

会場	回数	参加者数
計	11	155
緑区合同庁舎	3	43
ウェルネスさがみはら	3	51
南保健福祉センター	4	55
津久井保健センター	1	6

令和元年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、3月分の教室(1回分)を中止

(イ)病態別健康教育

生活習慣病について関心がある方を対象に、病態や予防方法を知り、発症や重症化を防ぐための望ましい生活習慣を学ぶことを目的に実施しました。

会場	回数	参加者数	講師	テーマ
計	3	231		
緑区合同庁舎	1	59	北里大学病院 竹内 康雄医師	腎臓病
ウェルネスさがみはら	1	68	かなもり内科 金森 晃医師	糖尿病
南保健福祉センター	1	104	佐藤医院 佐藤 聡一郎医師	腎臓病

エ 一般健康教育

(ア)女性の健康教室

更年期の女性が、主体的な健康づくりができるよう知識の普及を図ることを目的に実施しました。

会場	回数	参加者数	講師	テーマ
計	2	23		
星が丘公民館	1	8	地域で行う女性の健康教室として保健師が実施	地域で行う女性の健康教育
緑区合同庁舎	1	15	Women's Body Labo 代表 理学療法士・呼吸療法認定士 山崎 愛美 氏	始めよう！スマートエイジング

(イ)健康増進事業

生活習慣病予防運動教室

運動習慣がない各世代の市民が、教室参加により運動習慣を定着させるための方法を身につけ、健康増進及び、生活習慣病予防を図ることを目的に実施しました。

プログラム制運動教室

会場	回数	参加者数(延)
計	58	839
緑区合同庁舎	18	277
ウェルネスさがみはら	16	236
南保健福祉センター	17	255
津久井保健センター	7	71

令和元年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、2・3月分の教室(計3回分)を中止

出張型運動教室

実施主体	回数	参加者数(延)
計	9	131
緑保健センター	5	74
中央保健センター	2	31
南保健センター	2	26

緑保健センターのうち、3回 37人については、緑保健センター津久井担当が実施

(ウ)地域の健康教育(歯科以外)

地区住民を対象に、各地区のニーズに対応したより身近な健康教育を実施しました。

地区	開催回数	参加者数	
計	19	897	
緑区	橋本	1	121
	相原	1	13
	津久井	5	206
	相模湖	3	66
	藤野	2	155
中央区	田名	1	11
	清新	1	46
	中央	3	242
南区	大野中	1	17
	相模台	1	20

内容は、「生活習慣病予防」や「健診結果の見方と説明」、「骨粗しょう症予防」等

(エ) 地域の健康教育(普及員)

健康づくり普及員と協働で、各地区のニーズに対応したより身近な健康教育を実施しました。

地 区	開催回数	参加者数	
計	12	239	
緑区	津久井	1	31
	相模湖	1	32
中央区	上溝	3	69
	大野北	1	21
	中央	3	56
南区	新磯	1	10
	麻溝	1	8
	相武台	1	12

内容は、「骨粗しょう症予防」や「高血圧予防」、「効果的な歩き方」等

(オ) 生涯学習まちかど講座(依頼の健康教育)

サークル、地域、職場等での学習活動の支援を目的に、出張健康教育を実施しました。

内 容	担 当	開催回数	参加者数
計		9	242
がんの早期発見と予防	緑保健センター	1	10
	中央保健センター	1	66
心の健康づくり	緑保健センター	1	30
	中央保健センター	3	74
わかって得する！生活習慣病	緑保健センター	2	39
	中央保健センター	1	23

(カ) その他の健康教育

a 食生活改善普及啓発

食生活に対する関心を高めることで、生活習慣病をはじめとするさまざまな疾患を予防し、健全な食生活を促進することを目的とし、地域のイベントや集団がん検診会場等でリーフレットの配布やパネル展示等を実施しました。

開催区	回 数
計	26
緑区	8
中央区	8
南区	10

b 普及啓発

各世代に応じた生活習慣病の予防・その他健康に関して、身近な地域等で正しい知識の普及啓発を図るとともに、健康意識の向上と健康の保持増進を目的にリーフレットの配布やパネル展示等を行いました。

内 容	実施回数
計	287
栄養・食生活	11
身体活動	5
たばこ	66
アルコール	43
歯科	16
がん・脳血管疾患・循環器疾患・糖尿病	78
こころの健康	4
健診・セルフチェック	55
その他	9

c その他

各関係機関や他団体、他課等から依頼を受け、健康教育を実施しました。

地 区	各関係機関・団体名		内 容	開催回数	参加者数
計				2	46
南区	新磯	新磯公民館 家庭教育事業	骨粗しょう症予防	1	7
	麻溝	麻溝公民館 麻溝さいかち学級	健康な血管と血液	1	39

(3) その他の健康教育（健康増進法外の健康教育）

各関係機関や他団体、他課等から依頼を受け、健康教育を実施しました。

団体名（管轄）	内 容	回 数	参加者数
あじさいの会、さくら会	調理実習	2	15

(4) たばこ対策（一部再掲）

ア 世界禁煙デー及び禁煙週間

5月の世界禁煙デー及び禁煙週間に横断幕設置やパネル展示、庁内放送等による1日禁煙の啓発活動を実施しました。また、ポスターを市関係各課・機関及び市内保育園に掲示依頼するとともに、たばこに関する記事を相模大野パブリックインフォメーションや広報紙等に掲載しました。

イ 九都県市受動喫煙防止対策共同キャンペーン

九都県市で共同作成したポスターを、市関係各課・機関及び市内保育園の他、娯楽施設、ドラッグストアに掲示依頼しました。あわせて、イベント等の事業の他、職域分野と連携し、ノベルティグッズを配布しました。

ウ はたちのつどい

未成年者に対して、喫煙や受動喫煙による健康影響等についての正しい知識の普及啓発を行い、成人後の喫煙防止につなげるため、ノベルティグッズを配布しました。

エ 健康増進法改正に伴う周知

平成30年7月に健康増進法が改正され、望まない受動喫煙をなくすための対策が強化されたことから、市民や事業者などに、受動喫煙による健康への影響や受動喫煙防止対策などの周知啓発を行いました。

オ その他の普及啓発・健康教育

内 容	実施場所・回数	総数
普及啓発	市内商業施設等	下記参照 ・37ページ (カ)その他の健康教育b普及啓発
市内高校における喫煙防止教育	高校4校	726人
個別面接における禁煙勸奨	下記参照 ・34ページ 2(1)個別健康教育(禁煙チャレンジコース)	

3 健康相談

(1) 重点健康相談

ア 歯周疾患健康相談(歯科健康相談)

歯周疾患の予防を目的として歯科衛生士による歯の健康相談(来庁)を実施しました。

	回数	相談者数							相談内容(延)																	処遇							
		計(人)	乳幼児	学童(17歳)	18~39歳	40~64歳	65歳以上	計(件)	歯みがき	歯ならび	歯の汚れ	歯石	う蝕	フッ素	飲み物	食生活	歯の色	上唇小帯	断乳	歯肉の出血	歯肉の腫れ	歯の痛み	歯周疾患	口臭	顎の痛み	口腔乾燥	摂食嚥下	治療内容	医療機関	その他	計(人)	終結	経過観察
計	22	22	7	0	3	4	8	112	14	3	3	2	4	5	5	6	3	3	0	6	5	0	8	6	1	0	2	11	9	16	22	22	0

イ 栄養相談

生活習慣を改善し、疾病の予防や検査値の改善を図ることを目的に実施しました。

- ・対象者 ... 健康診査等の結果で、食生活等の生活習慣を改善する必要がある人やその他希望する人
- ・内 容 ... 管理栄養士等による個人の食習慣にあわせた具体的な指導

会 場	実施回数	相談者数(実)	処 遇(実)	
			終 結	経過観察
計	46	68	66	2
緑区合同庁舎	8	11	10	1
ウェルネスさがみはら	13	22	22	0
南保健福祉センター	16	23	23	0
津久井保健センター	9	12	11	1

(2) 総合健康相談 ウ 栄養相談の内、健康増進法報告事業の重点健康相談(40歳~64歳)を掲載令和元年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、3月分の相談(4回分)を中止

(2) 総合健康相談

ア 電話健康相談・庁内健康相談

心身の健康に関する個別の相談に対して、保健師が電話や面接で随時必要な助言、指導を実施しました。

・実施場所 ... ウェルネスさがみはら、南保健福祉センター、緑区合同庁舎、城山保健福祉センター、津久井保健センター、相模湖総合事務所、藤野総合事務所
(は定例日に庁内相談を実施。来所の相談のみ。)

	実施回数	相談者数(実)	相談内容(延件数)																	
			肥満	高血圧	糖尿病	脂質異常症	骨粗しょう症	感染症	歯科	認知症	メンタルヘルス	その他の疾病・医療	栄養・食事	運動	介護	機能訓練	くすり	たばこ	アルコール	その他
計	3,360	2,177	48	173	28	19	8	277	6	9	92	800	63	19	11	4	8	3	7	654
庁内相談	1,920	1,126	41	166	13	8	4	27	1	4	17	391	31	14	6	3	3	1	6	390
電話相談	1,440	1,051	7	7	15	11	4	250	5	5	75	409	32	5	5	1	5	2	1	264

イ 出張健康相談

健康に無関心な層を含む多くの市民に対して保健師等が身近な地域(公民館・店舗等)に出向いて実施しました。

実施主体	実施回数	相談者数				処遇(件)		
		計	39歳以下	40歳~64歳	65歳以上	計	終結	経過観察
計	164	6,589	1,624	2,857	2,108	6,589	6,588	1
緑保健センター	71	3,484	847	1,671	966	3,484	3,483	1
中央保健センター	42	1,244	250	477	517	1,244	1,244	0
南保健センター	51	1,861	527	709	625	1,861	1,861	0

令和元年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、2月後半より中止

ウ 栄養相談

個別の栄養指導が必要な人に対し、食生活改善の推進と健康の保持増進を図ることを目的として、管理栄養士等による栄養相談を、市内4会場（緑区合同庁舎、津久井保健センター、ウェルネスさがみはら、南保健福祉センター）で実施しました。

	実施回数	相談者数（実）	相談内容（延件数）												
			生活習慣病予防	肥満	高血圧	糖尿病	脂質異常症	骨粗しょう症	心臓病	腎臓病	肝臓病	脳血管疾患	食事形態	介護家族の食事	その他
栄養相談	68	176	58	15	25	66	65	3	2	17	1	1	3	1	14
再掲（重点）	46	68	24	8	9	21	31	2	1	3	0	0	0	0	8

令和元年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、3月分の相談（4回分）を中止

エ がんピアサポート

がん体験者が自らの体験を通して相談者の抱えている不安や悩みを軽減、解消することを目的として、がん体験者によるがん患者やその家族を対象とした相談（ピアサポート）を実施しました。

- ・ 実施場所 ... ウェルネスさがみはら、南保健福祉センター
- ・ 実施回数 ... 6回
- ・ 実相談件数... 8件

オ その他の健康相談

職域連携の一環や事業所等からの依頼により健康相談を実施しました。

内容	相談人数
全国労働安全週間相模原地区推進大会	48

4 健康診査

(1) 健康診査事業一覧

事業名	検診場所等	検診内容	対象年齢等	周知方法
確定診断検査	市内協力医療機関 随時実施	尿・糞便検査、血液検査、X線検査等	特定健康診査を受診した人で疾病等の疑いがあり、医師の判断により検査が必要となった69歳以下の人	
生活保護受給者等健康診査	市内協力医療機関 随時実施	(必須検査)問診、身体計測、血圧測定、尿検査、血液検査等 (選択検査)心電図検査、眼底検査等	40歳以上で医療保険に未加入の生活保護受給者等	
がん検診	市内協力医療機関 随時実施	胃(X線)	40歳以上	<ul style="list-style-type: none"> ・広報さがみはら ・市ホームページ ・受診券の一斉送付 (加入している医療保険、年齢、性別に応じて受診可能なすべての施設検診受診券を過去の検診受診者、前年度転入者、節目年齢者を対象に送付)
		胃(内視鏡)		
		子宮(視診、細胞診と内診)	20歳以上の女性	
		乳(視触診)	30歳以上の女性	
		乳(視触診とX線)	40歳以上の女性 (2年に1回)	
		肺(X線、X線と喀痰細胞診)	40歳以上	
		大腸(検便)	40歳以上	
	検診車で市内の 公共施設で実施	胃(X線)	40歳以上	
		子宮(視診と細胞診)	20歳以上の女性	
		乳(視触診とX線)	40歳以上の女性 (2年に1回)	
	肺(X線、X線と喀痰細胞診)	40歳以上		
	大腸(検便)	40歳以上		
肝炎ウイルス検診	市内協力医療機関 随時実施	C型・B型肝炎ウイルス検査	40歳以上で過去に肝炎ウイルス検診を受診していない者など	
成人歯科健康診査	市内協力医療機関 随時実施	現在歯の状況、むし歯の状況、歯周病の状況、歯科保健指導など	40~80歳	
口腔がん検診	相模原口腔保健センター 年2日実施 (半日1開催で、4開催)	口腔粘膜の診査	40歳以上	・広報さがみはら

健康診査・がん検診経年受診状況

	令和元年度		30年度		29年度		28年度	
	受診者数	受診率(%)	受診者数	受診率(%)	受診者数	受診率(%)	受診者数	受診率(%)
生活保護受給者等健康診査	727	7.27	713	7.09	642	6.50	603	6.28
胃がん	28,958	13.85	28,370	13.57	27,857	13.32	26,440	12.64
子宮がん	28,642	17.72	29,507	18.26	29,360	18.16	30,298	18.74
乳がん	25,587	17.64	26,418	18.22	26,538	18.30	26,797	18.48
肺がん	50,097	23.95	50,400	24.10	48,927	23.39	47,780	22.85
大腸がん	46,226	22.10	46,625	22.29	46,038	22.01	45,242	21.63
前立腺がん	1,432	11.04	-	-	-	-	-	-

(2) 生活保護受給者等健康診査

高齢者の医療の確保に関する法律の施行により、平成20年4月から医療保険者に40歳以上の加入者に対する特定健康診査の実施が義務付けられたことに伴い、医療保険に未加入の生活保護受給者等に対し、健康増進法に基づき特定健康診査に相当する健康診査を実施しました。

- 基本的な健診 … 問診、身体計測、血圧測定、尿検査、採血による高脂血症検査・肝機能検査・血糖検査・腎機能検査
- 詳細な健診(40～74歳) … 前年の健診結果又は基本的な健診を実施した医師の判断等により、心電図検査、眼底検査、採血による貧血検査のうち必要な検査を実施

	受診者数	受診率(%)	結果内訳		
			情報提供	動機付支援	積極的支援
生活保護受給者等健康診査	727	7.27	636	48	43
うち詳細な健診受診者	696	-	-	-	-

(3) 確定診断検査

国民健康保険及び被用者保険等加入の特定健康診査受診者のうち、疾病等の疑いのある者に対し、特定健康診査を実施した医師の判断により、尿・糞便検査、血液検査、生化学検査、免疫学検査等のうち必要な検査を実施しました(69歳以下の者が対象)。

	実施者数
合計	1,915
国民健康保険加入者	1,683
被用者保険等加入者	232

(4) がん検診

がんの早期発見、早期治療を図ることを目的として、各地域（ウェルネスさがみはら、南保健福祉センター、小学校等）で検診車等により行う集団検診（年 53 回実施）と市内協力医療機関で行う施設検診を実施しました。

また、受診者の利便性を確保し、受診機会の拡大を図るために、集団検診においては休日検診を年 30 回実施しました。

	受診率 (%)	受診者数 (A)			要精検者数 (B)	要精検率 (%) (B)/(A)	がん 確定者数 (C)	がん発見率 (%) (C)/(A)	
		計	集団	施設					
計		180,942	13,452	167,490	12,928	7.14	327	0.181	
胃がん	小計	13.85	28,958	2,699	26,259	4,286	14.80	94	0.325
	線		9,412	2,699	6,713	1,133	12.04	13	0.138
	内視鏡		19,546	-	19,546	3,153	16.13	81	0.414
子宮がん	小計	17.72	28,642	2,517	26,125	929	3.24	9	0.031
	頸部		28,642	2,517	26,125	828	2.89	4	0.014
	体部()		(6,207)		(6,207)	101	1.63	5	0.081
乳がん	小計	17.64	25,587	1,743	23,844	1,920	7.50	58	0.227
	視触診のみ		10,519		10,519	410	3.90	10	0.095
	視触診とマンモグラフィ		15,068	1,743	13,325	1,510	10.02	48	0.319
肺がん	23.95	50,097	3,234	46,863	1,408	2.81	5	0.010	
大腸がん	22.10	46,226	3,259	42,967	4,295	9.29	158	0.342	
前立腺がん	11.04	1,432		1,432	90	6.28	3	0.209	

子宮体部がん検診は、頸部がん検診時に医師の判断により実施されるもので、受診者数の()は頸部がん検診受診者のうち、体部がん検診も受診した人数。

胃・子宮・乳・肺・大腸がん検診の受診率は、国勢調査に基づいた推計対象者数（人口 - （就業者数 - 農林水産業従事者数））を分母に算出。

前立腺がん検診の受診率は、平成 3 年 4 月 1 日時点での住民基本台帳に基づく対象者数を分母に算出。

(5) 肝炎ウイルス検診

肝炎対策の一環として、肝炎ウイルスに関する正しい知識を普及させるとともに、市民が自身の肝炎ウイルス感染の状況を認識し、必要に応じて保健指導等をうけ、医療機関で受診することにより、肝炎による健康障害を回避し、症状を軽減し、進行を遅延させることを目的に実施しました。

検査内容 ... C型肝炎ウイルス検査、B型肝炎ウイルス検査

対象者 ... 40歳の者

41歳以上の者で、過去に受診したことがなく、受診を希望する者

特定健康診査及び特定健康診査に相当する健康診査において肝機能検査の数値に異常がみられる者で、受診を希望する者

	受診者数	C型肝炎		B型肝炎	
		非感染	感染	非感染	感染
肝炎検査	6,236	6,208	28	6,195	41

(6) 成人歯科健康診査(お口の健康診査)

歯周疾患の予防(早期発見)を図るために、「かかりつけ歯科医機能の定着(予防を目的とした定期的受診)」を推進するため、市内の協力医療機関で実施しました。

	受診者数	受診結果		
		異常なし	要指導	要精査
合計	3,362	257	442	2,663
40～49歳	518	63	83	372
50～59歳	522	30	81	411
60～69歳	663	50	95	518
70～80歳	1,659	114	183	1,362

(7) 口腔がん検診

40歳以上の市民を対象に、口腔がんの早期発見・早期治療を図ることを目的として、口腔がんの予防方法を普及啓発するために、相模原口腔保健センターで実施しました。

実施回数	年齢	受診者数	受診結果		
			異常なし	要経過観察	要精査
2	計	105	93	4	8
	40～49歳	14	14	0	0
	50～59歳	20	17	1	2
	60～69歳	31	27	1	3
	70歳以上	40	35	2	3

5 訪問指導

健康増進法等に基づき、継続的に保健指導が必要な人等を対象に保健師、栄養士が家庭訪問等による保健指導を行いました。対象者内訳については令和元年度把握分

(1) 保健指導

特定健康診査等の結果、医師から保健師に保健指導の指示があった人等を対象に、健康の保持増進及び疾病の発生予防を目的として行いました。

把握別・健診結果別対象者内訳

保健指導基準値 以上・以下	健診結果保健指導基準値以上該当者内訳(延)														
	BMI	収縮期 血圧	拡張期 血圧	中性 脂肪	HDL	LDL	GOT	GPT	GTP	空腹時 血糖値	HbA1c	色素素	心電図	eGFR	
	25 kg/m ²	130 mmHg	85 mmHg	150 mg/dl	39 mg/dl	120 mg/dl	31 U/l	31 U/l	51 U/l	100 mg/dl	5.6 %	男13 女12 g/dl	所見あり	60ml/分 /1.73m ²	
実人数	931	181	377	181	153	32	570	98	101	109	307	586	81	270	260
計	931	181	377	181	153	32	570	98	101	109	307	586	81	270	260
該当者割合%		19.4	40.5	19.4	16.4	3.4	61.2	10.5	10.8	11.7	33.0	62.9	8.7	29.0	27.9
特定健診 (医師の指示)	489	40	168	84	55	8	299	43	35	44	239	303	25	87	126
後期高齢者健診	302	46	148	51	30	3	171	29	16	21	7	211	45	157	111
健康診断(生保)	112	78	53	42	54	18	83	20	35	33	55	65	9	22	23
国保20-30代健診	28	17	8	4	14	3	17	6	15	11	6	7	2	4	0

年齢区分別対象者内訳

対象者数	年齢別内訳(実)				処遇状況(実)			
	39歳以下	40~64歳	65~69歳	70歳以上	問題解決	経過観察	拒否	その他
931	28	219	149	535	489	131	52	259

事後指導状況

(単位:件)

計	実施方法(延)					
	家庭 訪問	電 話	面 接	文書 電子メール	訪問 不在	その他
1,477	110	649	179	443	38	58

(2) 糖尿病性腎症重症化予防

糖尿病腎症の重症化を予防するため、相模原市国民健康保険特定健康診査または人間ドックの結果、医療機関の受診が必要な被保険者に対して受診勧奨と、必要に応じてかかりつけ医と連携した保健指導を実施しました。

年齢区分別対象者内訳

対象者数	年齢別内訳(実)			処遇状況(実)			
	40~64歳	65~69歳	70~75歳	問題解決	経過観察	拒否	その他
28 (3)	3 (0)	9 (2)	16 (1)	4 (2)	10 (0)	6 (0)	8 (1)

実施状況 (単位：件)

計	実施方法(延)			
	家庭訪問	電話	面接	文書
47 (10)	4 (0)	28 (5)	5 (1)	10 (4)

()は前年度対象者 再掲

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和2年3月より面接及び訪問の実施を見合わせた。

(3) 生活習慣病重症化予防

生活習慣病の重症化を予防するため、相模原市国民健康保険特定健康診査または人間ドック、健康増進法健康診査の結果、糖尿病・高血圧等の生活習慣病と関連の深い腎機能低下のリスクの高い者について適切な受診勧奨と、必要に応じてかかりつけ医と連携した保健指導を実施しました。(令和2年1月から事業開始)

年齢区分別対象者内訳

対象者数	年齢別内訳(実)			処遇状況(実)			
	40~64歳	65~69歳	70~75歳	問題解決	経過観察	拒否	その他
64	7	10	47	0	50	14	0

実施状況 (単位：件)

計	実施方法(延)			
	家庭訪問	電話	面接	文書
51	4	27	7	13

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和2年3月より面接及び訪問の実施を見合わせた。

6 特定保健指導

高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、相模原市国民健康保険被保険者の特定健康診査の結果、一定の基準に基づき特定保健指導の対象となった人について、階層化に応じた保健師、管理栄養士による約6か月間の継続的な保健指導と結果評価を行いました。

(1) 階層化別・年齢区分別対象者内訳 令和元年度把握分

階層化別	計	年齢区分別対象者数				
		40~49歳	50~59歳	60~64歳	65~69歳	70~75歳
受診者計	25,516	2,183	2,707	2,807	6,943	10,876
動機づけ支援	3,031	215	241	200	1,045	1,330
積極的支援	890	303	342	245	-	-
情報提供	21,595	1,665	2,124	2,362	5,898	9,546

特定保健指導の階層化判定基準に当てはまらない人が対象

(2) 初回面接実施状況 令和元年度実施分(前年度把握分含む)

特定保健指導の対象に本人の希望に基づき、グループ支援(教室「今日からあなたもメタボ脱出(以下、初回教室)」・「再チャレンジセミナー」)または個別の面接や家庭訪問で初回面接を行いました。

令和元年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、3月分の教室(5回分)を中止

ア 初回面接実施状況

(単位:人)

		計	年齢区分別参加者数				
			40～49歳	50～59歳	60～64歳	65～69歳	70～75歳
計		609	35	46	63	191	274
動機付け支援	グループ支援	474	13	20	27	179	235
	個別(訪問・面接)	61	3	3	4	12	39
積極的支援	グループ支援	64	16	20	28	-	-
	個別(訪問・面接)	10	3	3	4	-	-

イ グループ支援実施回数

(単位:回)

	計	初回教室	再チャレンジセミナー
計	65	44	21
緑区合同庁舎	19	13	6
ウェルネスさがみはら	23	13	10
南保健福祉センター	18	13	5
津久井保健センター	5	5	-

(3) 継続的な指導の状況(初回面接実施分は除く)

ア 指導方法

(単位:件)

計	実施方法(延)				
	家庭訪問	電話	面接	文書 電子メール	グループ支援 (食体験教室)
379	3	238	43	0	95

令和元年度実施分(前年度把握分含む)

イ グループ支援(食体験教室)の状況(再掲)

希望者に対して、調理実習および栄養に関する体験等のグループ支援を実施しました。

実施回数	実人数		年齢区分				
			40～49歳	50～59歳	60～64歳	65～69歳	70～75歳
11	計	95	4	8	16	28	39
	動機付け支援	81	2	2	10	28	39
	積極的支援	14	2	6	6	-	-

令和元年度実施分(前年度把握分含む)

令和元年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、3月分の教室(1回分)を中止

(4) 評価実施状況

ア 評価終了内訳（問題解決）

6か月間の継続的な保健指導を終えた者に対し、評価を実施しました。

	計	積極的支援				動機付け支援			
		計	文書	電話	その他	計	文書	電話	その他
評価終了者数	575	45	24	18	3	530	462	67	1

令和元年度実施分（前年度把握分含む）

イ 途中終了者内訳

	計	評価未実施	脱落	その他
計	51	28	18	5
指導拒否	7	1	6	0
不明	40	27	12	1
その他	4	0	0	4

令和元年度実施分（前年度把握分含む）

7 生活保護受給者等への保健指導

高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、平成20年度から医療保険者に40歳以上の加入者に対する特定健康診査及び特定保健指導の実施が義務付けられたことに伴い、医療保険に未加入の生活保護受給者等に対し、健康増進法に基づき特定保健指導に相当する保健指導を実施しました。

対象者内訳については令和元年度把握分

階層化別・年齢区分別対象者内訳

階層化別	計	対象者数				
		40～49歳	50～59歳	60～64歳	65～69歳	70～75歳
計	91	28	27	10	6	20
動機づけ支援	48	13	7	2	6	20
積極的支援	43	15	20	8	-	-

事後指導の状況（再掲）

対象者数	実施方法（延）							処遇状況（実）			
	計	家庭訪問	電話	面接	文書 電子メール	グループ 支援	その他	問題解決	経過観察	拒否	その他
91	154	10	81	36	17	0	10	8	62	17	4

8 その他

(1) 相模原市歯科保健事業推進審議会

歯と口腔の健康づくり推進計画に基づき、歯と口腔の健康づくりを推進するにあたり、必要な事項や計画の進行管理等を審議するために開催しました。

ア 構成

歯科医師会、医師会、歯科衛生士会、栄養士会、看護協会、大学教授、県立学校長会議地区別会議相模原地区、相模原市立小中学校長会、幼稚園・認定こども園協会、私立保育園・認定こども園園長会、相模原地域連合、障害福祉事業所協会、高齢者福祉施設協議会、公募委員

イ 開催日及び参加人数

令和元年 11 月 14 日 (木) 15 人

(2) 歯科保健広告付物品受入・歯科保健広告掲載

歯と口腔の健康づくりについて広く市民に普及啓発するため、歯科関連普及啓発グッズを提供していただける事業者を募集しました。

提供事業者 2 件

提供事業者	提供物品	数量	広告内容
ライオン(株)	冊子「親子でやろう！0才からの予防歯科」(予防歯科パンフレット)	1,500 冊	妊娠期、乳幼児期向けオーラル製品紹介 ほか
(有)健康と料理社 *協賛:ライオン(株)	冊子「今日から始める歯周病予防」(歯周病予防啓発パンフレット) 歯ブラシ「システムハブラシ コンパクト3列スリム」 歯磨剤「システム EX ハミガキ」	100 冊 100 本 100 個	歯周ポケットケア(歯周病予防)のための製品紹介

第6章

母子保健事業

(こども・若者未来局所管事業)

1 母子保健事業体系図

区分	事業名					
	健康診査	訪問指導	健康相談	健康教育	医療援護	その他
妊娠 出生	妊婦健康診査 妊婦歯科健康診査	妊産婦訪問指導	不妊・不育 専門相談 育児相談 栄養相談 歯科相談	妊娠前教室 ハロー・マザークラス マタニティ オーラルセミナー ビーンズクラブ	特定不妊治療費 助成事業	母子健康手帳の 交付
4か月	4か月児健康診査	こんにちは 赤ちゃん事業 母子訪問指導 (健診受診者事後 指導 健診未受診者 フォロー、他)	ふれあい 親子サロン	地域における 健康教育	未熟児養育医療 小児慢性特定 疾病医療給付 (小児慢性特定 疾病日常生活 用具給付)	先天性代謝 異常等検査 新生児聴覚検査 慢性疾患児等 訪問指導 講演会 予防接種
8か月	乳幼児経過検診 乳幼児精密健康診査 8か月児健康診査			離乳食教室 (スタート編) 離乳食・子どもの 食事のレシピ啓蒙 事業 ママの休み時間 ぴよぴよ サロン 離乳食教室 (モグモグ編)	自立支援医療 (育成医療)	
1歳	1歳児健康診査			親子で歯っぴい ちゃんじ 大作戦! ことり教室		
2歳	かんがる～ 歯科健診 1歳6か月児 健康診査 (医科・歯科)		おやこ ひだまり 相談室	幼児の良い 生活習慣 普及啓蒙 事業		
3歳	2歳6か月児 歯科健康診査					
思春期	3歳6か月児 健康診査 (医科・歯科)		思春期相談	学校歯科 巡回指導 赤ちゃんと ふれあい 体験教室 思春期 出前講座		

2 母子健康手帳交付状況

各子育て支援センター及び、各区民課、各まちづくりセンター、各出張所等において妊娠届出をした方に、「母子健康手帳」を交付しました。

母子健康手帳交付時には、保健師等による面接を行い、必要な情報提供及び相談対応を行いました。

子育て支援センター・区民課以外での交付では、質問票に基づき、後日電話等による支援を行いました。

ア 交付場所別 妊娠届出時の妊娠週数及び交付状況

地区	妊娠届出	妊 娠 週 数					特殊交付		再交付	交付計
		11週以内	12～19週	20～27週	28週以降	不詳	うち分娩後交付			
合 計	5,066	4,832	185	34	15	0	118	2	73	5,257
子育て支援センター・区民課	4,648	4,437	168	32	11	0	112	2	70	4,830
まちづくりセンター	418	395	17	2	4	0	6	0	3	427

特殊交付とは多胎妊娠した人等への交付。

イ 外国語版交付状況（再掲）

外国語内訳（再掲）						
計	英語	ハングル	中国語	ポルトガル語	タガログ語	スペイン語
105	78	3	19	1	2	2

ウ 点字版交付状況

点字版
0

3 健康診査

(1) 健康診査事業一覧

内容	健診名	健診方法	対象児(者)	受診日	周知方法	健診結果			未受診 フォロー の有無
						対象数	受診数	受診率 (%)	
医 科	妊婦健康診査	個別	妊婦	妊娠中随時(16回)	母子健康手帳交付時に交付	-	60,920	-	無
	4か月児健康診査	集団 (7会場)	4か月になる月	指定日 (月7~8回実施)	個別通知	4,362	4,253	97.5	有
	8か月児健康診査	個別	7か月になった日~ 9か月になる前日	期間中随時		4,743	4,697	99.0	
	1歳児健康診査		1歳になった日~ 1歳2か月になる前日			4,888	4,769	97.6	無
	1歳6か月児健康診査		1歳6か月になった日~ 1歳8か月になる前日			5,132	4,847	94.4	有
	3歳6か月児健康診査	集団 (7会場)	3歳6か月になる月	指定日 (月7~8回実施)		5,004	4,596	91.8	
	乳幼児経過検診	集団 (3会場)	各乳幼児健康診査等で 必要と認められた児	指定日		89	84	94.4	
歯 科	妊婦歯科健康診査	集団 (4会場)	市内在住の妊婦	指定日		母子健康手帳 交付時、広報等	811	255	
	1歳6か月児健康診査	集団 (7会場)	1歳7か月になる月		個別通知	4,722	4,298	91.0	
	2歳6か月児歯科健康診査		2歳6か月になる月			4,772	4,276	89.6	無
	3歳6か月児健康診査		3歳6か月になる月			5,004	4,590	91.7	有
	かんがる~歯科健診		各幼児歯科健康診査等で 必要と認められた児及び 心身に障害を有する児			個別通知 広報(心身 障害児の み)	53	34	

新型コロナウイルス感染症の影響により、3月は休止。

(2) 妊婦健康診査

妊娠中の健康診査を医療機関等に委託して行い、定期的な健康診査の受診をすすめました。また、受診者のうち医師等から保健指導の指示のあった人へ保健指導を行いました。

受診人数(延人数)		保健指導(件)							
		なし	あり	内容					
計	60,920			計 (延)	22週以降	20歳未満	不慣れな 外国人	妊婦健診 不定期受診	その他
医療機関	57,964	57,338	626	640	9	596	12	6	17
助産所	143	143	0	0	0	0	0	0	0
償還払い	2,813								

(3) 妊婦歯科健康診査

市内在住の妊婦に対して、歯科健康診査を行い、口腔衛生指導や受診勧奨を行いました。対象は母親・父親教室(ハロー・マザークラス)受講者のうち健診を希望した者、または妊婦歯科教室(マタニティオーラルセミナー)に参加した妊婦です。

厚生労働省による歯周疾患検診マニュアルの改定に伴い、平成30年度より歯周疾患の評価方法を変更して実施。

新型コロナウイルス感染症の影響により、1回中止。

ア 歯科健康診査結果

実施回数	対象者数	受診者数	受診率（％）	健診結果							
				異常なし（人）	要指導（人）	要治療（人）	未処置歯の状況			歯周疾患	
							有病者数（人）	有病者率（％）	平均未処置歯数（本）	ポケットが ある者（％）	4mm以上の 歯周 者（％）
79	811	255	31.4	41	111	103	77	30.2	2.26	20.4	69.0

イ 母親・父親教室受講結果

実施回数	対象者数	受診希望者数	受診希望者率（％）
17	488	123	25.2

ウ 妊婦歯科教室（産科医療機関実施分）受講結果

実施回数	対象者数	受診希望者数	受診希望者率（％）
56	323	132	40.9

（４）乳幼児健康診査

ア 医科健康診査

（ア）集団健康診査

乳幼児の健康増進や疾病の早期発見や育児支援のための適切な指導を行うことを目的として、市内7会場（緑区合同庁舎、ウェルネスさがみはら、南保健福祉センター、城山保健福祉センター、津久井保健センター、相模湖総合事務所、藤野総合事務所）で実施しました。また、健診未受診児については、発達質問紙によるアンケートにより状況を把握し、必要に応じ保健指導を行いました。

a 健康診査結果

	対象児数	受診児数	受診率 (%)	診察結果(人)						
				異常なし	有所見児数					
					計	要指導	要観察	要精査	要治療	治療中
4か月児健診	4,751	4,253	89.5	3,009	1,242	32	449	454	77	230
3歳6か月児健診	5,478	4,596	83.9	3,248	1,345	398	132	592	27	196

b 有所見児疾病等内訳(延件数)

	計	栄養問題	頭部・顔面疾患	胸部疾患	腹部疾患	泌尿生殖器疾患	整形外科疾患	皮膚疾患	眼疾患	聴覚疾患	その他
4か月児健診	1,741	234	34	76	55	87	421	674	22	20	118
3歳6か月児健診	1,092	152	32	46	6	8	17	151	95	9	576

医師の診察所見の内訳であり、有所見児数とは異なる。
その他には、「低身長」「言語発達遅延」等が含まれる。

c 未受診児の状況

	発達質問紙送付数	返送数	返送率 (%)	事後指導児数	事後指導率 (%)
4か月児健診	275	118	42.9	8	6.8
3歳6か月児健診	1,107	372	33.6	63	16.9

4か月児健診において発達質問紙送付数のうち健康診査未受診かつこんには赤ちゃん訪問未実施者と、3歳6か月児健診の発達質問紙送付数のうち2回目の質問紙未返送者については、各子育て支援センター保健師が、発達質問紙を持参し立ち寄り訪問を実施した。

(イ) 個別健康診査

各協力医療機関で実施しました。また、健診未受診児については、発達質問紙によるアンケートにより状況を把握し、必要に応じ保健指導を行いました。

a 健康診査結果

受診児数のうち、8か月児健診は0件、1歳児健診は0件、1歳6か月児健診は0件が健康診査費助成によるもの。

	対象児数	受診児数	受診率 (%)	診察結果(人)						
				異常なし	有所見児数					
					計	要指導	要観察	要精査	要治療	治療中
8か月児健診	4,743	4,697	99.0	4,015	681	34	390	58	46	153
1歳児健診	4,888	4,769	97.6	4,116	653	20	385	61	42	145
1歳6か月児健診	5,132	4,847	94.4	4,074	773	57	444	66	47	159

b 有所見児結果内訳(人)

	計	子育て支援センターに依頼	専門病院紹介	療育相談班紹介	主治医が行う	指導済み	治療中	その他
8か月児健診	680	15	62	0	411	12	157	23
1歳児健診	650	19	56	0	398	10	150	17
1歳6か月児健診	772	84	62	5	415	25	162	19

c 有所見児疾病等内訳(延件数)

	計	栄養問題	頭部・顔面疾患	胸部疾患	腹部疾患	泌尿生殖器疾患	整形外科疾患	皮膚疾患	眼疾患	聴覚疾患	その他	運動発達遅延	言語発達遅延	社会性発達遅延
8か月児健診	919	156	37	58	13	61	38	208	30	19	69	193	18	19
1歳児健診	871	157	21	21	13	45	18	155	34	8	79	180	94	46
1歳6か月児健診	1,040	101	81	51	16	61	31	131	31	23	85	88	286	55

医師の診察所見の内訳であり、有所見児数とは異なる。
その他には「低身長」等が含まれる。

d 未受診児の状況

	発送質問紙送付件数	返送数	返送率(%)	事後指導児数	事後指導率(%)
8か月児健診	269	133	49.4	21	15.8
1歳6か月児健診	401	146	36.4	9	6.2

8か月児健診の発送質問紙送付数のうち、1回目の質問紙未返送者と1歳6か月児健診の発送質問紙送付数のうち2回目の質問紙未返送者については、子育て支援センター保健師により、発送質問紙を持参し、立ち寄り訪問を実施。

イ 歯科健康診査

(ア) 集団歯科健康診査

幼児の歯科の健康増進やう蝕等口腔疾患の早期発見を図り、適切な指導を行うことを目的とし、併せて育児支援を行いました。市内7会場（緑区合同庁舎、ウェルネスさがみはら、南保健福祉センター、城山保健福祉センター、津久井保健センター、相模湖総合事務所、藤野総合事務所）で実施しました。

	実施回数	対象児数	受診児数	受診率(%)	診察結果(人)								フッ化物塗布(件)	個別指導児(人)			
					異常なし	う歯の状況			一人平均う歯数(本)	軟組織異常	不正咬合	その他異常		歯科衛生士	保健師	管理栄養士等	心理相談員
						有病者数	有病者率(%)	総本数									
1歳6か月児歯科健康診査	70	4,722	4,298	91.0	4,264	34	0.8	100	0.02	19	396	0	1,691	211	525	350	
2歳6か月児歯科健康診査	70	4,772	4,276	89.6	4,031	245	5.7	642	0.15	55	643	0	2,120	2,329	607	299	
3歳6か月児歯科健康診査	81	5,004	4,590	91.7	4,046	544	11.9	1,769	0.39	19	429	0	4,564	103	184	549	

新型コロナウイルス感染症の影響により、3月は休止。

(イ) かんがる～歯科健診

各幼児歯科健康診査受診者等の中で、継続的にきめ細かな保健指導やフッ化物を利用した予防処置を行う必要のあるう蝕ハイリスク幼児または心身障害児及びその保護者に対し、指導・助言を行いました。市内7会場（緑区合同庁舎、ウェルネスさがみはら、南保健福祉センター、城山保健福祉センター、津久井保健センター、相模湖総合事務所、藤野総合事務所）で実施しました。

実施回数	対象児数(延人数)	受診児数(延人数)	新規受診児数(把握事業別)				う歯保有者数(延人数)	フッ化物塗布(延人数)
			1歳6か月児歯科健診	2歳6か月児歯科健診	3歳6か月児歯科健診	その他		
37	53	34	6	14	0	5	14	9

内、心身障害児は4名。

ウ 乳幼児経過検診

乳幼児健康診査等の結果、より専門的な判断が必要とされる乳幼児とその保護者に対し、指導・助言を市内3会場で実施しました。

(ア) 実施状況(延件数)

	開催回数	対象児数	受診児数	受診児の把握区分(人)													
				計	健康診査					事後指導教室	家庭訪問	育児相談	医療機関から紹介	他市町村紹介	その他		
					4か月児	8か月児	1歳児	1歳6か月児 医科	1歳6か月児 歯科							2歳6か月児 歯科	3歳6か月児
計	22	89	84	84	0	0	0	0	2	8	2	18	52	1	0	0	1
緑区合同庁舎	3	10	9	9	0	0	0	0	0	0	0	0	9	0	0	0	0
ウェルネスさがみはら	10	45	43	43	0	0	0	0	0	0	0	10	32	0	0	0	1
南保健福祉センター	9	34	32	32	0	0	0	0	2	8	2	8	11	1	0	0	0

その他には、健康教育事業からの紹介等が含まれる。

(イ) 処遇(延件数)

	計	問題なし	要指導	要観察	要精査	その他
計	84	3	3	24	52	2
緑区合同庁舎	9	0	0	7	1	1
ウェルネスさがみはら	43	2	0	11	30	0
南保健福祉センター	32	1	3	6	21	1

エ 乳幼児精密健康診査

健診の結果、疾病などの疑いがある乳幼児に対して、より精密な健康診査を各医療機関で実施しました。

		計	4か月児	8か月児	1歳児	1歳6か月児	3歳6か月児	経過検診	
発行数(件)		1,280	460	40	31	56	637	56	
内訳	小児科	204	45	18	10	23	105	3	
	整形外科	382	359	5	7	4	6	1	
	外科	22	15	1	0	4	2	0	
	眼科	386	10	6	4	6	360	0	
	耳鼻咽喉科	122	5	0	0	0	116	1	
	皮膚科	18	12	0	1	1	4	0	
	泌尿器科	21	2	4	3	10	2	0	
	精神科(神経科)	1	0	0	0	0	0	1	
	形成外科	17	10	3	2	1	1	0	
	療育相談班	95	0	0	0	4	41	50	
	脳外科	2	2	0	0	0	0	0	
その他	10	0	3	4	3	0	0		
受診状況	計	968	409	33	22	40	432	32	
	結果内訳	問題なし	376	253	9	3	9	102	0
		要医療	171	34	4	4	8	101	20
		経過観察	417	120	20	14	23	228	12
未確認		4	2	0	1	0	1	0	
未受診		312	51	7	9	16	205	24	
不明		0	0	0	0	0	0	0	

受診期間は1か月。

発行数は令和2年3月31日までに発行した数。

受診結果は令和2年4月28日までに保護者、医療機関から報告のあった数。

未確認とは受診しているが医療機関からの精健結果の返送のないもの。

不明とは受診・未受診の把握のできていないもので転出も含む。

4 訪問指導等

出生連絡票や乳幼児健康診査の結果等により、必要な指導を保健師や母子訪問相談員(保健師、助産師、看護師)、管理栄養士等、歯科医師、歯科衛生士が家庭訪問等で行いました。

(1) 対象児別訪問指導実施状況(延人数)

計	妊産婦	新生児	乳児	未熟児	幼児	思春期	その他	再掲		
								こんにちは赤ちゃん	慢性疾患児	虐待
10,835	4,666	1,102	3,612	304	887	0	264	4,396	78	1,090

「こんにちは赤ちゃん事業」について

生後4か月までの乳児のいる家庭に対し、保健師・母子訪問相談員が訪問し、母子の状況の確認・養育環境等の把握・育児不安・悩み等に対する相談及び子育て支援に関する情報提供を行いました。また支援が必要な家庭に対しては、適切なサービス提供を行い、さらに児童虐待の予防・早期発見・対応に結びつけました。

平成29年度	平成30年度	令和元年度	(件)
4,851	4,758	4,396	

(2) 所内指導実施状況(延件数)

計	電話	面接	文書
15,127	9,874	3,271	1,982

5 健康相談

(1) 母子保健相談

育児や疾病等に関して保健師等が電話や所内面接により助言指導等を行いました。

ア 相談人数および処遇

	回数	相談人数						処遇		
		計	(乳幼児 未熟児 含む)	学 童 9 歳 以下	妊 産 婦	新 生 児	そ 他	計 (人)	終 結	経 過 観 察
計	3,622	4,351	3,782	349	136	65	19	4,351	4,209	142
来所相談	1,920	2,168	2,088	33	27	16	4	2,168	2,106	62
電話相談	1,440	1,501	1,018	316	105	48	14	1,501	1,448	53
ふれあい親子サロン 育児相談	262	682	676	0	4	1	1	682	655	27

イ 相談内容

	相談内容 (延件数)																	
	計	身体 発育	発達	歯 の 衛生	食 事 ・ 栄 養	疾 病 ・ 医 療	予 防 接 種	健 康 診 査	生 活 習 慣 ・ 育 児	事 故	心 の 相 談	妊 娠	不 妊	育 児 不 安	虐 待 疑 い	D V 疑 い	生 活 習 慣 病 予 防	そ の 他
計	5,061	2,031	358	31	865	392	101	80	564	32	33	67	11	70	2	3	5	416
来所相談	2,518	1,811	106	9	235	44	45	23	123	4	9	29	5	17	0	3	1	54
電話相談	1,702	86	120	9	356	294	56	55	244	17	22	37	5	50	2	0	4	345
ふれあい親子サロン 育児相談	841	134	132	13	274	54	0	2	197	11	2	1	1	3	0	0	0	17

(2) 地域における健康相談 (ふれあい親子サロン)

27 公民館区において、定例的に月 1 回(8 月を除く)、保健師、保育士、主任児童委員、子育てサポーターなど、母子や地域に関わる多様な職種が対応したふれあい親子サロンが実施されています。その場において、保健師、保育士、管理栄養士、歯科衛生士等が育児相談、栄養相談、歯科相談を実施しました。来所者数 16,082 人(うち子ども 8,251 人)。

新型コロナウイルス感染症の影響により、35 回中止

歯科衛生士による、ふれあい親子サロン・歯科相談は、城山・津久井・相模湖・藤野公民館区において実施。

(3) 栄養相談

管理栄養士等が食生活について栄養相談を実施しました。

ア 相談人数及び処遇

会場等	回数	相談人数							処遇		
		計	乳 幼 児	1 学 9 重 歳 以 下	妊 婦	産 婦	3 2 9 0 歳 以 下	4 0 歳 以 下	計 (人)	終 結	経 過 観 察
母子栄養相談 計	36	131	129	1	0	1	0	0	131	127	4
緑区合同庁舎	12	36	35	0	0	1	0	0	36	34	2
ウェルネスさがみはら	12	57	56	1	0	0	0	0	57	57	0
南保健福祉センター	12	38	38	0	0	0	0	0	38	36	2
その他栄養相談 ¹ 計	9	34	34	0	0	0	0	0	34	34	0
緑区合同庁舎	2	6	6	0	0	0	0	0	6	6	0
ウェルネスさがみはら	5	18	18	0	0	0	0	0	18	18	0
南保健福祉センター	2	10	10	0	0	0	0	0	10	10	0
ふれあい親子サロン ² 計	80	533	533	0	0	0	0	0	533	531	2

1 新型コロナウイルス感染症の影響による事業中止に伴い、随時栄養相談を実施。実施方法は電話又は面接。

2 新型コロナウイルス感染症の影響により、2 月は 4 回、3 月は 7 回中止。

イ 相談内容

相談内容 (延)	19歳以下																							
	計 (件)	授乳・ 食事リズム	母乳が少 ない	母乳が多 い	水分	離乳食の 進め方	離乳食の 量	卒乳の 進め方	牛乳・フ ォロー の量	牛乳・フ ォロー の与え方	間食の 与え方	間食の 量	嗜好飲 料の与 え方	小食	過食	低体重	過体重	好き嫌 い	嘔ま ない	飲み込 まない	むら食 い	アレル ギー	便秘	その他
母子栄養相談 計	228	9	3	6	2	74	38	8	6	9	8	1	0	10	3	9	3	12	5	0	3	7	3	9
緑区合同庁舎	45	0	0	2	0	14	8	1	0	1	0	0	0	2	1	3	1	4	2	0	0	3	0	3
ウェルネスさがみはら	103	9	3	3	1	34	10	3	5	4	6	1	0	3	0	3	2	5	1	0	1	3	3	3
南保健福祉センター	80	0	0	1	1	26	20	4	1	4	2	0	0	5	2	3	0	3	2	0	2	1	0	3
その他栄養相談 計	48	4	0	1	1	31	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	1
緑区合同庁舎	6	0	0	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ウェルネスさがみはら	29	4	0	1	1	17	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	1
南保健福祉センター	13	0	0	0	0	8	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ふれあい親子サロン 計	748	47	32	11	15	252	124	15	27	26	11	0	0	18	5	27	5	40	15	3	21	20	8	26

相談内容 (延)	妊産婦等					
	計 (件)	肥満	貧血	高血 圧	糖尿 病	その他
母子栄養相談 計	1	1	0	0	0	0
緑区合同庁舎	1	1	0	0	0	0
ウェルネスさがみはら	0	0	0	0	0	0
南保健福祉センター	0	0	0	0	0	0
その他栄養相談 計	0	0	0	0	0	0
緑区合同庁舎	0	0	0	0	0	0
ウェルネスさがみはら	0	0	0	0	0	0
南保健福祉センター	0	0	0	0	0	0
ふれあい親子サロン 計	0	0	0	0	0	0

(4) 歯科相談

歯科衛生士が歯の健康について歯科相談を実施しました。

回数	相談者数					相談内容(延)																処遇								
	計 (人)	乳幼 児	学 童 1 9 歳 以 下	妊 産 婦 ・ そ の 他	計 (件)	歯 み が き	歯 な ら び	歯 の 汚 れ	歯 石	う 蝕	フ ッ 素	飲 み 物	食 生 活	歯 の 色	上 唇 小 帯	断 乳	歯 肉 の 出 血	歯 肉 の 腫 れ	歯 の 痛 み	口 臭	顎 の 痛 み	口 腔 乾 燥	摂 食 嚙 下	治 療 内 容	医 療 機 関	その他	計 (人)	終 結	経 過 観 察	
ふれあい親子サロン 歯科相談	9	54	54	0	0	165	54	11	7	2	6	8	34	20	5	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	6	54	54	0

新型コロナウイルス感染症の影響により、3回中止。

(5) 個別心理相談(おやこひだまり相談室)

継続的にきめ細かな指導が必要な児と保護者に対し、心理相談員、保育士、保健師が相談を受け、児童の発達促進及び育児支援を行いました。

	回数	相談人数	問題点(延)							処遇(実)				
			計(件)	全体発達	言語発達	社会性	育児	習癖	その他	計(人)	地区担当 経過観察	再掲		終結
												相談継続	他機関紹介	
計	63	212	345	4	158	145	31	3	4	212	192	25	26	20
緑区合同庁舎	12	52	86	0	47	38	1	0	0	52	48	19	8	4
ウェルネスさがみはら	16	64	98	3	48	36	9	1	1	64	63	1	2	1
南保健福祉センター	19	68	113	0	42	54	15	1	1	68	55	5	16	13
城山保健福祉センター	4	11	21	1	9	9	1	1	0	11	10	0	0	1
津久井保健センター	6	9	16	0	6	7	3	0	0	9	9	0	0	0
相模湖総合事務所	3	5	6	0	5	0	0	0	1	5	5	0	0	0
藤野総合事務所	3	3	5	0	1	1	2	0	1	3	2	0	0	1

(6) 思春期相談

心身ともに著しく成長する思春期の悩みや不安等に関する相談に保健師等が助言、指導を行いました。

相談者数	相談内容(延)						処遇		
	計(人)	身体	メンタル	性	生活習慣	その他	計(人)	終結	経過観察
204	222	53	5	126	2	36	204	204	0

相談件数は、電話育児相談・所内育児相談の再掲。

(7) 不妊・不育専門相談

不妊・不育の悩みをもつ者に適切な情報を提供することや、相談者の抱えている悩みの軽減を図ることを目的とし、不妊・不育専門相談員が電話・面接による助言を行いました。

	回数	相談者数	相談内訳(延)									
			1 不妊の原因 について	2 不妊症の 検査・治療 について	3 不妊治療実 施医療機関 の情報	4 主治医や 医療機関に 対する不満	5 世間の偏見 や無理解に よる不満	6 家族に 関すること	7 費用や 助成制度に ついて	8 不育症に 関すること	9 不妊治療と 仕事の両立	10 その他
合計	10	10	3	3	3	1	1	1	1	0	1	6
電話	10	6	2	1	2	1	1	1	0	0	1	4
面接	10	4	1	2	1	0	0	0	1	0	0	2

6 健康教育

(1) 母親・父親教室(ハロー・マザークラス)

妊娠・出産または育児に関する日常生活に必要な知識及び技術の指導を行い、妊娠・出産による不安を解消するとともに、妊婦同士の友達づくりを目的としました。

対象は概ね妊娠16週以降の初妊婦とその家族です。

	開催数		延参加人数		
	コース数	回数	合計人数	内訳	
				妊婦	他
計	17	34	1,542	877	665
緑区合同庁舎	3	6	249	145	104
ウェルネスさがみはら	6	12	628	354	274
南保健福祉センター	5	10	642	363	279
津久井保健センター	3	6	23	15	8

新型コロナウイルス感染症の影響により、2コース(4回)中止。

(2) 妊婦歯科教室(マタニティオーラルセミナー)

妊婦が妊娠期に発生しやすい口腔内疾患やその影響を理解し、その予防のための口腔ケア、生活習慣の改善および、かかりつけ歯科医による定期受診(メンテナンス)などを自発的に取り組めるようになることを目的としました。

会場	開催数(コース)	参加人数
計	56	323
緑区合同庁舎	3	14
ウェルネスさがみはら	3	20
南保健福祉センター	4	30
産科医療機関	46	259

新型コロナウイルス感染症の影響により、3回中止。

(3) 離乳食教室(スタート編・モグモグ編)

第1子が概ね生後5~6か月、8~9か月になる保護者及びその家族を対象に乳幼児期の食生活(主に離乳食)に関して、離乳食の講義、試食と簡単な実習を行いました。

会場	スタート編				モグモグ編			
	回数	参加人数			回数	参加人数		
		計	内訳			計	内訳	
		母	他		母	他		
計	30	828	722	106	27	459	423	36
緑区合同庁舎	6	135	121	14	5 2	72	66	6
ウェルネスさがみはら	11 2	320	274	46	11 2	170	159	11
南保健福祉センター	11 2	361	316	45	11 2	217	198	19
城山保健福祉センター 1	2	12	11	1	-	0	0	0

1 1月は城山総合事務所で開催した。

城山のモグモグ編はスタート編と同日開催のため、回数は計上していない。

2 新型コロナウイルス感染症の影響により、3月は各1回中止。

(4) 幼児の良い生活習慣普及啓発事業

おおむね1歳から就学前の幼児とその保護者を対象に、食生活に関する体験や知識の普及を行うことで、今後の食生活に対する意識を向上させるきっかけとすることを目的に実施しました。

実施方法	会場等	合計		緑		中央		南	
		回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
食育講座	私立幼稚園、こどもセンター、子育て広場等	27	674	8	186	10	376	9	112
	再掲) まちかど講座「子どもの食生活」	11	144	2	47	1	13	8	84
イベント等での普及啓発		0	0	0	0	0	0	0	0

(5) むし歯予防教室(親子で歯っぴいちゃれんじ大作戦!)

生後10か月から1歳2か月までの乳幼児とその家族を対象に、むし歯予防について必要な知識及び技術の指導を行いました。

会場	回数	参加人数		
		計	内訳	
			乳幼児	保護者等
計	55	1,020	491	529
緑区合同庁舎	11	238	116	122
ウェルネスさがみはら	22	335	157	178
南保健福祉センター	22	447	218	229

新型コロナウイルス感染症の影響により、5回中止。

(6) ぴよぴよサロン

児の発達や低出生体重等の育児不安のある保護者が、他児や保護者同士の交流により、よりよい親子関係が育めるような場を設けました。

会場	回数	延来所人数		
		計	内訳	
			乳幼児	保護者等
計	32	192	96	96
緑区合同庁舎	10	22	11	11
ウェルネスさがみはら	11	82	41	41
南保健福祉センター	11	88	44	44

新型コロナウイルス感染症の影響により、4回中止。

(7) 乳幼児健康診査等の事後指導教室(ことり教室)

主に発達面や親子関係等に心配のある幼児とその保護者を対象に、様々な刺激を通して、豊富な経験を得られるよう継続的な育児指導を行いました。

会場	回数	実対象児数	延来所人数			問題点(延)						心理相談数延 (実人数)	処遇(実)				
			計(延)	(延)幼児 (実)	保護者	計(件)	全体発達	言語発達	社会性	育児	その他		教室継続	引継ぎ担当	引継ぎ療育相談室	終結	その他
計	95	213	1,421	698 213	723	376	4	189	134	40	9	0	63	115	11	17	7
緑区合同庁舎	11	33	189	96 33	93	46	0	23	16	6	1	5(5)	5	18	8	2	0
ウェルネスさがみはら	21	87	539	257 87	282	152	3	81	59	9	0	18(18)	28	43	2	12	2
南保健福祉センター	21	68	445	214 68	231	118	1	64	40	7	6	10(10)	21	43	0	3	1
城山保健福祉センター	11	7	53	27 7	26	13	0	5	5	3	0	1(1)	2	1	0	0	4
津久井保健福祉センター	11	10	95	47 10	48	30	0	10	9	10	1	3(2)	5	5	0	0	0
相模湖総合事務所	10	8	100	57	43	17	0	6	5	5	1	4(2)	2	5	1	0	0
藤野総合事務所	10			8													

幼児とその保護者で一組と考えるため、問題点、処遇については、幼児数で計上。
新型コロナウイルス感染症の影響により、11回中止。

(8) 多胎児支援教室(ビーンズクラブ)

ふたごやみつごの子を持つ家族や妊婦を対象に、育児方法の情報交換や先輩家族との交流の場として教室を開催し、主体的に育児に取り組むことができるよう支援を行いました。

会場	回数	参加人数		
		計	内訳	
			保護者等	乳幼児
計	5	192	90	102
緑区合同庁舎	1	31	14	17
ウェルネスさがみはら	2	69	32	37
南保健福祉センター	2	92	44	48

新型コロナウイルス感染症の影響により、1回中止。

(9) 育児支援教室(ママの休み時間)

育児不安や育児ストレスから子育てに悩む母親たちが心のうちを話し合い、不安やストレスを軽減できるよう、同じような悩みを抱えた「仲間に出会う場所」を提供しました。

回数	参加人数		
	計	内訳	
		母	乳幼児
11	93	50	43

新型コロナウイルス感染症の影響により、1回中止。

(10) 慢性疾患児講演会

アレルギー疾患により長期にわたり療育を必要とする児童について、その問題及び療育状況に応じた指導を行い、日常生活における健康保持増進及び福祉の向上を図りました。

会場	内容	講師	参加者数	講演会 同席乳児数	保育児数
緑区合同庁舎	アトピー性皮膚炎について	国立病院機構 相模原病院 医師 西野 誠 氏 看護師 吉田 玲子 氏	24	5	8
ウェルネス さがみはら	小児ぜんそくとアレルギー 性鼻炎(花粉症)について	国立病院機構 相模原病院 医師 浅海 智之 氏	43	5	14
南保健 福祉センター	食物アレルギーについて	国立病院機構 相模原病院 医師 小倉 聖剛 氏 看護師 押見 美穂 氏 南子育て支援センター 管理栄養士	27	4	14

(11) 依頼による健康教育

子育てや子どもの健康について学びたい等の要望に応え、地域の住民等からの依頼を受け健康教育を実施し、育児不安の軽減や子育て支援を行いました。

回数・・・ 44回

参加人数・・・ 3,271人

(12) 赤ちゃんとおふれあい体験教室

中高生が赤ちゃんとお保護者にふれあい、赤ちゃんの特徴や育児の様子を知り、生命の大切さを再確認するとともに自己肯定感を育てる目的で行いました。

平成29年度より、思春期出前講座の希望のあった市内の中学校・高等学校から選出して実施しています。（思春期出前講座と同時開催）

回数	開催場所	対象学年	参加者数
1	谷口中学校	2年生	191
2	内郷中学校	1年生	19

(13) 妊娠前教室

子どもを希望している者に対し、子どもを産み育てる意義を考える機会となるよう、健康な子どもを産み育てるための生活習慣や不妊治療の現状などについて、知識普及を行いました。

回数	開催場所	講師	参加者数
2	ウェルネスさがみはら	京都橘大学看護学部 教授 上澤 悦子 氏	13
	南保健福祉センター		8

(14) 思春期出前講座

思春期の子どもたちが、生命の大切さを再認識し自己肯定感を育てるきっかけをつくとともに、身体的精神的特長や性に対する正しい知識を得ることにより性に対する態度や行動について、将来を見通して意思決定できる能力を高めることを目的に行いました。

（平成27年度から実施）

区	開催校	対象学年	参加者数
緑	相原高校	1年生	244
	北相中学校	2年生	38
	津久井高校	1年生	190
	川尻小学校	5年生	110
	旭中学校	2年生	280
	大沢中学校	2年生	280
	中野中学校	1年生	116
	内郷中学校	1年生	31
中央	相模田名高等学校	1年生	293
	緑ヶ丘中学校	1年生	101
南	若草中学校	1年生	77
	大野台中学校	2年生	93
	相武台中学校	3年生	129
	相模台中学校	2年生	106
	谷口中学校	2年生	191
	鹿島台小学校	6年生	95

(15) 離乳食・子どもの食事のレシピ発信事業

育児中の保護者等が情報を入手しやすい環境を整備し、育児支援の向上及び食育を推進することを目的とし、ソーシャルメディアを活用して離乳食や子どもの食事に関するレシピを発信しました。

(令和元年度から開始)

		令和元年度
掲載 レシピ 数 (品)	取り分け離乳食	18セット70品
	(内訳)大人メニュー	18
	離乳食	52
	離乳食単品	5
	郷土料理 ¹	4
	地場農産物 ²	9
ア ク セ ス 回 数	ウェブサイト全体	136,776
	レシピアクセス回数	131,252

- 1 相模原市食生活改善推進団体わかな会より提供。
- 2 ふるさとの生活技術指導士ひまわり会より提供。

7 医療援護

「育成医療」、「小児慢性特定疾病医療」、「養育医療」及び「特定不妊治療費」の審査・決定を行い医療費の助成を行いました。

(1) 自立支援(育成)医療給付

生まれつき、あるいは病気などで身体に障害のある子どもが、生活能力を得るために必要な治療を指定医療機関で受けた場合に、医療保険の自己負担分を助成しました。

認定・却下	実人数	計(件)	疾病区分									
			肢体不自由	視覚障害	障害・聴覚・平衡機能	音声・言語・そしやく機能障害	心臓機能障害	腎臓機能障害	小腸機能障害	肝臓機能障害	その他内臓障害	免疫機能障害
認定	26	33	5	1	2	20	2	0	1	0	2	0
却下	4	4	0	0	0	3	0	0	0	0	1	0

(2) 自立支援(育成)医療補装具給付

自立支援(育成)医療の認定を受けた児に対し、補装具の給付を行いました。

申請数	決定件数
1	1

(3) 小児慢性特定疾病医療給付

慢性で特定の疾病に罹患した子どもが健全に育成していけるよう、指定された医療機関等で受けた治療の、医療保険自己負担分を助成しました。

認定・不承認	実人数	計(件)	疾 病 区 分															
			悪性新生物	慢性腎疾患	慢性呼吸器疾患	慢性心疾患	内分泌疾患	膠原病	糖尿病	先天性代謝異常	血液疾患	免疫疾患	神経・筋疾患	慢性消化器疾患	染色体又は遺伝子変異を伴う症候群	皮膚疾患	骨系統疾患	脈管系疾患
認定	520	537	60	30	25	121	118	19	33	15	21	3	38	35	7	2	8	2
不承認	5	5	0	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0

(4) 小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付

小児慢性特定疾病の認定を受けた児童のうち、在宅で日常生活を営むことに支障がある児に対し、日常生活用具の給付を行いました。

申請数(件)	給付決定数(件)	給付決定内訳					
		電気式たん吸引器	ネブライザー	パルスオキシメーター	人工鼻	紫外線カットクリーム	ストーマ装具(消化器系)
11	11	4	2	1	2	1	1

(5) 未熟児養育医療給付

出生体重が2,000g以下、もしくは在胎週数37週未満で身体機能が未熟な状態で生まれ、医師が入院養育を必要と認めた乳児が、諸機能を得るまでの必要な入院医療を指定医療機関で受けた場合に、医療保険の自己負担分を助成しました。

申請数(件)	出生時の体重別件数						
	1,000g以下	1,001~1,500g	1,501~1,800g	1,801~2,000g	2,001~2,300g	2,301~2,500g	2,501g以上
211	24	25	36	24	48	26	28

(6) 特定不妊治療費助成

高額な医療費がかかる特定不妊治療の経済的負担の軽減を図るため、配偶者間の不妊治療に要する費用の一部を助成しました。

申請数(件)	助成承認件数	承認内訳				助成不承認件数
		体外受精	顕微授精	凍結胚移植	その他	
750	745	180	248	235	82	5

8 その他

(1) 学校歯科巡回指導

市内小学校を巡回して2年生と5年生全員に歯科保健に関する指導を行いました。

学校数	クラス数	人数
71	377	11,251

(2) 母子継続看護連絡会

本市における母子に関わる保健・医療の円滑な推進を図るため、開催しました。

ア 構成

市内の母子に関わる継続看護を実施している医療機関及び関係職員

イ 開催日及び参加人数

令和元年7月30日(火) 22人

令和2年2月開催予定分について、新型コロナウイルス感染症の影響により中止。医療機関へ資料郵送を行った。

(3) 先天性代謝異常等検査

生後5~8日の新生児に対し、フェニルケトン尿症など、20疾患の早期発見、早期治療のために先天性代謝異常等の検査を行いました。

・検査件数 4,990件

(4) 新生児聴覚検査

新生児等の聴覚障害の早期発見及び早期療育を推進し、聴覚障害による音声言語発達等への影響を最小限に抑えることを目的として新生児聴覚検査費用の一部を助成しました。

・検査件数 3,383件

第7章

地域における保健事業

1 相模原市健康づくり普及員連絡会活動

健康づくり普及員連絡会が、地域に根ざした健康づくりを推進するために健康づくり事業を行いました。
平成31年4月1日現在 健康づくり普及員数 155人

	実施回数	内 容
総会	1回	平成31年4月22日(月)
役員会	28回	各種事業の実施内容の検討等 本部会9回、支部会・拡大合同会議16回、専門部代表者会議3回
地区事業	273回	主に公民館を拠点とした27地区で、ウォーキング教室や健康づくり普及事業、育児支援事業等を実施 参加者数 9,688人
重点事業部	実施事業 1回 部会・企画 会議 19回	「骨と筋肉の健康」を重点テーマに活動 <研修会> ・骨の健康に関する啓発方法(パネルの使い方)について、市内1会場で実施 <啓発媒体作成> ・骨の健康「あなたの骨・元気ですか」のパネル追加作成
介護予防部	実施事業 2回 (元気倶楽部471回) 部会・企画 会議 9回	<研修会> ・元気倶楽部の「体操」「体力測定」について、市内1会場で各1回実施 ・元気倶楽部の交流タイムに活用するため「笑いヨガ」「コグニサイズ」について、市内1会場で1回実施。 <元気倶楽部> ・概ね65歳以上の方を対象に、転倒体力低下予防のための体操及び体力測定を27地区で実施 471回 参加者数9,489人
子育て支援部	実施事業 2回 部会・企画 会議 13回	<研修会> ・子育て支援の方法について、市内1会場で実施 <事業開催> ・市民を対象に子育て講座を市内1会場で実施。 内容：講座「子育て講座！親にも子にも個性～みんなちがってみんないい」、グループワーク
運動習慣支援部	実施事業 1回 部会・企画 会議 20回	<研修会> ・スロトレをテーマに市内1会場で実施 <啓発媒体作成・配布> ・スロトレ指導マニュアルの確認、上記研修会や地区事業等で使用。 ・ウォーキングマップ作成
広報部	部会・企画 会議 9回 取材 3回	<広報紙「みんな元気」作成・配布> ・健康に関する情報提供、健康づくり普及員の活動紹介をする広報紙を年1回(10月)発行し、地区事業等で配布 発行部数7,000部

2 人材育成

(1) 健康づくり普及員養成講座

市民の立場から健康づくり普及啓発活動をしてもらう健康づくり普及員を養成することを目的に、津久井保健センター、ウェルネスさがみはら、南保健福祉センターにおいて養成講座を実施しました。

- ・ 対象者 ... 市内在住の人で、講座修了後、地域において健康づくり推進のための活動を積極的に行う意志があり、地域との連携を図り活動のできる人。
- ・ 内容 ... 活動のイメージを持ち、意欲を高められるよう、健康づくり普及員の役割、基本的な活動内容等を学ぶ。

実施回数	修了者数	委嘱者数
15	28	20

(2) 健康づくり普及員現任研修

健康づくり普及員として活動するため、必要な知識と技術を習得し、今年度の普及員活動に役立てることを目的に研修を実施しました。

- ・ 内容
 - ア 「活動にあたっての留意事項・みんなで話そう！」
個人情報取り扱いや事故発生時の対応等、活動にあたって必要な留意事項について、グループワークを通して学びました。
 - イ 「骨の健康 ～ライフステージ別 食事のポイント～」
ライフステージの特徴に合わせた、骨の健康の視点からの食事の献立例や選び方例など、具体的に簡単な、すぐ実践できる食事のポイントについて学びました。
講師：田村 須美子 先生（管理栄養士）
 - ウ 「骨の健康 ～骨と筋肉の関係～」
骨と筋肉のそれぞれの役割を通じて、骨と筋肉の関係性について学びました。また、骨の健康をアップするためにできる、運動や取組みについて学びました。
講師：鈴木 勇気 先生（株式会社 ワン・ライフ 理学療法士）
 - エ 地区での活動に役立つ！ おトク講座
保健師から地域の特徴や健康課題を学び、地域理解を深めました。
 - オ 「健康づくり普及員ナットク講座」
初任者（普及員1年目）を対象に、グループワークを通じて、活動を始めて浮かんできた疑問や思いを共有・整理し、今後の普及員活動について再確認しました。

実施回数	延人数
13	375

第 8 章

栄養・食生活改善事業

1 広域的・専門的栄養改善活動

(1) 専門栄養指導・相談

疾病の予防・療養の両面から食生活に関する正しい知識と実践技術の啓発・普及のため、各種疾病教室を開催するとともに、それぞれの疾病に応じた個別相談を行いました。

	区分	回数	人数	備考
集団指導	難病支援	2	20	(再掲)その他の健康教育(健康増進法外の健康教育)

(2) 地域における食生活改善事業

ライフステージに応じた、適切な食生活実践の支援を行いました。

区分	回数	人数	内容	備考
計	45	1,501		
生活習慣病予防	1	670	普及啓発	-
	26	508	講話、実習	公民館等
高齢者対象	18	323		

(3) 栄養表示推進事業

ライフスタイルが多様化し、食関連情報が氾濫している中で、適切な食品選択を行い、健康づくりにつなげることができるように、市民に対して食品表示基準(栄養成分表示等)を普及啓発しました。

また、虚偽誇大広告等の表示の禁止、加工食品等の栄養成分表示の推進等、食品の製造に関わる企業等へ指導助言を実施しました。

ア 食品表示基準制度、虚偽誇大広告等の指導

区分	集団指導		
	回数	人数	備考
計	15	986	
市民	12	911	わかな会委託事業(栄養表示普及啓発講習会) ...6回 707人 まちかど講座等...2回 35人 食生活改善推進員養成講座...1回 19人 食生活改善推進団体わかな会定例会...3回 150人
食品業者	3	75	-

イ 食品業者に対しての表示改善指導

区分	件数	備考
表示改善等指導	115	栄養表示の表示方法に関する指導、表示内容の改善指導、誇大広告の内容に関する指導及び広告内容の改善指導を計上しています。
収去検査	0	収去検査実施依頼なし

ウ 外食栄養成分表示

区分	実施数	備考
総登録店	73 店	-
(再掲)新規登録店	11 店	-
登録取消店	5 店	閉店のため
登録店個別指導回数	73 回	-
外食栄養成分表示 普及啓発回数・人数	18 回 1,708 人	食品衛生責任者講習会、 新規営業者講習会において

2 食育推進事業

(1) 食育推進委員会

食育推進計画の推進を図るため、食育推進委員会を開催しました。

ア 構成

医師会、歯科医師会、学識経験者、幼稚園・認定こども園協会、私立保育園・認定こども園園長
会、公立小中学校長会、栄養士会、食生活改善推進団体わかな会、健康づくり普及員連絡会、農
業協同組合、神奈川つくい農業協同組合、小中学校PTA連絡協議会、食品衛生協会、食品衛生
協会特別委員会、さがみはら消費者の会、公募委員及び関連職員

イ 開催日及び参加人数

令和元年10月31日(木) 24人

(2) 食育推進計画検討ワーキング

第3次食育推進計画を推進するため、計画に位置づいている事業または取り組みについて、推進
状況の確認と、計画への課題や推進内容の検討を行いました。

ア 構成

消費生活総合センター 生活衛生課 中央保健センター 保育課 こども家庭課 緑子育て支援
センター 中央子育て支援センター 南子育て支援センター 商業観光課 農政課 廃棄物政策
課、資源循環推進課、学校保健課 学校教育課 生涯学習課 健康増進課の職員

イ 開催日及び参加人数

令和元年7月11日(木) 17人

令和元年9月25日(水) 17人

(3) 食育フェア

市民が食について興味を持ち、楽しみながら学ぶとともに、楽しい食を実践しやすい環境を整え
るため、食育推進委員会と連携し、「第10回たのしさアップ!おいしさアップ!食育フェア」を開
催しました。

開催日 令和2年2月15日(土)

会場 アリオ橋本

参加人数 369人

(4) 食育推進事業

様々な経験を通じて、「食」に関する知識と「食」を選択する力を習得し、健全な食生活を実践することができる人を育てることを目的として講座を実施するとともに、「食育」の意義や必要性についての普及・啓発を行いました。

	区分	回数	人数	内容	備考
食育講座	計	10	232		
	地域における親子食育講座	7	151	親子を対象とした調理と食について学ぶ講座	公民館にて実施 委託事業
	命の大切さ、食品の衛生的な取扱いをテーマとした食育講座	3	81	親子を対象とし、地域で伝わる郷土料理について学ぶとともに、調理と食の大切さや楽しさを学ぶ	委託事業として公民館・ソレイユさがみ等で実施
	その他、食育講座	0	0	-	-
普及啓発	計	13	2,479		
	野菜350g摂取の普及・啓発	7	1,568	野菜の計量、試食、食育パネルの展示等	まつり、イベント等にて実施 委託事業、食育フェア等
	食育パネル展	1	55	食育に関するパネル展示及び資料配布	ウェルネスさがみはらにて実施
	関連機関・団体との連携	5	856	着ぐるみの貸し出しと食育資料の配布等	

3 特定給食施設等指導事業

(1) 特定給食施設講習会

ア 特定給食施設等管理者及び従事者講習会

特定給食施設等における栄養管理や食品衛生に関する知識を習得し、これらの改善・向上を図ることを目的として実施しました。

対象者：施設の管理者・管理栄養士・栄養士・調理従事者等

	月日	時間	会場	内容・講師
1回目	7月3日(水)	午後2:00~4:00	ウェルネスさがみはらA館7階視聴覚室	「食品衛生について」 相模原市保健所 生活衛生課 食品衛生監視員
	7月8日(月)	午後2:00~4:00	津久井保健センター2階集団指導室	
2回目	12月3日(火)	午後2:00~4:00	あじさい会館1階ホール	「日本人の食事摂取基準2020年版策定のポイントと給食施設での活用」 女子栄養大学 教授 上西 一弘 氏

(2) 特定給食施設等支援

介護老人保健施設や老人福祉施設における栄養・健康管理に関する知識の向上、また各施設のネットワークづくりを行うため、各栄養士部会等の研修会の開催について支援を行いました。

(3) 特定給食施設等個別指導

対象者の健康確保のため給食提供が計画的、衛生的になされるよう、指導助言を実施しました。

ア 登録給食施設状況

種別区分	対象施設数	特定給食施設(施設数)								小規模特定給食施設(施設数)			
		1回300食以上または 1日750食以上				1回100食以上または 1日250食以上				1回50食以上または 1日100食以上			
		管理栄養士のみ	+ 管理栄養士	栄養士のみ	未配置	管理栄養士のみ	+ 管理栄養士	栄養士のみ	未配置	管理栄養士のみ	+ 管理栄養士	栄養士のみ	未配置
計	388	44	12	18	10	25	48	35	40	31	22	49	54
学 校	63	38	2	16	2	1	0	3	0	0	0	1	0
病 院	34(9)	3	6	0	0	4	12	0	0	2	7	0	0
介護老人保健施設	12	0	0	0	0	3	9	0	0	0	0	0	0
老人福祉施設	37	0	0	0	0	8	16	1	0	5	7	0	0
児童福祉施設	135	0	2	0	0	7	10	25	20	15	4	33	19
社会福祉施設	14	0	0	0	0	1	0	2	0	1	2	4	4
事業所	49(2)	3	2	2	8	0	1	3	17	0	1	0	12
寄宿舎	5	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	3
自衛隊	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
その他	38	0	0	0	0	0	0	0	2	8	1	11	16

対象施設数()は、管理栄養士必置施設の内数です。

イ 登録給食施設個別指導状況

種別区分	対象施設数	個別指導延件数	個別指導内訳(延)			特定給食施設(延施設数)								小規模特定給食施設(延施設数)				
			巡回指導	来所指導	電話相談	1回300食以上または 1日750食以上				1回100食以上または 1日250食以上				1回50食以上または 1日100食以上				
						管理栄養士のみ	+ 管理栄養士	栄養士のみ	未配置	管理栄養士のみ	+ 管理栄養士	栄養士のみ	未配置	管理栄養士のみ	+ 管理栄養士	栄養士のみ	未配置	
計	388	281	126	0	155	24	4	1	5	1	8	31	32	27	27	10	43	50
学 校	63	40	31	0	9	21	2	7	0	0	0	10	0	0	0	0	0	0
病 院	34	31	16	0	15	2	2	0	0	8	14	0	0	1	4	0	0	
介護老人保健施設	12	2	1	0	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	
老人福祉施設	37	20	14	0	6	0	0	0	0	2	12	0	0	2	4	0	0	
児童福祉施設	135	73	51	0	22	0	0	0	0	4	4	11	9	12	1	22	10	
社会福祉施設	14	12	3	0	9	0	0	0	0	1	0	3	0	1	0	5	2	
事業所	49	41	3	0	38	1	0	3	5	0	0	8	12	0	0	0	12	
寄宿舎	5	9	2	0	7	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	6	
自衛隊	1	2	0	0	2	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	
その他	38	51	5	0	46	0	0	0	0	0	0	0	3	11	1	16	20	

対象施設数()は、管理栄養士必置施設の内数です。

対象施設数は、令和元年度中に廃止・休止した施設も含まれます。

- ウ 未登録施設指導（1回50食未満または1日100食未満）
5件（児童福祉施設、有料老人ホーム、通所施設等）

エ 登録給食施設状況調査

給食施設における栄養給与及び栄養指導等の状況を把握するために、「特定給食施設等の栄養の改善に関する規則」第6条に基づき、給食施設栄養管理報告書の提出を求め、状況分析や指導等に活用しました。

- 1 提出年月日 令和2年3月31日（平成31年1月から令和元年12月までの給食実施内容）
2 提出様式及び提出施設数

様式	施設種別	対象施設数	提出施設数
第5号	病院	34	34
第6号	学校	63	63
第7号	児童福祉施設	129	129
第8号	介護保険施設・老人福祉施設・社会福祉施設 その他の施設	97	96
第9号	事業所・寄宿舎・矯正施設・自衛隊	55	55
合計		378	377

4 人材育成

（1）食生活改善推進員養成講座

地域における食生活改善活動を推進するためのボランティアである食生活改善推進員の養成を目的に、ウェルネスさがみはらの調理実習室等において必要な知識と技術を習得する養成講座を実施しました。

ア 講座の実施状況

実施回数	受講実人数	修了者数
10	19	19

イ 記念講演の実施

実施日 令和元年12月20日（金）

内容 「地域における食生活改善推進員に求められる役割と活動について」

講師 田村 須美子氏

場所 ウェルネスさがみはら

（2）相模原市食生活改善推進団体わかな会の育成・支援

地域において健康づくり及び食生活改善を推進する指導的人材を育成するため、ボランティア団体である相模原市食生活改善推進団体わかな会の育成・支援を実施しました。

区分	実施回数	延人数
計	32	1,050
研修会(定例学習会、その他)	20	978
役員会	12	72

(3) 地域リーダー等の育成・支援

地域において健康づくり及び食生活改善を推進する指導的人材を育成するため、保健・医療・福祉領域の管理栄養士等の人材育成を進めました。

区 分	実施回数	延人数
計	6	52
栄養士会	6	52

第9章

感染症対策事業

1 結核対策事業

「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」に基づき健康診断を実施し、患者の早期発見・発症予防に努めるとともに、発見された患者については早期治癒にむけての生活指導等を実施しました。

(1) 結核登録状況

ア 新登録患者数：(年次推移)

(各年累計)

年	区分	新登録患者数			罹患率(人口10万対)		
		全国	神奈川県	市	全国	神奈川県	市
H27年		18,280	1,311	79	14.4	14.4	11.0
H28年		17,625	1,192	57	13.9	13.0	7.90
H29年		16,789	1,143	70	13.2	12.5	9.75
H30年		15,590	1,024	60	12.3	11.2	8.35
R1年		14,460	987	57	11.5	10.7	7.89

令和元年は概数

イ 全登録者数：(年次推移)

(各年12月31日現在)

年	区分	全登録者数			登録率(人口10万対)		
		全国	神奈川県	市	全国	神奈川県	市
H27年		44,888	3,426	224	35.3	37.5	31.1
H28年		42,299	3,213	196	33.3	35.1	27.2
H29年		39,664	3,028	190	31.3	33.1	26.5
H30年		37,134	2,774	140	29.4	30.3	19.4
R1年		34,540	2,546	143	27.4	27.7	19.78

令和元年は概数

ウ 活動性全結核登録者数：(年次推移)

(各年12月31日現在)

年	区分	活動性全結核登録者数			有病率(人口10万対)		
		全国	神奈川県	市	全国	神奈川県	市
H27年		12,534	922	47	9.86	10.1	6.5
H28年		11,717	785	34	9.23	8.58	4.71
H29年		11,097	734	48	6.74	7.50	6.69
H30年		10,448	690	36	8.26	7.52	4.98
R1年		9,693	637	40	7.68	6.92	5.53

令和元年は概数

工 活動性分類別・新登録患者数

(各年累計)

区 分	活 動 性 結 核						潜在性 結核 感染症 (別掲)	
	総 数	肺 結 核 活 動 性				肺外結核 活動性		
		総 数	喀痰塗抹 陽性	その他の 結核菌 陽性	菌陰性・ その他			
H27年	79	67	25	24	18	12	33	
H28年	57	48	23	20	5	9	37	
H29年	70	59	28	24	7	11	31	
H30年	60	49	26	21	2	11	19	
R1年	57	42	23	16	3	15	23	
(再掲) 内訳	20歳未満	0	0	0	0	0	0	1
	20～29歳	3	3	1	2	0	0	3
	30～39歳	3	2	2	0	0	1	2
	40～49歳	3	2	1	0	1	1	8
	50～59歳	6	5	2	3	0	1	3
	60～69歳	6	5	2	3	0	1	0
	70歳～	36	25	15	8	2	11	6

才 活動性分類別・年齢階級別年末現在登録者数

(令和元年12月31日現在)

年齢階級別	年 末 現 在 登 録 者 数									潜在性 結核 感染症 (別掲)
	総 数	活 動 性 結 核						不活動 性結核	活動性 不明	
		総 数	肺 結 核 活 動 性				肺外結 核活動 性			
総 数	総 数	総 数	登録時 喀痰塗 抹陽性	その他 の結核 菌陽性	菌陰性 ・ その他	性		性	性	
総 数	143	40	29	14	11	4	11	45	58	44
(再掲) 内訳	20歳未満	0	0	0	0	0	0	0	0	2
	20～29歳	10	1	1	1	0	0	4	5	8
	30～39歳	11	2	1	1	0	0	1	5	9
	40～49歳	15	1	0	0	0	0	1	5	9
	50～59歳	18	5	5	1	4	0	0	4	9
	60～69歳	24	3	3	2	0	1	0	11	10
	70歳～	65	28	19	9	7	3	9	16	21

(2) 定期健康診断

感染症法に基づき、結核患者の早期発見のため、胸部エックス線検査を受ける機会のない65歳以上の人を対象に市民結核健康診断を実施しました。

年度	胸部エックス線検査受検者数
H27年度	1,895
H28年度	1,746
H29年度	1,704
H30年度	1,694
R1年	1,564

(3) 接触者健康診断

感染症法に基づき結核患者の家族や接触者に胸部エックス線検査やIGRA検査等を実施し、感染者の発見と発病予防、発病者の早期発見及び感染源の把握に努めました。

また、事業所や施設等において結核患者が発生した場合には、状況を調査し、接触者に対する健康診断の実施結果報告を求めました（令和元年度は、7か所（病院2か所、福祉施設4か所、事業所等1か所）を対象に訪問調査を実施）。

受診者数	健診内容（延）				健診結果			医療機関紹介の受診結果				
	胸部エックス線検査	パルクリン反応検査	喀痰検査	IGRA検査	異常なし	医療機関紹介	要観察	結核治療開始	LTBI治療開始	IGRA陽性要観察	その他	未受診
204	53	5	0	186	188	16	0	0	8	8	0	0

(4) 結核患者管理指導

結核患者の早期治癒に向けて、各種情報を集約し病状把握に努めるとともに、療養上の支援を行いました。

ア 管理検診

結核登録者に対して、結核の予防または医療上必要があると認めるとき、感染症法に基づき精密検診を実施し、病状経過の把握に努めました。

受診者数	検診内容（延）		検診結果		
	胸部エックス線検査	喀痰検査	異常なし	医療機関紹介	要観察
37	37	8	37	0	0

イ 結核定期病状調査

結核登録者のうち、病状把握の困難な者については、医療機関等から報告を受け、病状等を把握し、訪問指導等の結核対策の迅速化・円滑化を図り、結核の再発や二次感染の防止に努めました。

報告件数 65 件

ウ 結核患者保健指導

入院・通院治療をしている結核登録者に対し、面接または訪問を行い患者本人の治療に向けた服薬指導を行いました。また、本人・家族等から正確な情報収集を行い、適切な対象に健診が実施できるよう努めました。

指導内訳（延人数）			
訪問	電話	面接	文書
115	1,230	92	1,605

（５）結核患者の服薬支援（地域DOTS事業）

結核患者が確実に抗結核薬を服用することにより、結核のまん延を防止するとともに、多剤耐性結核の発生を予防することを目的に結核患者の服薬支援を行いました。

ア 訪問服薬支援員制度・薬局DOTS制度

訪問服薬支援員制度として、市に登録している看護師等が結核患者の自宅を訪問し、服薬確認を行いました。薬局DOTS制度については、市に登録している薬局に結核患者が通い、薬剤師が服薬確認を行います。

訪問服薬支援員制度及び薬局DOTS制度による支援患者数	
訪問服薬支援員制度	薬局DOTS制度
2人（延べ 2回）	0人

イ DOTSカンファレンス

結核患者の服薬支援計画についての評価・検討を定期的（1回/月）に実施することにより、より良い服薬支援につなげ、治療完了率の向上を図ることに努めました。

カンファレンス件数 延べ131件（10回/年）

新型コロナウイルス感染症対応のため、2月、3月は中止

DOTSカンファレンスの内訳（件）			
登録・退院後1ヵ月	登録後4ヵ月	LTBI登録後1ヵ月	LTBI登録後4ヵ月
57	42	13	19

ウ コホート検討会

結核患者の治療成績を分析するとともに、患者支援の評価・見直しを行い、地域DOTS体制の推進を図ることを目的として、喀痰塗抹陽性患者を対象に年2回検討会を開催し、結果については関係機関に還元しました。

コホート検討会の内訳（件）			
コホート検討	死亡事例	失敗事例	脱落事例
41	7	0	1

エ 結核対策評価会議 新型コロナウイルス感染症対応のため令和元年度は中止
結核患者の治療成績の分析及び支援方法の評価を踏まえ、事業全体の評価と見直しを行い、地域の結核対策全般に関する課題検討を行います。

（６）感染症診査協議会（結核診査部会）

感染症法に基づき、委員 8 名で構成し、市長の諮問に応じ、結核患者に対する指定医療機関への入院勧告、就業制限及び医療費の公費負担の申請に関する必要事項を審議しました。

公費負担については、一般結核患者（37 条の 2）は厚生労働省令で定める医療に要した費用の 95%を、入院患者（37 条）については医療費の全額を負担しました。

医療費負担区分別公費負担申請件数（感染症法第 37 条の 2）

（各年累計）

区分 年	種別	総数	被用者保険		国民健康保険	後期高齢 者医療	生活保護法	その他
			本人	家族				
H27 年	申請	157	38	5	60	43	10	1
	承認	156	38	5	59	43	10	1
H28 年	申請	147	40	3	51	40	11	2
	承認	146	40	3	50	40	11	2
H29 年	申請	137	53	9	43	19	12	1
	承認	136	53	9	42	19	12	1
H30 年	申請	101	31	1	27	34	7	1
	承認	101	31	1	27	34	7	1
R1 年	申請	120	35	3	29	48	5	0
	承認	120	35	3	29	48	5	0

当該年中に合否の決定がなされたものを計上

感染症法に基づく入院勧告による入院患者数及び公費負担申請（感染症法第 37 条）件数

年	区分	入院患者数		公費負担申請件数 (各年累計)
		(各年累計)	(各年末現在)	
H27 年		26	6	90
H28 年		25	4	67
H29 年		31	5	98
H30 年		25	6	77
R1 年		25	2	67

当該年中に入院勧告を行った又は公費負担申請のあったものを計上
33 日を超える入院が必要な場合は、感染症診査協議会で予め最大 30 日間の入院期間延長の決定
をした上で、公費負担の継続申請の手続きが必要となる。

(7) 結核予防啓発事業

結核に対する正しい知識の普及を図り、結核のまん延を未然に防止するため、各種予防啓
発事業を実施しました。

ア 結核予防週間

毎年 9 月の最終週が厚生労働省により結核予防週間に定められ、市ホームページへの記
事掲載、職域保健との連携、ポスターの配布等を通じて、啓発事業を行いました。

イ 複十字シール運動

財団法人結核予防会が主催している複十字シール運動に協力し、パンフレットの配布及
び募金活動を行いました。

ウ 研修会

社会福祉施設向け研修会

市内の福祉施設等の職員を対象に、結核に対する正しい知識の普及啓発を図るため、研
修会を実施しました。

実施日 令和元年 7 月 22 日(月)
会場 ウェルネスさがみはら 3 階 集団指導室
内容 地域で結核患者がよりよく治療継続できるために
講師 独立行政法人国立病院機構 神奈川病院
医療ソーシャルワーカー 水野 茂樹 氏
参加者数 42 人

医療従事者研修会

結核の現状、課題及び治療の知識等を深めることにより、市内の結核医療に従事する医
療機関、施設等の関係者を対象に研修会を実施しました。

実施日 令和元年10月8日(火)
 会場 ウェルネスさがみはら7階 視聴覚室
 テーマ 「潜在性結核感染症と最近の結核治療について」
 講師 公益財団法人結核予防会 結核研究所
 医師 平尾 晋 氏
 参加者数 53人

エ 外国人無料なんでも相談会

さがみはら国際交流ラウンジ運営機構主催の外国人無料なんでも相談会(無料結核検診)にて神奈川県結核予防会と連携し健康相談等を行いました。

2 感染症対策事業

「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」に基づき、感染症発生時には、その類型に応じ、患者等の人権の保護に配慮し、積極的疫学調査、健康診断、その他必要な措置の迅速な対応に努めました。また、感染症発生の状況及び原因の調査を行い、感染症の発生の予防及びまん延の防止を図るとともに、感染症対策の効果的な実施を図るため、感染症発生動向調査を実施しました。

(1) 感染症発生届出状況 (年次推移) (各年累計)(令和元年は暫定数)(件数)

年	区分	計	二類(結核除く)					三類				
			急性灰白髄炎	ジフテリア	呼吸器症候群	重症急性(H5N1)	鳥インフルエンザ(H7N9)	鳥インフルエンザ	コレラ	細菌性赤痢	腸チフス	パラチフス
H27年	全県	250	0	0	0	0	0	1	14	2	1	222
	市	10	0	0	0	0	0	0	1	1	2	6
H28年	全県	283	0	0	0	0	0	2	8	3	0	270
	市	18	0	0	0	0	0	0	0	1	0	17
H29年	全県	289	0	0	0	0	0	0	17	3	2	267
	市	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8
H30年	全県	317	0	0	0	0	0	0	15	2	0	300
	市	10	0	0	0	0	0	0	2	0	0	8
R1年	全県	201	0	0	0	0	0	1	3	6	2	189
	市	11	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11

令和元年に相模原市保健所への四類感染症の届出は、E型肝炎3件、A型肝炎3件、 Dengue熱5件、つつがむし病1件、レジオネラ症13件、マラリア1件の合計26件でした。

五類感染症(全数把握対象)は、アメーバ赤痢7件、ウイルス性肝炎1件、カルバペネム

耐性腸内細菌感染症 21 件、急性脳炎 6 件、劇症型溶血性レンサ球菌感染症 3 件、後天性免疫不全症候群 6 件、侵襲性インフルエンザ菌感染症 1 件、侵襲性肺炎球菌感染症 10 件、梅毒 14 件、百日咳 27 件、風しん 16 件、麻しん 4 件、水痘（入院例）4 件、播種性クリプトコックス症 1 件の合計 121 件でした。

（ 2 ） 感染症診査協議会（感染症診査部会）

感染症診査協議会では、感染症患者に対する入院勧告及び入院期間の延長、就業制限に関する必要事項を審議しました。

開催回数 13 回

（ 3 ） 感染症患者等保健指導

本人・家族・社会福祉施設等から正確な情報収集を行い、感染症の予防やまん延防止に努めました。

指導内訳（延人数）			
訪問（調査）	電話	面接	文書
34	2024	39	610

（ 4 ） 学校等におけるインフルエンザによる学級閉鎖等状況

（令和元年 9 月 2 日～令和 2 年 4 月 5 日累計）

施設	保育園・幼稚園	小学校	中学校	その他の学校	計
施設閉鎖数	0	1	0	0	1
学年閉鎖数	0	8	3	0	11
学級閉鎖数	9	223	49	5	286

・県の「インフルエンザ防疫対策実施要領」に基づき、令和元年 11 月 11 日に、市内におけるインフルエンザ事例の初発校において調査を実施しました。

調査結果：小学生児童 4 名のうがい液を採取し検査を実施した結果、3 名からインフルエンザウイルス A 型（H1pdm09）の遺伝子を検出しました。

（ 5 ） 感染症予防啓発事業

感染症の予防やまん延防止等を目的として、感染症に関する正しい知識の普及啓発を行いました。

- ・健康教育：8 回（集団感染発生時の感染症対策等） 参加者 748 人
- ・感染症対策のポイントを市内全介護事業所に説明：全 5 回、延参加者 575 人
- ・インフルエンザ予防啓発ポスターを配布：1,970 箇所（市内事業所、高齢者施設、保育園、幼稚園、小学校、中学校等）
- ・広報さがみはらに記事を掲載

(6) 感染症発生動向調査事業

感染症の発生予測及び予防対策の効果的な実施を図るため、感染症の発生の状況、動向及び原因の調査を行い、関係機関に情報の提供を行いました。

- ・全数把握対象疾患：一～四類感染症全て、新型インフルエンザ等感染症、五類感染症のうち24疾患及び指定感染症の計90疾患

- ・定点把握対象疾患（指定医療機関からの届出）：五類感染症のうち25疾患

患者定点：33医療機関、病原体定点：7医療機関、疑似症定点：3医療機関

3 性感染症予防対策事業

人権や社会的背景に配慮しつつ、HIV感染症（エイズ）等の性感染症の拡大の抑制と患者が安心して療養生活を送れる環境づくりのために、正しい知識の普及啓発、相談・検査体制及び患者等の支援の充実、性感染症対策を推進するための体制整備に努めました。

(1) HIV（エイズ）相談・検査

患者・感染者及びその家族や感染に不安を持つ者に対して電話や面接での随時相談に加え、火曜日、月2回土曜日（無料、匿名）のHIV（エイズ）相談・抗体検査を実施しました。

ア HIV（エイズ）相談・検査実施状況 (人)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
相談	872	907	919	1,035	920
検査	473	497	491	542	485

イ HIV（エイズ）検査（性・年齢別）実施状況（令和元年度） (人)

	計	0～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上
男	315	9	107	83	57	31	28
女	170	18	83	40	21	7	1
計	485	27	190	123	78	38	29

(2) 性感染症相談・検査

患者・感染者及びその家族や感染に不安を持つ者に対して電話や面接での随時相談に加え、火曜日、月2回土曜日（無料、匿名、HIV（エイズ）検査と同時実施）の性感染症相談・抗体検査を実施しました。

ア クラミジア相談・検査実施状況 (人)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
相談	763	839	857	886	765
検査	393	443	448	468	401

イ クラミジア検査(性・年齢別)実施状況(令和元年度) (人)

	計	0～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上
男	258	9	91	61	42	28	27
女	143	15	70	33	18	6	1
計	401	24	161	94	60	34	28

ウ 梅毒相談・検査実施状況 (人)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
相談	785	836	853	937	821
検査	415	445	454	496	432

エ 梅毒検査(性・年齢別)実施状況(令和元年度) (人)

	計	0～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上
男	286	9	100	71	51	28	27
女	146	16	72	33	18	6	1
計	432	25	172	104	69	34	28

(3) HIV(エイズ)予防啓発事業

HIV(エイズ)及び性感染症は、正しい知識を持つことや、適切な性行動の選択ができることが予防につながります。そこで、性に関する意思決定や行動選択に係る能力が形成過程にある青少年に対し、市内の中学校や高等学校で講演会を実施しました。

また、世界エイズデーにあわせて、ハイリスク層を対象とした相談・検査を実施しました。

ア 「世界エイズデー」に伴う予防啓発キャンペーン

実施日 令和元年12月1日(日)

会場 ユニコムプラザさがみはら

内容 ハイリスク層を対象とした相談・検査

HIV(エイズ)・梅毒・B型肝炎の即日検査

イ 性感染症予防講演会の開催 新型コロナウイルス感染症まん延防止に伴う休校により、予定していた回数のうち8回中止

対象	回数	人数
中学生	7回	748人
高校生	8回	2,120人

(4) HIV(エイズ)対策の推進に向けた体制整備

市民のニーズに応じたHIV(エイズ)対策を総合的かつ効果的に実施するために、マンパワーの充実とともに、保健医療、福祉、教育、NPO、市民等の協力連携の推進に努めました。

(5) エイズ対策特別促進事業

性的少数者（以下LGBT）の子どもたちが、LGBTに関する肯定的な情報を得にくい背景から不安や孤立感を持ちやすく、仲間を求める行動から望まない性交渉に発展する現状などを踏まえ、性自認が確立し始める思春期の子どもに多く接する教職員、養護教諭等を対象に、子どもたちに必要な支援を考え、実際の業務に生かすことができることを目的に、講演会を実施しました。

実施日 令和2年2月21日（金）
会場 ウェルネスさがみはら 7階 視聴覚室
テーマ 「LGBTの子どもたち 現状と必要な支援」
講師 特定非営利活動法人 SHIP にじいるキャビン 代表 星野 慎二 氏
参加者数 46人

4 肝炎対策事業

B型・C型肝炎ウイルス感染に不安を持つ者に対して電話や面接での随時相談に加え、無料でB型・C型肝炎ウイルス検査を実施しました。

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
検査件数	136	74	86	102	99

平成20年1月から実施

5 予防接種事業

(1) 定期予防接種

感染のおそれがある疾病の発生及びまん延を防止するため、予防接種法に基づき、定期の予防接種を実施しました。

< 定期予防接種の種類 >

ジフテリア、破傷風、百日せき、ポリオ(急性灰白髄炎)、麻しん、風しん、日本脳炎、BCG、ヒトパピローマウイルス感染症(子宮頸がん)、Hib感染症、小児の肺炎球菌感染症、水痘、B型肝炎及び高齢者インフルエンザ、高齢者の肺炎球菌感染症、風しんの追加的対策にかかる風しん抗体検査並びに風しん第5期定期予防接種

ア 乳幼児等予防接種

乳幼児、小中学生等を対象に、協力医療機関(148箇所)で予防接種を実施しました。また、協力医療機関以外のかかりつけ医療機関等での予防接種に対して、費用の全部または一部を助成しました。

区分	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	計画数	延接種者数	計画数	延接種者数	計画数	延接種者数	計画数	延接種者数	計画数	延接種者数
計	122,832	121,148 (140)	128,644	127,281 (237)	129,932	129,637 (208)	123,947	129,481 (276)	128,629	122,363 (277)
四種混合	20,682	21,975 (34)	21,758	21,700 (54)	20,872	20,590 (38)	19,733	20,513 (51)	20,254	19,480 (49)
三種混合	400	66	75	3	16	0	0	0	0	0
二種混合	10	0	0	4	0	0	0	0	0	0
1期	3,540	3,550 (2)	3,509	3,882	3,528	3,803	3,981	4,387	4,159	4,242
2期	5,660	5,610 (3)	5,400	5,504 (4)	5,239	5,139 (2)	4,773	5,189 (4)	5,521	4,866 (1)
3期	5,810	5,660	5,267	5,565	5,125	5,375 (1)	5,557	5,427 (1)	5,115	5,366 (2)
4期										
麻しん	5	1	0	1	0	0	0	1	0	2
風しん	5	1	0	0	0	0	0	2	0	0
日本脳炎	11,800	17,620 (1)	13,707	17,430 (6)	13,768	17,467 (3)	13,841	17,766 (9)	13,602	16,540 (7)
1期	9,540	4,235	8,033	5,564 (1)	7,949	5,774	8,981	5,879	9,706	5,653 (1)
2期	4,880	5,490 (5)	5,400	5,340 (9)	5,234	5,025 (8)	4,773	5,073 (7)	5,219	4,763 (8)
BCG	2,710	1,286	591	707 (3)	779	426	566	154	342	11
不活化ポリオ	60	24	26	12	22	14	9	41	28	87
子宮頸がん予防	21,120	22,009 (45)	20,949	21,253 (62)	20,583	20,309 (54)	19,264	20,091 (69)	19,721	18,591 (72)
ヒブ	21,210	21,974 (45)	20,894	21,340 (60)	20,693	20,372 (54)	19,290	20,186 (69)	19,826	19,143 (74)
小児用肺炎球菌	15,400	11,647 (5)	12,703	10,649 (5)	10,423	9,930 (4)	9,427	9,934 (12)	9,739	9,620 (2)
水痘			10,332	8,327 (33)	15,701	15,413 (44)	13,752	14,838 (54)	15,397	13,999 (61)
B型肝炎										

* 延接種者数の()は、助成金制度の実施者数(内数)

* 延べ接種者数には、区域外接種者を含む

イ 高齢者予防接種

<インフルエンザ予防接種>

高齢者を対象に、協力医療機関等(328箇所)で高齢者インフルエンザ予防接種を実施しました。

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	対象者数	接種者数	対象者数	接種者数	対象者数	接種者数	対象者数	接種者数
65歳以上の方	174,388	72,031	178,634	70,866	181,494	73,994	183,527	79,537
60歳以上65歳未満の心臓、じん臓若しくは呼吸器の機能又はヒト免疫不全ウイルスによる免疫の機能に高度の障害を有する方	338	169	310	157	307	146	307	133
合計	174,726	72,200	178,944	71,023	181,801	74,140	183,834	79,670

< 肺炎球菌感染症予防接種 >

高齢者を対象に、協力医療機関等（270 箇所）で高齢者の肺炎球菌感染症予防接種を実施しました。

区分	平成 28 年度		平成 29 年度		平成 30 年度		令和元年度	
	対象者数	接種者数	対象者数	接種者数	対象者数	接種者数	対象者数	接種者数
65.70,75,80, 85,90,95,100 歳の方*	39,577	14,095	41,875	14,927	41,555	12,946	27,941	5,722
60 歳以上 65 歳未満 の心臓、じん臓若し くは呼吸器の機能 又はヒト免疫不全 ウイルスによる免 疫の機能に高度の 障害を有する方	身体障害者 手帳 1 級 交付者数 338	1	身体障害者 手帳 1 級 交付者数 310	6	身体障害者 手帳 1 級 交付者数 307	0	身体障害者 手帳 1 級 交付者数 307	2
合計	39,915	14,096	42,185	14,933	41,862	12,946	28,248	5,724

* 65 歳以上の対象者数は年度の 4 月 1 日現在の住民基本台帳人口

* 令和元年度より、過去に接種履歴のある者を除いて対象者数を算出

ウ 風しんの追加的対策にかかる風しん抗体検査並びに風しん第 5 期定期予防接種

昭和 37 年 4 月 2 日～昭和 54 年 4 月 1 日生まれの男性を対象に、風しん抗体検査並びに風しん第 5 期定期予防接種を実施しました。

< 対象者数 > 99,151 人

区分	抗体検査実施数	予防接種実施数	合計
令和元年度	6,448	1,473	7,921

(2) 任意予防接種

予防接種法に規定のない任意の予防接種について、次のとおり実施しました。

ア 風しん予防接種促進事業

先天性風しん症候群の発生防止を目的として、協力医療機関（169 機関）で風しん抗体検査及び予防接種を実施し、費用の一部を助成しました。

< 対象者 >

妊娠を予定または希望する女性、妊娠を予定または希望する女性の配偶者、妊婦の配偶者

区 分	平成 28 年度		平成 29 年度		平成 30 年度		令和元年度	
	対象者数	接種者数	対象者数	接種者数	対象者数	接種者数	対象者数	接種者数
抗体検査	260	331	248	310	1,251	1,660	4,431	1,284
予防接種	130	131	135	125	636	610	2,326	893

* 対象者数は、予算積算で使用したものの。

第 1 0 章

難病対策事業

1 難病対策事業

平成 27 年 1 月に難病の患者に対する医療等に関する法律が施行され、同法第 40 条大都市特例の規定により、平成 30 年 4 月 1 日に神奈川県から事務移譲がされ、特定医療費の支給認定等の実施、ならびに療養生活支援のための事業を実施しました。

なお、特定疾患治療研究事業として 3 疾患(スモン・難治性肝炎のうち劇症肝炎・重症急性膵炎)に対する医療費助成については、神奈川県において引き続き行われています。ただし、難治性肝炎のうち劇症肝炎及び重症急性膵炎については、新規の申請は認められていません。

(1) 難病患者医療費給付事業

各保健センターを窓口として、特定医療費(指定難病)支給認定申請等の受付を行い、医療受給者証の交付等を行いました。

ア 特定医療費(指定難病)支給認定申請等の受付状況(単位:件)

新規申請	更新申請	*その他申請	合計
833	4,789	2,588	8,210

*その他の申請(変更届、変更申請、医療給付申請、返納届等)

イ 年度別特定医療費(指定難病)支給認定件数

平成 27 年度は翌年 4 月末計

平成 28 年度以降は年度末計

告示番号	疾患名	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
1	球脊髄性筋萎縮症	7	8	8	13	13
2	筋萎縮性側索硬化症	34	41	36	42	42
3	脊髄性筋萎縮症	2	3	0	1	1
4	原発性側索硬化症	1	1	1	1	1
5	進行性核上性麻痺	42	46	50	57	59
6	パーキンソン病	635	663	633	678	741
7	大脳皮質基底核変性症	15	19	20	20	29
8	ハンチントン病	10	9	9	10	10
10	シャルコー・マリー・トゥース病	0	1	1	2	2
11	重症筋無力症	157	163	164	170	171
13	多発性硬化症/視神経脊髄炎	99	103	94	106	120
14	慢性炎症性脱髄性多発神経炎/多巣性運動ニューロパチー	18	19	13	12	19
15	封入体筋炎	1	1	1	2	2
16	クドウ・深瀬症候群	2	1	1	1	1
17	多系統萎縮症	69	71	66	65	60
18	脊髄小脳変性症(多系統萎縮症を除く。)	102	104	93	104	108
19	ライソゾーム病	9	7	10	11	11
21	ミトコンドリア病	10	10	8	7	9
22	もやもや病	94	99	69	71	70

告示 番号	疾患名	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
23	プリオン病	3	2	0	3	3
25	進行性多巣性白質脳症	0	1	0	0	0
26	H T L V - 1 関連脊髄症	0	0	0	0	2
28	全身性アミロイドーシス	7	8	7	7	11
30	遠位型ミオパチー	1	1	2	2	3
34	神経線維腫症	26	26	20	24	22
35	天疱瘡	44	42	23	23	23
36	表皮水疱症	1	1	2	2	2
37	膿疱性乾癬（汎発型）	9	9	7	4	6
38	スティーヴンス・ジョンソン症候群	0	1	1	1	2
39	中毒性表皮壊死症	0	1	0	0	0
40	高安動脈炎	24	22	13	14	19
41	巨細胞性動脈炎	2	4	2	3	4
42	結節性多発動脈炎	27	25	20	20	18
43	顕微鏡的多発血管炎	51	52	45	48	49
44	多発血管炎性肉芽腫症	15	20	14	20	23
45	好酸球性多発血管炎性肉芽腫症	17	21	22	27	37
46	悪性関節リウマチ	58	56	44	42	43
47	パージャール病	25	26	17	17	15
48	原発性抗リン脂質抗体症候群	2	3	4	5	4
49	全身性エリテマトーデス	392	391	361	379	382
50	皮膚筋炎 / 多発性筋炎	133	134	127	133	142
51	全身性強皮症	162	166	139	138	135
52	混合性結合組織病	76	80	75	81	79
53	シェーグレン症候群	8	13	17	25	34
54	成人スチル病	10	10	12	16	13
55	再発性多発軟骨炎	4	6	4	5	5
56	ベーチェット病	121	119	100	102	106
57	特発性拡張型心筋症	160	161	114	125	116
58	肥大型心筋症	15	18	16	17	19
59	拘束型心筋症	0	2	2	2	2
60	再生不良性貧血	60	61	43	48	47
61	自己免疫性溶血性貧血	1	1	1	1	0
62	発作性夜間ヘモグロビン尿症	2	3	2	6	6
63	特発性血小板減少性紫斑病	134	139	85	98	94
64	血栓性血小板減少性紫斑病	0	0	0	1	1
65	原発性免疫不全症候群	2	3	4	5	6
66	IgA 腎症	32	30	30	37	47
67	多発性嚢胞腎	19	27	28	39	36
68	黄色靱帯骨化症	15	20	17	19	23
69	後縦靱帯骨化症	154	149	114	121	130
70	広範脊柱管狭窄症	27	27	28	29	28
71	特発性大腿骨頭壊死症	85	107	74	101	105
72	下垂体性 ADH 分泌異常症	16	16	16	21	21
73	下垂体性 TSH 分泌亢進症	0	1	0	0	1
74	下垂体性 PRL 分泌亢進症	11	10	6	5	9

告示 番号	疾患名	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
75	クッシング病	6	7	7	7	6
77	下垂体性成長ホルモン分泌亢進症	22	23	21	27	31
78	下垂体前葉機能低下症	72	83	78	84	91
79	家族性高コレステロール血症（ホモ接合体）	1	2	1	1	1
81	先天性副腎皮質酵素欠損症	3	4	4	5	6
82	先天性副腎低形成症	0	0	0	1	1
84	サルコイドーシス	82	84	56	65	70
85	特発性間質性肺炎	49	49	53	80	86
86	肺動脈性肺高血圧症	20	18	20	21	24
88	慢性血栓塞栓性肺高血圧症	12	14	18	24	29
89	リンパ脈管筋腫症	4	4	4	6	7
90	網膜色素変性症	197	193	187	189	186
91	バッド・キアリ症候群	1	1	1	1	1
92	特発性門脈圧亢進症	1	4	4	6	6
93	原発性胆汁性胆管炎	135	133	91	90	90
94	原発性硬化性胆管炎	2	4	3	4	6
95	自己免疫性肝炎	11	12	10	17	23
96	クローン病	196	204	193	216	226
97	潰瘍性大腸炎	982	956	648	712	730
98	好酸球性消化管疾患	0	0	2	3	4
99	慢性特発性偽性腸閉塞症	2	2	2	2	1
107	若年性特発性関節炎	1	1	2	3	6
111	先天性ミオパチー	0	1	1	2	2
113	筋ジストロフィー	1	10	8	14	15
117	脊髄空洞症	0	3	0	2	3
119	アイザックス症候群	1	1	1	1	1
120	遺伝性ジストニア	2	2	2	0	0
122	脳表ヘモジデリン沈着症	0	2	2	4	4
125	神経軸索スフェロイド形成を伴う 遺伝性びまん性白質脳症	0	0	0	1	0
127	前頭側頭葉変性症	2	3	3	4	4
128	ピッカースタッフ脳幹脳炎	0	1	0	0	0
129	痙攣重積型（二相性）急性脳症	0	1	1	1	1
134	中隔視神経形成異常症/ドモルシア 症候群	1	1	1	1	1
144	レノックス・ガストー症候群	0	1	1	1	1
154	徐波睡眠期持続性棘徐波を示すて んかん性脳症	0	0	0	1	1
158	結節性硬化症	0	1	1	1	2
159	色素性乾皮症	0	0	0	0	1
161	家族性良性慢性天疱瘡	0	0	1	0	0
162	類天疱瘡（後天性表皮水疱症を含 む。）	10	13	10	14	22
163	特発性後天性全身性無汗症	0	1	0	0	0
164	眼皮膚白皮症	0	0	1	0	0
166	弾性線維性仮性黄色腫	0	0	0	1	0
167	マルファン症候群	3	4	4	5	6

告示 番号	疾患名	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
171	ウィルソン病	4	2	2	2	3
191	ウェルナー症候群	1	1	1	1	1
193	プラダー・ウィリ症候群	1	1	1	1	0
195	ヌーナン症候群	0	0	1	0	0
201	アンジェルマン症候群	0	1	1	1	1
208	修正大血管転位症	0	0	0	1	1
209	完全大血管転位症	0	0	1	2	3
210	単心室症	0	1	2	2	4
212	三尖弁閉鎖症	2	1	2	2	0
213	心室中隔欠損を伴わない肺動脈閉鎖症	1	1	1	1	2
215	ファロー四徴症	2	3	6	6	7
216	両大血管右室起始症	0	0	0	1	1
217	エプスタイン病	0	0	1	1	1
218	アルポート症候群	0	0	0	0	1
220	急速進行性糸球体腎炎	0	1	0	0	0
221	抗糸球体基底膜腎炎	0	0	0	1	1
222	一次性ネフローゼ症候群	7	21	37	46	44
224	紫斑病性腎炎	0	2	2	2	2
225	先天性腎性尿崩症	1	1	1	1	1
227	オスラー病	0	1	0	2	1
229	肺胞蛋白症（自己免疫性又は先天性）	1	1	1	1	0
235	副甲状腺機能低下症	0	0	0	0	1
236	偽性副甲状腺機能低下症	0	1	1	1	1
238	ビタミンD抵抗性くる病／骨軟化症	0	0	0	0	1
240	フェニルケトン尿症	0	0	0	0	1
251	尿素サイクル異常症	0	0	0	1	1
254	ポルフィリン症	0	0	0	0	1
259	レシチンコレステロールアシルトランスフェラーゼ欠損症	1	1	1	1	1
266	家族性地中海熱	0	0	1	0	1
269	化膿性無菌性関節炎・壊疽性膿皮症・アクネ症候群	1	1	0	0	0
270	慢性再発性多発性骨髄炎	0	0	0	0	1
271	強直性脊椎炎	1	5	12	10	12
272	進行性骨化性線維異形成症	0	1	1	1	1
276	軟骨無形成症	0	0	0	1	0
279	巨大静脈奇形（頸部口腔咽頭びまん性病変）	0	0	0	1	1
281	クリッペル・トレノネー・ウェーバー症候群	0	0	0	0	1
283	後天性赤芽球癆	0	2	2	2	2
288	自己免疫性後天性凝固因子欠乏症	0	0	1	1	1
293	総排泄腔遺残	1	1	1	1	1
296	胆道閉鎖症	0	0	0	1	2
297	アラジール症候群	1	1	1	1	0
299	嚢胞性線維症	0	0	0	0	1

告示番号	疾患名	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
300	I g G 4 関連疾患	3	5	8	15	17
301	黄斑ジストロフィー	1	1	0	0	0
306	好酸球性副鼻腔炎	0	4	7	9	12
316	カルニチン回路異常症			1	1	1
319	セピアプテリン還元酵素（SR）欠損症			0	1	1
331	特発性多中心性キャスルマン病				4	9
合 計		5,106	5,288	4,474	4,932	5,182

平成 30 年度末現在、指定難病は 331 疾病。令和元年 7 月 1 日に 2 疾病追加され、333 疾病になった。上記は本市で認定した患者の疾病の実例があるもののみ記載。

（ 2 ） 指定医及び指定医療機関の指定事業

ア 指定医・指定医療機関の指定状況

指定医			指定医療機関			
計	難病指定医	協力難病指定医	計	病院・診療所	薬局	訪問看護事業所
664	647	17	589	235	298	56

イ 難病指定医等研修事業

難病指定医の指定を希望する医師を対象に、臨床調査個人票作成のために必要な指定難病の一般的知識等を習得するための研修を実施しました。

実 施 日	講 師	参加人数
令和元年 9 月 15 日（日）	独立行政法人 国立病院機構 相模原病院 神経内科 長谷川 一子氏	22
令和 2 年 2 月 16 日（日）	独立行政法人 国立病院機構 相模原病院 神経内科 長谷川 一子氏	3

開催場所：ウェルネスさがみはら

（ 3 ） 難病患者地域支援対策推進事業

難病患者及び家族の療養上の不安解消を図るとともに、きめ細やかな支援が必要な患者に対し、医療機関や関係機関との連携の下に在宅療養生活を支援しました。

ア 相模原市難病対策地域協議会

関係機関等の連携の緊密化を図るとともに、地域の実情に応じた難病患者への支援体制の整備を図るため会議を開催しました。

実施日	令和元年度の内容	出席者数
令和元年11月28日(木)	【相模原市難病対策地域協議会就労部会】 相模原市難病患者の就労状況に関するアンケート調査結果について、リーフレット「(仮称)難病のある方の就労について」(案)について、難病講演会「難病を持って働くということ～治療と仕事の両立について産業医の立場から～」開催について	10
令和2年2月10日(月)	【相模原市難病対策地域協議会】 本市難病患者の就労支援について(就労部会報告、難病患者の就労状況に関するアンケート結果報告、保健センターで受付した難病患者の就労に関する相談について(事例報告))、本市難病患者の災害時対応体制について(台風19号対応時の結果を踏まえて)	16

イ 医療相談事業

難病患者及びその家族等に対し、専門医等により療養上の不安の解消を図るとともに、最新の治療に関する情報提供を行い、療養生活を支援しました。

(ア) 講演会・医療相談会

実施日	内 容	講 師	講演会参加人数			医療相談会 相談件数 *2
			患者・ 家族	その他 *1	計	
令和元年 8月19日(月)	特発性大腿 骨頭壊死症	横浜市立大学付属病院 整形外科 主任教授 稲葉 裕氏	25	5	30	16
令和元年 9月11日(水)	原発性胆汁性 胆管炎	東京女子医科大学 消化器外科 教授 江川 裕人氏	29	0	29	16
令和元年 12月16日(月)	パーキンソン 病	相模原病院 神経内科 医長 長谷川 一子氏	57	6	63	12
令和2年 1月17日(金)	全身性強皮症、 皮膚筋炎/多発 性筋炎	東京女子医科大学 膠原病リウマチ内科 臨床教授 川口 鎮司氏	72	5	77	9
令和2年 2月28日(金)	難病を持って 働くというこ と～治療と仕 事の両立につ いて産業医の 立場から～	北里大学 公衆衛生学 江口 尚氏 新型コロナウイルス感染 症の影響により、中止となり ました。	-	-	-	-

開催場所：ウェルネスさがみはら

*1 ケアマネージャー・訪問看護師・ホームヘルパー等

*2 講演会と同時に実施した相談会での相談件数

(イ) 患者と家族のつどい

実施日	内 容	講 師	参加人数		
			患者・ 家族	その他	計
令和元年 11月18日(月)	医療ケアが必要な難病患者 と家族の集い～ALS、多系 統萎縮症、脊髄小脳変性症～	神経内科医師 保坂 和子氏	5	0	5

開催場所：ウェルネスさがみはら

ウ 訪問相談・指導事業

難病患者及び家族等の精神的負担の軽減、また、患者・家族のQOLの向上を図るため、保健師等が訪問指導等により、支援を行いました。

(ア) 訪問相談事業

	延 人 数			実 人 数		
	男	女	計	男	女	計
計	92	77	169	67	58	125

(イ) その他

難病に関する個別の相談に対し、保健師が電話や面接で随時相談を行いました。

	延 人 数			実 人 数		
	男	女	計	男	女	計
面 接	1,779	2,082	3,861	1,610	1,936	3,546
電 話	495	531	1026	228	249	477
文 書	31	47	78	28	37	65

(ウ) 患者と家族の会

難病患者及び家族がレクリエーション等を通して相互の親睦を図ることにより、安心して療養生活を送れるよう支援しました。

a あじさいの会（難病患者及び家族とボランティアが自主運営）

開催回数	延 人 数			内 容
	計	患者・家族	ボランティア等	
6	65	55	10	定期総会・文集作成・調理実習 ・懇談会等

開催場所：ウェルネスさがみはら 等

10月は台風19号の影響により、中止となりました。

2月は新型コロナウイルス感染症の影響により、中止となりました。

b さくら会

開催回数	延人数			内容
	計	患者・家族	ボランティア等	
7	42	36	6	定期総会・調理実習・戸外活動・懇談会等

開催場所：南保健福祉センター 等

(エ) 支援検討会議の実施

難病患者の支援方針について、ケース会議を実施することにより、職員の資質の向上と、より良い療養支援計画、評価につながるよう努めました。

検討件数延べ 412 件（会議回数 12 回/年）

支援検討会議の内訳			
初回支援	支援困難	S ランク	災害ランク I ・ ・
281 件	0 件	16 件	115 件

例年、難病患者の支援方法の評価や見直しを行うため、年 1 回外部有識者を交えた支援検討会議を行っていますが、令和元年度の開催（令和 2 年 3 月 26 日（木）実施予定）は新型コロナウイルス感染症の影響により、中止となりました。

(4) 療養生活環境整備事業

ア 難病患者一時入院事業

家族等介護者の休息や疾病等でその介護を受けることが困難と認められる場合、患者が一時的に病院に入院することによって、患者の安定した療養生活の確保とその介護者の福祉の向上を図ることを目的として実施しました。（平成 22 年度から実施）

延べ 76 日（実利用者 3 人）

イ ホームヘルパー養成研修の実施

難病患者等の多様化するニーズに対応した適切なホームヘルプサービスを提供するために必要な知識、技能を有するホームヘルパーの養成を図るため実施しました。（平成 22 年度から実施）

基礎課程	開催回数	1 回	16 人
基礎課程	開催回数	1 回	13 人（修了者）二日間コース 延べ参加 29 人

第 1 1 章

原子爆弾被爆者援護事業

1 原子爆弾被爆者援護事業

被爆者に対する保健・医療・福祉にわたる総合的な援護対策を実施しました。

(1) 被爆者健康手帳等交付状況

実施主体は神奈川県であり、本市は進達業務を行いました。

区 分	交付者数
被爆者健康手帳	235
第一種健康診断受診者証	1
第二種健康診断受診者証	7
被爆者のこども健康診断受診証	437
計	680

(2) 療養費・医療費助成事業

平成 22 年度政令指定都市移行により、市単独事業の実施を開始しました。

ア 原子爆弾被爆者はり・きゅう・マッサージ療養費助成事業

原子爆弾被爆者に対し、健康を保持するとともに福祉の増進を図ることを目的に、はり・きゅう・マッサージ療養費の一部を助成しました。

イ 原子爆弾被爆者の子に対する医療費助成事業

原子爆弾被爆者の実子に対し、健康の保持及び向上を図ることを目的に、医療費を助成しました。

事業名	件数
原子爆弾被爆者はり・きゅう・マッサージ療養費助成事業	32
原子爆弾被爆者の子に対する医療費助成事業	129

第 1 2 章

食品衛生事業

1 食品等営業施設の衛生確保対策

調理業・製造業・販売業等の施設の監視指導、表示の点検を行い、食品等の苦情に対して調査、指導を行いました。また、食中毒の発生時は原因究明と再発防止のため調査、検査を行いました。

(1) 営業施設の許可等事務及び監視指導状況

ア 許可営業施設

	施設数	許可件数		廃業 件数	監視指導 件数		
		更新	新規				
食	飲食店営業	4,999	513	528	614	2,101	
	菓子製造業	441	51	73	69	354	
	乳処理業	0	0	0	0	0	
	特別牛乳搾取処理業	0	0	0	0	0	
	乳製品製造業	3	1	0	0	6	
	集乳業	0	0	0	0	0	
	魚介類販売業	574	49	53	70	340	
	魚介類せり売営業	0	0	0	0	0	
	魚肉ねり製品製造業	2	0	0	1	7	
	食品の冷凍又は冷蔵業	5	1	0	0	3	
	缶詰又は瓶詰食品製造業	4	0	0	0	1	
品	喫茶店営業	659	78	46	58	190	
	あん類製造業	2	0	0	0	8	
	アイスクリーム類製造業	3	1	0	0	4	
	乳類販売業	987	94	65	91	438	
衛	食肉処理業	29	4	2	1	27	
	食肉販売業	614	47	63	78	359	
	食肉製品製造業	5	0	1	0	8	
	乳酸菌飲料製造業	0	0	0	0	0	
	食用油脂製造業	5	0	0	0	7	
	マーガリン又はショートニング製造業	0	0	0	0	0	
	生	みそ製造業	8	1	0	1	4
		醤油製造業	1	0	0	0	0
		ソース類製造業	7	0	0	0	12
		酒類製造業	5	0	0	0	1
法	豆腐製造業	21	2	0	0	19	
	納豆製造業	0	0	0	0	0	
	めん類製造業	26	2	2	5	25	
	そうざい製造業	53	6	6	2	62	
	添加物製造業	5	1	0	1	5	
	食品の放射線照射業	0	0	0	0	0	
	清涼飲料水製造業	3	0	0	1	1	
	氷雪製造業	0	0	0	0	0	
氷雪販売業	3	0	0	0	1		
小計	8,464	851	839	992	3,983		

条 例	魚介類行商	3	0	0	0	0
	魚介類加工業	11	1	0	3	8
	発酵乳等販売業	29	4	2	5	7
	小 計	43	5	2	8	15
合 計		8,507	856	841	1,000	3,998

イ 報告営業施設（施設数は延べ数を計上）

		施設数	監視指導件数
給 食 施 設	学 校	62	32
	病 院・診療所	21	10
	事業所	24	13
	その他	209	95
	小 計	316	150
報 告 営 業	乳搾取業	34	1
	食品製造業	276	135
	野菜果物販売業	1,065	340
	そうざい販売業	948	310
	菓子販売業	1,903	481
	食品販売業	2,318	2,173
	食品添加物の製造業	9	2
	食品添加物販売業	244	153
	冰雪採取業	0	0
	器具・容器包装・おもちゃの製造業・ 販売業	881	342
小 計	7,678	3,937	
合 計		7,994	4,087

ウ ふぐ営業施設（再掲）

	施設数	新規件数	廃業件数	監視指導件数
ふぐ営業認証	50	0	4	12
ふぐ加工製品取扱等届	147	11	7	302
計	197	11	11	314

エ 食品等輸入事務所（一部再掲）

	施設数	新規件数	廃業件数	監視指導件数
食品等輸入事務所	31	1	0	3
計	31	1	0	3

(2) 食中毒発生状況

ア 食中毒発生状況

発生日	原因施設	摂食者数	患者数	死亡者数	原因食品	病因物質
9月9日(月)	飲食店営業 (大衆酒場)	14	5	0	R1.9.6に調理・提供された食事	カンピロバクター・ジェジュニ
計1件	-	14	5	0	-	-

イ 食中毒関連調査(他自治体からの調査依頼件数)

	東京都	神奈川県	横浜市	その他	計	前年度比較
件数	4	4	3	5	16	18
対象者数	4	0	3	13	20	53
発症者数	3	0	2	4	9	21

(3) 食品衛生に関する苦情の状況

苦情処理状況

(件数)

内容 対象		異物混入	かび	腐敗・変敗	異味・異臭	不衛生な取扱い	容器・包装	添加物	体調不良	喫食後に	その他	計
		食品に関するもの	乳・乳製品・乳類加工品 (直接飲用に供するもの)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
乳・乳製品・乳類加工品 (上記以外のもの)	1		0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
魚介類及びその加工品	6		0	2	0	0	0	0	9	2	19	
肉・卵類及びその加工品	5		0	2	0	0	0	0	10	3	20	
穀類及びその加工品	4		0	0	1	0	0	0	0	1	6	
豆類及びその加工品	1		0	0	0	0	0	0	0	0	1	
野菜類及びその加工品	4		0	4	2	0	0	0	0	4	14	
菓子類	5		1	1	1	0	0	0	2	5	15	
複合調理食品	16		0	1	3	2	0	0	18	3	43	
その他	6		1	0	1	2	0	0	1	5	16	
不明	0		0	0	0	0	0	0	1	0	1	
小計	48	2	10	8	4	0	0	41	24	137		
施設に関するもの		-	-	-	1	36	-	-	-	12	49	
合計		48	2	10	9	40	0	0	41	36	186	

2 食品等の衛生確保対策

食品の安全性を確保するため食品等の検査を実施し、違反食品、不良食品等の排除に努めました。

検査実施状況

食品等の分類		検体数	理化学検査	微生物検査	違反件数
収 去 に 関 す る も の	魚介類	26	6	20	0
	冷凍食品（無加熱摂取）	15	7	8	0
	冷凍食品（凍結直前加熱加熱後摂取）	2	0	2	0
	冷凍食品（凍結直前未加熱加熱後摂取）	44	9	35	0
	冷凍食品（生食用冷凍鮮魚介類）	0	0	0	0
	魚介類加工品（缶詰、瓶詰を除く）	13	13	5	0
	肉卵類及びその加工品（缶詰、瓶詰を除く）	16	16	5	0
	乳及び乳製品	0	0	0	0
	乳類加工品（アイスクリームを除き、マーガリンを含む）	0	0	0	0
	アイスクリーム類・氷菓	13	13	13	0
	穀類及びその加工品（缶詰、瓶詰を除く）	25	22	25	0
	野菜類・果実及びその加工品（缶詰、瓶詰を除く）	101	59	51	0
	菓子類	86	42	44	0
	清涼飲料水	12	12	12	0
	酒精飲料	24	24	0	0
	氷雪	0	0	0	0
	水	3	3	3	0
	缶詰、瓶詰食品	13	13	0	0
	その他の食品	115	15	101	0
	添加物及びその製品	0	0	0	0
器具類及び容器包装	3	3	0	0	
おもちゃ	0	0	0	0	
小 計		511	257	324	0
放射性物質		20	20	0	0
合 計		531	277	324	0

3 食品衛生啓発対策

(1) 消費者や食品等事業者を対象とした食品衛生講習会

食品等事業者、食品衛生責任者及び消費者を対象として、食中毒予防等に関する講習会を実施し、注意を喚起しました。

講習会実施状況

	回数*	受講者数*	内 容
食品等事業者	60(11)	3,827(408)	食中毒予防、食品等事故の防止などについて
消費者	32(12)	1,123(164)	市民、学生等を対象に食中毒予防などについて
計	92(1)	4,950(244)	

* () 前年度比較

(2) 相模原市食の安全・安心懇話会

本市における食の安全・安心に係るリスクコミュニケーション*を推進するため、情報提供を行うとともに、意見交換を実施しました。

ア 構成

消費者団体、食品等事業者、学識経験者、公募市民

イ 開催日

令和元年7月2日(火) 令和元年12月9日(月)

*【リスクコミュニケーション】異なる立場の者が情報及び意見を交換し、相互理解を図ること。

(3) 食中毒予防キャンペーン

食中毒の発生しやすい8月及び11月に相模原食品衛生協会と協同で食中毒予防キャンペーンを実施し、食中毒予防について正しい知識の啓発と情報提供に努めました。

食中毒予防キャンペーン開催状況

名称	内 容	実施日	実施場所
食中毒予防キャンペーン	リーフレット等の配布、のぼり旗の掲揚、食中毒クイズ・アンケートの実施、広報車による巡回広報	8月8・9日	市内大型商業施設等
ノロウイルス食中毒予防キャンペーン	リーフレット等の配布	11月7日	

4 免許事務

調理師等の免許について、神奈川県への経由事務を行いました。

免許申請等取扱い件数

	調 理 師	製菓衛生師	ふぐ包丁師
免許申請	148	29	3
名簿訂正・免許証書換え申請	17	1	1
免許証再交付申請	28	0	0
名簿削除申請	1	0	0
計	194	30	4

第 1 3 章

環境衛生・動物愛護事業

1 環境衛生営業施設等指導事業

理容所、美容所等環境衛生営業6業種について施設等の衛生管理の徹底を図り、自主管理を促進するため、監視指導を実施しました。

また、スポーツクラブ等のプールや夏季に一般開放されている学校プール施設について危険防止及び管理運営の徹底を図るため、監視指導を実施し、利用者の健康と安全の確保に努めました。

(1) 営業施設数及び監視指導状況

業種 \ 項目	施設数	許可(確認)件数	廃止件数	監視指導件数
理容所	489	9	14	119
美容所	957	52	41	265
クリーニング所*	358(226)	9(6)	19(13)	72(37)
旅館	118	4	4	72
興行場	10	0	0	4
公衆浴場	48	2	3	45
計	1,980	76	81	577

* ()うち取次店

(2) プール施設数及び監視指導状況

種別 \ 項目	施設数	監視指導件数
学校	68	25
その他	20	17

(3) 衛生講習会開催状況

対象者 \ 項目	開催回数	受講者数	内容
理容所開設者	1	87	理容師法の運用と衛生管理について*
美容所開設者	1	121	美容師法の運用と衛生管理について*
公衆浴場、旅館、 プール営業者	2	54	平成30年度の公衆浴場、旅館の浴槽水及びプールの採暖槽水の行政検査結果について 「入浴施設のレジオネラ対策と配管洗浄 - 洗浄は衛生管理の基本 - 」

* 講師派遣

(4) 浴槽水等水質検査実施状況

検査施設数	検査検体数	検査結果	
		適	不適
37	106	96	10

(5) 免許事務

クリーニング師の免許について、神奈川県への経由事務を行いました。

クリーニング師免許申請等取扱件数

免許申請	訂正	再交付	返納	計
4	0	0	0	4

2 生活環境施設等指導事業

多数の人が利用する特定建築物について、衛生的な環境の確保を図るため、監視指導を実施しました。

専用水道等の水道施設について、適正な維持管理の徹底を指導し、温泉施設については、温泉を適正利用すること及び温泉の採取に伴い発生する可燃性ガスによる災害防止等指導しました。

また、衣料品等の家庭用品に起因する健康被害の発生を未然に防止するため、家庭用品の試買検査を実施しました。

さらに、化学物質等による室内環境変化に伴う健康影響（シックハウス症候群）についても、市民への啓発を行うとともに、個別相談に応じ、助言や情報提供を行いました。

(1) 特定建築物施設数及び監視指導状況

用途別	項目	施設数	監視指導件数
興行場		6	4
百貨店		0	0
店舗		65	3
事務所		50	4
学校		39	1
旅館		12	2
その他		12	0
計		184	14

(2) 建築物衛生管理業登録営業所数及び監視指導状況

種 別 \ 項 目	登録営業所数	監視指導件数
建 築 物 清 掃 業	27	11
建 築 物 空 気 環 境 測 定 業	3	0
建 築 物 空 気 調 和 用 ダ ク ト 清 掃 業	0	0
建 築 物 飲 料 水 水 質 検 査 業	0	0
建 築 物 飲 料 水 貯 水 槽 清 掃 業	51	17
建 築 物 排 水 管 清 掃 業	4	1
建 築 物 ね ず み 昆 虫 等 防 除 業	13	6
建 築 物 環 境 衛 生 総 合 管 理 業	11	4
計	109	39

(3) 水道施設数及び監視指導状況

種 別 \ 項 目	施設数	監視指導件数
専 用 水 道	43	22
簡 易 専 用 水 道	1,116	5

(4) 小規模水道等施設数及び監視指導状況

種 別 \ 項 目	施設数	監視指導件数
小 規 模 水 道	34	23
小規模受水槽水道	1,124	0

(5) 温泉施設数及び監視指導状況

種 別 \ 項 目	施設数	監視指導件数
温 泉	9	8
温泉利用施設	13	10

(6) 家庭用品試買検査実施状況

品 目 \ 項 目	試買検体数	試験検査 件数	検 査 結 果	
			適	不適
織 維 製 品	58	62	62	0
家庭用エアゾル製品	1	1	1	0
住宅用洗剤	0	0	0	0
家庭用洗剤	1	2	2	0
計	60	65	65	0

(7) 室内空気環境測定実施状況

測定施設数	測定内容		指針値外施設数	室内濃度指針値 ^{*2}
	項目 ^{*1}	測定件数		
1	ホルムアルデヒド	1	1	100 µg/m ³ (0.08ppm)
	トルエン	1	0	260 µg/m ³ (0.07ppm)
	キシレン	0	0	870 µg/m ³ (0.20ppm)
	パラジクロロベンゼン	0	0	240 µg/m ³ (0.04ppm)

* 1 主な用途

- ・ホルムアルデヒド：合板の樹脂加工剤、壁紙などの接着剤の原料や防腐剤
- ・トルエン：接着剤や塗料の溶剤
- ・キシレン：接着剤や塗料の溶剤
- ・パラジクロロベンゼン：衣類の防虫剤やトイレの防臭剤

* 2 単位

- ・µg/m³：空気1立方メートル中に存在する化学物質の重量
- ・ppm：空气中に存在する化学物質の体積の割合（1ppm=100万分の1）
- ・両単位の換算は、25 の場合による

(8) 墓地等の許可状況及び施設数

ア 墓地等の許可状況

種別 \ 項目	新設	変更	廃止
墓地	0	1	7
納骨堂	0	0	0
火葬場	0	0	0

イ 墓地等の施設数

種別 \ 経営形態	公営	宗教法人	その他	計
墓地	2	130	4,791	4,923
納骨堂	0	7	0	7
火葬場	1	0	0	1

(9) 化製場法に基づく畜舎等施設数

項目 \ 区分	牛	馬	豚	めん羊	山羊	鶏	犬
新規	0	0	0	0	0	0	0
施設数	6	2	4	1	1	2	10

(10) 住宅宿泊事業法に基づく施設数

施設数	新規件数	変更件数	廃止件数
13	6	1	0

3 狂犬病予防対策及び動物愛護事業

狂犬病の発生予防のため、犬の登録、狂犬病予防定期集合注射及び放浪犬の捕獲・抑留等を実施しました。

また、犬猫の引取り、負傷した動物の収容・措置、犬のこう傷事故の再発防止指導並びに市民から寄せられた犬猫等の相談・苦情に対する助言及び調査・指導を行ったほか、適正な飼養管理を推進するため、犬のしつけ方教室等を実施しました。

さらに、猫の糞尿や繁殖などによる周辺の生活環境の被害を防止するため、人と猫との共生社会支援事業として、猫の適正飼養ガイドラインの普及啓発、猫の相談会や譲渡面接会を実施したほか、野良猫等の不妊去勢手術に係る費用を助成しました。

その他にも、ペットショップ・ペットホテル等について、第一種動物取扱業の登録、監視指導及び動物取扱責任者研修を実施しました。また、動物愛護ボランティア等について、第二種動物取扱業の届出の受理及び監視指導を実施しました。

(1) 犬の登録及び狂犬病予防注射実施状況

ア 登録及び注射実施状況

項目 区分	窓口受付分	集合注射会場 受付分*	獣医師会 受付分	計
登録申請頭数	1,957	21	545	2,523
注射実施頭数	16,160	3,148	10,464	29,772

*集合注射 日数13日、会場115箇所(延べ117箇所)

イ 年度別状況

区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
登録頭数	40,943	40,691	39,795	39,464	39,769
登録申請頭数	2,733	2,456	2,485	2,521	2,523

(2) 犬、猫等の取扱状況

ア 狂犬病予防法による取り扱い

収容状況 (頭数)

区分	捕獲・抑留
成犬	77
子犬	0
計	77

措置状況

(頭数)

区分	返還*1	譲渡*1	処分*2	計*1
成犬	69(63)	7(0)	0	76(63)
子犬	0	0	0	0
計	69(63)	7(0)	0	76(63)

収容状況の計及び措置状況の計は、前年度からの繰り入れ、翌年度への繰り越し頭数があるため、合致しません。

*1 () うち市返還分・譲渡分

*2 処分には、抑留中の死亡を含む

イ 動物の愛護及び管理に関する法律による取り扱い

引き取った犬、猫に関する収容状況 (頭数)

区 分 \ 項 目	所有者から	所有者不明	計
成 犬	6	0	6
子 犬	0	0	0
成 猫	48	5	53
子 猫	31	96	127
計	85	101	186

引き取った犬、猫に関する措置状況 (頭数)

区 分 \ 項 目	返還	譲渡*1	処分*2	計*1
成 犬	0	6 (3)	0	6(3)
子 犬	0	0	0	0
成 猫	0	54(21)	0	54(21)
子 猫	0	127(123)	0	127(123)
計	0	187(147)	0	187(147)

*1 () うち市譲渡分

*2 処分には、抑留中の死亡を含む

負傷動物に関する収容状況 (頭数)

区 分 \ 項 目	所有者不明
成 犬	0
子 犬	0
成 猫	35
子 猫	30
その他のペット	1
計	66

負傷動物に関する措置状況 (頭数)

区 分 \ 項 目	返還*	譲渡*	処分	計*
成 犬	0	0	0	0
子 犬	0	0	0	0
成 猫	4 (4)	5 (0)	23	32 (4)
子 猫	0	16 (3)	14	30 (3)
その他のペット	1 (1)	0	0	1 (1)
計	5 (5)	21 (3)	37	63 (8)

負傷動物に関する収容状況の計及び措置状況の計は、前年度からの繰り入れ、翌年度への繰り越し頭数があるため、合致しません。

* () うち市返還・譲渡分

ウ 相模原市動物の愛護及び管理に関する条例による取り扱い

成犬1頭の収容・抑留があり、後に市内にて措置(返還)を行いました。

(3) こう傷等事故の発生状況

こう傷等 事故件数	被害者数	被害動物数
23	18	5

(4) 犬、猫等に関する苦情・相談の状況

ア 犬、猫等の相談

(件)

内容 区分	譲渡	飼い方	所有権 放棄	計
犬	33	33	50	116
猫	56	41	48	145
その他のペット	1	1	-	2
計	90	75	98	263

イ 犬、猫等の苦情

(件)

内容 区分	捕獲 収容	放し 飼い	飼育 公害	犬看板 配布	猫被害軽減機 貸出	その他	計
犬	90	5	143	211	-	4	453
猫	65	-	166	-	34	93	358
その他のペット	-	-	8	-	-	1	9
計	155	5	317	211	34	98	820

*その他、野良猫に関する相談・苦情：207件

(5) 犬、猫等の失踪・保護情報の受付件数

項目 区分	失踪	保護
犬	107	147
猫	185	204
その他のペット	17	17
計	309	368

(6) 犬のしつけ方教室等実施状況

ア 犬のしつけ方教室

開催回数	受講者数	開催場所
2	44	麻布大学

イ 飼い方等の相談

開催回数	相談者数	開催場所
3	31	犬一時抑留施設

(7) 人と猫との共生社会支援事業

ア 猫の相談会、譲渡面接会実施状況

猫の相談会実施状況

開催回数	相談件数	来場者数
20	136	225

猫の譲渡面接会実施状況

開催回数	譲渡成立頭数	来場者数
10	42	350

イ 野良猫等の不妊去勢手術助成事業実施状況

不妊去勢手術実施頭数		計
メス	オス	
509	429	938

* 助成金限度額 メス1頭8,000円 オス1頭5,000円

ウ 地域猫活動実施状況

登録地区数	不妊去勢手術実施頭数	
	メス	オス
22	36	43

(8) 動物取扱業

ア 第一種動物取扱業の登録事務及び監視指導状況

種別	項目	総事業所数	登録数	登録件数		廃業 件数	監視指導 件数
				新規	更新		
販売*	販売*	303	135(97)	14	12	4	52
	保管		201	19	20	13	48
	貸出し		5	0	1	2	3
	訓練		40	4	3	2	5
	展示		19	2	1	2	5
	競りあわせん業		0	0	0	0	0
	譲受飼養業		2	0	0	0	1
計	-	402	39	37	23	114	

* () うち犬猫等販売業

イ 第二種動物取扱業の届出施設数及び監視指導状況

種別	飼養施設を設置する場所の総数	飼養施設数	新規届出件数	廃業件数	監視指導件数
譲渡し	8	7	0	0	6
保管		0	0	0	0
貸出し		0	0	0	0
訓練		0	0	0	0
展示		1	0	0	2
計	-	8	0	0	8

ウ 動物取扱責任者研修

回数	受講者数	内 容
2	288	動物の愛護及び管理に関する法令等について 平成 30 年度動物取扱業立入検査結果について 災害時におけるペット対策について

(9) 特定動物の飼養許可

飼養許可状況

哺乳類		鳥類		爬虫類		計	
施設数	頭数	施設数	頭数	施設数	頭数	施設数	頭数
2	3	0	0	2	6	4	9

4 生活害虫等事業

居住環境で発生する生活害虫等に関する相談を通じて、市民の快適な生活環境の確保に努めました。

ねずみ・昆虫等相談件数

ねずみ	昆 虫 等							計
	ハチ	シロアリ	クモ	ダニ*	アリ	アタマジラミ	その他	
80	497	5	5	13	8	3	30	641

* タカラダニ等を含む

第 1 4 章

衛 生 檢 查

1 衛生検査・環境検査

(1) 衛生研究所業務

衛生研究所では、公衆衛生及び環境保全に係る微生物、理化学の各分野の試験検査業務を実施しています。

検査には、保健所等市の事業に基づく行政検査（感染症、食中毒、苦情・相談等への対応を含む）と市民や事業所等からの依頼に基づき実施する依頼検査があります。

また、各検査の信頼性を維持するための精度管理を実施しています。

業務内容は、次のとおりです。

【公衆衛生に係る業務】

種 類	内 容
性感染症検査	行政検査として、HIV、梅毒、性器クラミジアの検査を実施
感染症発生動向調査	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律（以下「感染症法」という。）第14条（病原体定点調査）に基づき病原体定点で採取した検体及び同法第15条（積極的疫学調査）に基づき搬入された検体の病原体の分離・同定を実施
感染症法に基づく健康診断	感染症法第17条に基づき、健康診断として感染症患者の陰性化確認、接触者等の検便及び結核（QFT）検査等を実施
食中毒検査	糞便、食品等からの病因物質の検索、原因食品の究明
食品の微生物学及び理化学検査	食品中の微生物、添加物、動物用医薬品、残留農薬、重金属等について、行政検査を実施
薬事検査	いわゆる健康食品中の医薬品成分検査を実施
水道水、井戸水等の水質検査	依頼検査として、水質基準適合検査を実施
公衆浴場浴槽水等の水質検査	行政検査として、レジオネラ属菌等の水質基準適合検査を実施
家庭用品検査	行政検査として、繊維製品、洗剤等の中の有害物質検査を実施
放射性物質に関する検査	食品、簡易水道等から供給される水等の放射性物質に関する検査を実施
苦情、相談等に関する検査	食品等の劣化や異物混入等に関する検査を実施
精度管理	検査精度維持のため各種検査について、精度管理を実施
衛生に係る調査研究	国との共同研究事業及びデング熱等媒介蚊サーベイランスを実施
公衆衛生情報の収集、解析及び提供	感染症情報センターを設置し情報発信を実施

【環境保全に係る業務】

種 類	内 容
工場排水等の水質検査	水質基準適合検査等を実施

(2) 検査実施状況

臨床・食品・環境等検体の微生物学試験、理化学試験を実施しました。

		総検体数	総項目数	一般依頼検査		行政検査		その他*1		
				検体数	項目数	検体数	項目数	検体数	項目数	
合計		2,732	18,191	74	1,025	2,485	16,309	173	857	
性感染症検査	梅毒	407	814			407	814			
	性器クラミジア	401	802			401	802			
	HIV	460	460			460	460			
感染症法	発生動向調査	病原体定点	細菌	6	6		6	6		
			ウイルス	73	204		73	204		
	積極的疫学調査	細菌	34	34		34	34			
		ウイルス	88	184		88	184			
	健康診断(結核を除く)		細菌	32	32		32	32		
	健康診断		結核	176	176		176	176		
食中毒検査*2		36	547			36	547			
食品	微生物学検査		324	745			324	745		
	理化学検査		262	11,754			262	11,754		
環境検査	水質検査	水道水、井戸水等	71	1,016	71	1,016				
		浴槽水等	106	343			106	343		
		排水等*3	67	516					67	516
	家庭用品		60	148			60	148		
	悪臭		0	0						
放射性物質に関する検査	食品検査		66	230	3	9	20	60	43	161
	簡易水道等から供給される水の検査		20	60					20	60
	その他*4		14	42					14	42
苦情検査		16	39					16	39	
デング熱等媒介蚊のサーベイランス		13	39					13	39	

*1：市の機関からの依頼検査及び調査研究等

*2：ふきとり検査を含む

*3：工場排水、地下水、排水自主検査等

*4：清掃施設関連等

2 検査実施内訳

(1) 性感染症検査

性感染症である HIV、梅毒、性器クラミジアの検査を実施しました。

項目		検査件数
梅毒	RPR	407
	TPHA	407
性器クラミジア	抗体検査 (IgA)	401
	抗体検査 (IgG)	401
HIV *1	抗体検査	460
合計		2,076

*1 即日検査 50 件を含む。

(2) 感染症法に基づく検査

感染症発生動向調査事業による病原体定点で採取した臨床検体から病原体の分離・同定を実施しました。

また、疾病対策課の依頼により、感染症発生時に、積極的疫学調査及び健康診断として海外渡航者等の原因者やその接触者の検便などの臨床検体の検査を実施しました。

ア 感染症発生動向調査 (病原体定点) 細菌

(ア) 月別細菌分離・同定状況

		合計	検出月 (検体採取月)											
			4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
検査件数		6	0	1	1	1	1	1	0	1	0	0	0	0
陽性数		6	0	1	1	1	1	1	0	1	0	0	0	0
分離細菌	A 群溶血性レンサ球菌 T1 型	2	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-
	A 群溶血性レンサ球菌 T4 型	2	-	-	-	-	-	1	-	1	-	-	-	-
	A 群溶血性レンサ球菌 T12 型	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	A 群溶血性レンサ球菌 T25 型	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	A 群溶血性レンサ球菌 TB3264 型	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-
	A 群溶血性レンサ球菌 T 型別不明	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(イ) 疾病名別細菌分離・同定状況

	合計	疾病名				
		A 群溶血性 レンサ 球菌咽頭炎	百日咳	細菌性 髄膜炎	感染性 胃腸炎	
検査件数	6	6	0	0	0	
陽性数	6	6	0	0	0	
分離細菌	A 群溶血性レンサ球菌 T1 型	2	2	-	-	-
	A 群溶血性レンサ球菌 T4 型	2	2	-	-	-
	A 群溶血性レンサ球菌 T12 型	0	-	-	-	-
	A 群溶血性レンサ球菌 T25 型	1	1	-	-	-
	A 群溶血性レンサ球菌 TB3264 型	1	1	-	-	-
	A 群溶血性レンサ球菌 T 型別不明	0	0	-	-	-

イ 感染症発生動向調査（病原体定点）ウイルス

(ア) 月別ウイルス分離・同定状況

	合計	検出月（検体採取月）												
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
検査件数	73	5	3	1	5	1	3	5	11	15	14	9	1	
陽性数	66	5	2	0	5	1	3	5	10	13	13	8	1	
分離ウイルス	インフルエンザウイルス AH1pdm09 亜型	42	1	-	-	1	1	-	4	10	12	11	2	-
	インフルエンザウイルス AH3 亜型	2	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-
	インフルエンザウイルス AH1pdm09 亜型及び AH3 亜型	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	インフルエンザウイルス B 型山形系統	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	インフルエンザウイルス B 型ビクトリア系統	14	4	2	-	-	-	-	-	-	-	1	6	1
	インフルエンザウイルス B 型系統不明	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-
	ノロウイルス	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	サポウイルス	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	アデノウイルス 3 型	2	-	-	-	-	-	-	1	-	1	-	-	-
	アデノウイルス 4 型	2	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-
	アデノウイルス 54 型	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-
	ロタウイルス A 群	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	コクサッキーウイルス A2 型	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	コクサッキーウイルス A4 型	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	コクサッキーウイルス A5 型	2	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-
	コクサッキーウイルス A6 型	0	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
コクサッキーウイルス A16 型	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

(イ) 疾病名別ウイルス分離・同定状況

	合計	疾病名							
		インフルエンザ	感染性胃腸炎	咽頭結膜熱	手足口病	ヘルパンギーナ	流行性角結膜炎	急性出血性結膜炎	無菌性髄膜炎
検査件数	73	65	0	3	0	2	3	0	0
陽性数	66	59	0	2	0	2	3	0	0
分離ウイルス	インフルエンザウイルス AH1pdm09 亜型	42	42	-	-	-	-	-	-
	インフルエンザウイルス AH3 亜型	2	2	-	-	-	-	-	-
	インフルエンザウイルス AH1pdm09 亜型及び AH3 亜型	0	-	-	-	-	-	-	-
	インフルエンザウイルス B 型山形系統	0	-	-	-	-	-	-	-
	インフルエンザウイルス B 型ビクトリア系統	14	14	-	-	-	-	-	-
	インフルエンザウイルス B 型系統不明	1	1	-	-	-	-	-	-
	ノロウイルス	0	-	-	-	-	-	-	-
	サポウイルス	0	-	-	-	-	-	-	-
	アデノウイルス 3 型	2	-	-	2	-	-	-	-
	アデノウイルス 4 型	2	-	-	-	-	-	2	-
	アデノウイルス 54 型	1	-	-	-	-	-	1	-
	ロタウイルス A 群	0	-	-	-	-	-	-	-
	コクサッキーウイルス A2 型	0	-	-	-	-	-	-	-
	コクサッキーウイルス A4 型	0	-	-	-	-	-	-	-
	コクサッキーウイルス A5 型	2	-	-	-	-	2	-	-
コクサッキーウイルス A6 型	0	-	-	-	-	-	-	-	
コクサッキーウイルス A16 型	0	-	-	-	-	-	-	-	

(ウ) インフルエンザウイルス AH1pdm09 亜型を対象とした薬剤耐性株の遺伝子解析

	合計	検出月 (検体採取月)											
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
タミフル耐性株数 *1	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
タミフル感受性株数 *2	39	1	-	-	1	1	-	4	10	12	8	2	-
判定不能数	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	-	-

*1: タミフルが効かない、あるいは効きにくいインフルエンザウイルス

*2: タミフルが効きやすいインフルエンザウイルス

ウ 感染症発生動向調査（積極的疫学調査）

		合計	臨床検体	菌株
検体数		124	90	34
項目数		218	184	34
細菌	腸管出血性大腸菌	10	-	10
	劇症型溶血性レンサ球菌	1	-	1
	カルバペネム耐性菌	22	-	22
	バンコマイシン耐性腸球菌	1	-	1
	レジオネラ属菌	2	2	-
ウイルス	デングウイルス	10	10	-
	チクングニアウイルス	10	10	-
	ジカウイルス	10	10	-
	麻疹ウイルス	74	74	-
	風疹ウイルス	74	74	-
	インフルエンザウイルス *1	4	4	-

*1：インフルエンザによる市内初の学級閉鎖施設について検査を実施

エ 健康診断（結核を除く）

		検体数
項目		32
細菌	腸管出血性大腸菌	31
	パラチフス	1

オ 健康診断（結核）

		検体数
項目		176
結核	QFT（IGRA検査）	168
	喀痰検査	8

(3) 食中毒検査

市内で発生した食中毒及び他の自治体で発生した食中毒に関連する検査を実施しました。

		合計	食品	ふきとり	便	その他 *1
検体数		36	0	19	16	1
項目数		547	0	314	232	1
内 訳	腸炎ビブリオ	32	-	19	13	-
	ビブリオ・フルビアリス	32	-	19	13	-
	ナグビブリオ	32	-	19	13	-
	ブドウ球菌	32	-	19	13	-
	セレウス菌	32	-	19	13	-
	ウェルシュ菌	32	-	19	13	-
	サルモネラ属菌	32	-	19	13	-
	腸管出血性大腸菌	32	-	19	13	-
	病原性大腸菌	32	-	19	13	-
	カンピロバクター	34	-	19	15	-
	エルシニア	32	-	19	13	-
	エロモナス	32	-	19	13	-
	プレジオモナス	32	-	19	13	-
	赤痢菌	32	-	19	13	-
	コレラ菌	32	-	19	13	-
	チフス菌	32	-	19	13	-
	ノロウイルス	23	-	10	13	-
	サポウイルス	0	-	-	-	-
	ロタウイルス	0	-	-	-	-
	アデノウイルス	0	-	-	-	-
アニサキス	1	-	-	-	1	
細菌 PCR 検査	9	-	-	9	-	

*1：アニサキス虫体

(4) 食品検査

生活衛生課の収去による行政検査や調査研究のための検査、また他課からの依頼による検査を実施しました。

ア 微生物学検査

	合計	魚介類及び その加工品	肉・卵類及び その加工品	乳類及び その加工品	アイスクリーム・ 氷菓・氷雪	穀類加工品	野菜類・果物及び その加工品	菓子類	清涼飲料水	弁当・惣菜・ 調理パン	レトルト食品	冷凍食品	ふきとり	その他 *1
検体数	324	25	5	0	13	25	51	44	15	93	7	45	0	1
項目数	745	25	13	0	26	75	131	130	19	227	7	90	0	2
細菌数	262	-	-	-	13	25	42	43	-	93	-	45	-	1
大腸菌群	116	5	2	-	13	3	23	44	15	-	-	10	-	1
E.coli	146	-	3	-	-	22	19	-	-	67	-	35	-	-
E.coli 最確数	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
黄色 ブドウ球菌	157	-	3	-	-	25	19	43	-	67	-	-	-	-
腸炎ビブリオ	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
腸炎ビブリ オ最確数	20	20	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
サルモネラ 属菌	3	-	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
腸管出血性 大腸菌 *2	28	-	-	-	-	-	28	-	-	-	-	-	-	-
乳酸菌数	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
クロスト リジウム属菌	2	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
腸球菌	2	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-
緑膿菌	2	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-
カンピロ バクター属菌	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
リステリア菌	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他 *3	7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7	-	-	-

*1：粉末清涼飲料

*2：026、0103、0111、0121、0141 及び 0157

*3：当該容器包装詰加圧加熱殺菌食品中で発育しうる微生物

イ 理化学検査

(ア) 添加物等検査

	合計	魚介類及び その加工品	肉・卵類及び その加工品	乳類及び その加工品	アイスクリーム・ 氷菓・氷雪	穀類及び その加工品	野菜類・果物 及びその加工品	菓子類	清涼飲料水	酒精飲料	缶詰・びん 詰食品	弁当・惣菜・ 調理パン	レトルト食品	その他	
検体数	190	13	6	0	13	22	30	42	15	24	14	0	0	11	
項目数	2,712	221	21	0	26	22	465	720	363	372	263	0	0	239	
合成保存料	ソルビン酸	143	13	5	0	0	0	26	38	12	24	14	0	0	11
	デヒドロ 酢酸	143	13	5	0	0	0	26	38	12	24	14	0	0	11
	安息香酸	143	13	5	0	0	0	26	38	12	24	14	0	0	11
	パラオキシ 安息香酸	140	-	-	-	-	-	5	-	60	-	25	-	-	50
合成着色料	タール色素	1,512	156	-	-	-	312	456	144	144	168	-	-	132	
発色剤	亜硝酸根	5	-	5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
漂白剤	亜硫酸	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
合成甘味料	サッカリン ナトリウム	151	13	-	-	13	-	26	38	12	24	14	-	-	11
	アセスルファ ムカリウム	151	13	-	-	13	-	26	38	12	24	14	-	-	11
	スクラロース	24	-	-	-	-	-	-	-	-	24	-	-	-	
酸化防止剤	BHA	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	BHT	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	二酸化イオウ	24	-	-	-	-	-	-	-	24	-	-	-	-	
防ばい剤	オルトフェニル フェノール	4	-	-	-	-	-	4	-	-	-	-	-	-	
	ジフェニル	4	-	-	-	-	-	4	-	-	-	-	-	-	
	チアベンダ ゾール	6	-	-	-	-	-	6	-	-	-	-	-	-	
	イマザリル	4	-	-	-	-	-	4	-	-	-	-	-	-	
品質保持剤	プロピレン グリコール	22	-	-	-	-	22	-	-	-	-	-	-	-	
pH		0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
重金属	スズ	5	-	-	-	-	-	-	5	-	-	-	-	-	
	鉛	13	-	-	-	-	-	-	12	-	-	-	-	1	
	カドミウム	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	ヒ素	13	-	-	-	-	-	-	12	-	-	-	-	1	
酸価・過酸化物価		0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
ミネラル ウォーター類 成分規格	元素類	30	-	-	-	-	-	-	30	-	-	-	-	-	
	陰イオン	11	-	-	-	-	-	-	11	-	-	-	-	-	
	その他	29	-	-	-	-	-	-	29	-	-	-	-	-	
特定原材料	乳	5	-	1	-	-	-	4	-	-	-	-	-		
指定外	サイクラミン 酸	35	-	-	-	-	-	-	35	-	-	-	-	-	
	TBHQ	35	-	-	-	-	-	-	35	-	-	-	-	-	
	着色料	60	-	-	-	-	-	-	-	60	-	-	-	-	

*ソース（缶詰・びん詰食品を除く）、たれ、粉末清涼飲料

(イ) 食品中の残留農薬

	農作物及びその加工品
検体数	43
項目数	8,702
EPN	40
XMC	40
アクリナトリン	40
アザコナゾール	31
アザメチホス	40
アジンホスメチル	40
アゾキシストロピン	41
アトラジン	40
アニロホス	40
アメトリン	40
アラクロール	40
アレスリン *2	26
イソキサチオン	40
イソフェンホス *1	40
イソプロカルブ	37
イソプロチオラン	40
イプロバリカルブ	40
イプロベンホス	40
イマザメタベンズメチルエステル *2	40
イマザリル	26
イミダクロプリド	40
イミベンコナゾール	0
インダノファン	40
インドキサカルブ	40
エスプロカルブ	40
エタルフルラリン	13
エチオン	40
エディフェンホス	40
エトキサゾール	25
エトフェンプロックス	28
エトプロホス	1
エポキシコナゾール	33
オキサジアゾン	40
オキサジキシル	39
オキサジクロメホン	40
オキサミル	40
オキシカルボキシ	40
オキシフルオルフェン	40
オリザリン	21

カズサホス	40
カフェンストロール	40
カルバリル	40
カルプロパミド	40
キナルホス	40
キノキシフェン	22
キノクラミン	40
キントゼン	13
クミルロン	40
クレソキシムメチル	40
クロキントセットメキシル	40
クロチアニジン	40
クロフェンテジン	40
クロマフェノジド	40
クロリダゾン	40
クオルタールジメチル	40
クオルピリホス	33
クオルピリホスメチル	33
クオルフェンピンホス *2	40
クオルプロファミ	40
ククロスロン	40
ククロベンジレート	40
シアゾファミド	33
シアノホス	40
ジウロン	40
ジエトフェンカルブ	40
シクロエート	20
ジクロシメット *2	40
ジクロフェンチオン	33
シクロプロトリン	16
ジクロホップメチル	37
ジクロラン	33
シハロトリン *2	40
シハロホップブチル	40
ジフェナミド	40
ジフェノコナゾール *2	35
シフルトリン *2	40
シフルフェナミド	40
ジフルフェニカン	40
ジフルベンズロン	40
シプロコナゾール	31
シプロジニル	40

シベルメトリン *2	40
シマジン	37
シメコナゾール	40
ジメタメトリン	40
ジメチリモール	40
ジメテナミド	40
ジメトエート	40
ジメトモルフ	40
シメトリン	40
ジメピベレート	40
シラフルオフェン	0
スピノサド *3	0
スピロキサミン *2	0
ターバシル	40
ダイアジノン	40
ダイムロン	40
チアクロプリド	40
チアベンダゾール	40
チアメトキサム	40
チオベンカルブ	40
テクナゼン	4
テトラクロルピホス	40
テトラコナゾール	40
テトラジホン	33
テニルクロール	40
テブコナゾール	26
テブチウロン	40
テブフェノジド	40
テブフェンピラド	40
テフルトリン	33
テフルベンズロン	40
デルタメトリン及びトラロメトリン	40
テルブトリン	40
テルブホス	5
トリアジメノール *2	40
トリアジメホン	40
トリアゾホス	40
トリアレート	13
トリシクラゾール	16
トリチコナゾール	40
トリブホス	33
トリフルムロン	40

トリフルラリン	23
トリフロキシストロピン	40
トルクロホスメチル	40
トルフェンピラド	40
ナプロアニリド	40
ナプロパミド	40
ニトロタールイソプロピル	40
ノバルロン	40
パクロブトラゾール	40
パラチオン	40
パラチオンメチル	40
ハルフェンブロックス	28
ピテルタノール *2	35
ピフェノックス	40
ピフェントリン	33
ピペロホス	40
ピラクロホス	40
ピラゾホス	40
ピラゾリネート	40
ピラフルフェンエチル	37
ピリダフェンチオン	40
ピリダベン	33
ピリフェノックス *2	19
ピリフタリド	40
ピリブチカルブ	40
ピリプロキシフェン	33
ピリミカーブ	40
ピリミノバックメチル *2	40
ピリミホスメチル	40
ピリメタニル	40
ピロキロン	40
ピンクロゾリン	40
フィプロニル	40
フェナミホス	36
フェナリモル	40
フェニトロチオン	40
フェノキサニル	40
フェノキシカルブ	40
フェノチオカルブ	40
フェノトリン *2	24
フェリムゾン	40
フェンアミドン	33

フェンスルホチオン	40
フェントエート	40
フェンバレレート *2	40
フェンピロキシメート	19
フェンピロキシメート (Z)	40
フェンブコナゾール	40
フェンプロパトリン	40
フェンプロピモルフ	40
フサライド	28
ブタクロール	40
ブタフェナシル	40
ブタミホス	40
ブピリメート	40
ブプロフェジン	33
フラムプロップメチル	40
フラメトピル	40
フルアクリピリム	40
フルキンコナゾール	40
フルシトリネート *2	40
フルトラニル	40
フルバリネート *2	40
フルフェノクスロン	40
フルミオキサジン	40
フルリドン	40
プレチラクロール	40
プロシミドン	40
プロチオホス	28
プロパキザホップ	40
プロパジン	40
プロパニル	40
プロピコナゾール *2	40
プロピザミド	40
プロヒドロジャスモン *2	29
プロフェノホス	40
プロポキスル	40
プロマシル	40
プロメトリン	40
プロモプロピレート	40

プロモホス	33
ヘキサコナゾール	16
ヘキサジノン	40
ヘキサフルムロン	21
ヘキシチアゾクス	40
ベナラキシル	40
ベノキサコール	40
ペルメトリン *2	28
ペンコナゾール	35
ペンシクロン	40
ベンゾフェナップ	40
ベンダイオカルブ	40
ペンディメタリン	33
ペントキサゾン	40
ベンフルラリン	18
ベンフレセート	40
ホサロン	40
ボスカリド	40
ホスチアゼート *2	40
ホスファミドン *2	40
ホスメット	40
マラチオン	42
マイクロブタニル	40
メタベンズチアズロン	40
メタミドホス	7
メチダチオン	40
メトキシクロール	40
メトキシフェノジド	40
メトラクロール	40
メビンホス	18
メフェナセット	40
メフェンピルジエチル	40
メプロニル	40
モノクロトホス	40
モノリニューロン	40
リニューロン	40
ルフェヌロン	40
レナシル	40

*1: イソフェンホスはイソフェンホスとイソフェンホスオキシソンの和

*2: 異性体の和

*3: スピノサドはスピノシンAとスピノシンDの和

(ウ) 畜水産食品中の動物用医薬品

		合計	食肉・鶏卵	魚介類および その加工品
検体数		21	10	11
項目数		284	142	142
サイ イ ク リ ン 系 抗 生 物 質	オキシテトラサイクリン	16	10	6
	クロルテトラサイクリン	16	10	6
	テトラサイクリン	16	10	6
合 成 抗 菌 剤	スルファジミジン	12	6	6
	スルファモノメトキシ	12	6	6
	スルファチアゾール	12	6	6
	スルファジメトキシ	12	6	6
	スルファキノキサリン	12	6	6
	スルファメラジン	12	6	6
	スルファクロルピリダジン	12	6	6
	スルファジアジン	12	6	6
	スルファドキシ	12	6	6
	スルファニトラン	12	6	6
	スルファピリジン	12	6	6
	スルファメトキサゾール	12	6	6
	スルファメトキシピリダジン	12	6	6
	チアンフェニコール	12	6	6
	エトバベート	12	6	6
	オルメトプリム	12	6	6
	トリメトプリム	12	6	6
	5-フ°ロピ°ルスルフォニル-1H-ベンズ°イミダ ゾ°ル-2-アミン	12	6	6
	マラカイトグリーン	5	0	5
	ロイコマラカイトグリーン	5	0	5
駆 虫 剤	フルベンダゾール	4	4	0
	レバミゾール	6	0	6

(エ) 器具容器包装

	合計	金属缶	ガラス瓶
検体数	3	3	0
項目数	21	21	0
カドミウム	3	3	0
鉛	3	3	0
ヒ素	3	3	-
蒸発残留物	3	3	-
フェノール	3	3	-
ホルムアルデヒド	3	3	-
エピクロルヒドリン	3	3	-

(オ) いわゆる健康食品の医薬品成分検査

検体数	項目数	検査項目						
		シルデナフィル	バルデナフィル	タダラフィル	ホンデナフィル	フェンフルラミン	N-ニトロソフェンフルラミン	シブトラミン
5	35	5	5	5	5	5	5	5

(5) 環境検査

ア 水質検査

	合計	上水道	専用水道	簡易水道	簡易水道専用	小規模水道	井戸水	受水型小規模水道	その他の飲料水	プール水	浴槽水	採暖槽	工場排水	地下水	その他水質*1
検体数	244	16	0	0	0	12	29	1	13	0	92	14	14	40	13
項目数	1,899	252	0	0	0	180	410	18	156	0	329	14	207	160	173
一般細菌数	70	16	-	-	-	12	28	1	13	-	-	-	-	-	-
大腸菌群	79	-	-	-	-	-	-	-	-	-	79	-	-	-	-
大腸菌群数	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
大腸菌	70	16	-	-	-	12	28	1	13	-	-	-	-	-	-
レジオネラ属菌	106	-	-	-	-	-	-	-	-	-	92	14	-	-	-
亜硝酸態窒素	66	16	-	-	-	12	27	1	10	-	-	-	-	-	-
硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素	66	16	-	-	-	12	27	1	10	-	-	-	-	-	-
塩化物イオン	66	16	-	-	-	12	27	1	10	-	-	-	-	-	-
全有機炭素(TOC)の量	66	16	-	-	-	12	27	1	10	-	-	-	-	-	-
過マンガン酸カリウム消費量	79	-	-	-	-	-	-	-	-	-	79	-	-	-	-
鉄	73	16	-	-	-	12	27	1	10	-	-	-	-	-	7
総硬度	66	16	-	-	-	12	27	1	10	-	-	-	-	-	-
pH	84	16	-	-	-	12	27	1	10	-	-	-	14	-	4
臭気	80	16	-	-	-	12	27	1	10	-	-	-	14	-	-
味	66	16	-	-	-	12	27	1	10	-	-	-	-	-	-
色度	66	16	-	-	-	12	27	1	10	-	-	-	-	-	-
濁度	145	16	-	-	-	12	27	1	10	-	79	-	-	-	-
アンモニア性窒素	66	16	-	-	-	12	27	1	10	-	-	-	-	-	-
残留塩素	66	16	-	-	-	12	27	1	10	-	-	-	-	-	-
蒸発残留物	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
銅	24	4	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-	7	-	11
亜鉛	24	4	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-	7	-	11
鉛	19	4	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-	1	-	12
総トリハロメタン	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
BOD	13	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	13	-	-
その他*2	439	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	151	160	128

*1：行政検査及び排水自主検査を含む

*2：溶解性鉄、溶解性マンガン、マンガン、ニッケル、クロム、カドミウム、ヒ素、セレン、アルミニウム、六価クロム、フッ素、ホウ素、シアン、トリクロロエチレン、テトラクロロエチレン、ジクロロメタン、四塩化炭素、1,2-ジクロロエタン、1,1-ジクロロエチレン、シス-1,2-ジクロロエチレン、1,1,1-トリクロロエタン、1,1,2-トリクロロエタン、1,3-ジクロロプロペン、ベンゼン、1,4-ジオキサン、チウラム、シマジン、チオベンカルブ、アンモニア等、COD、SS、ノルマルヘキサン抽出物、よう素消費量、総水銀、温度、外観

イ 家庭用品

	合計	繊維製品	接着剤	洗浄剤	噴霧剤	その他
検体数	60	58	0	1	1	0
項目数	148	143	0	4	1	0
ホルムアルデヒド	58	58	-	-	-	-
メタノール	1	-	-	-	1	-
有機水銀	1	1	-	-	-	-
アゾ化合物	84	84	-	-	-	-
塩化水素・硫酸	0	-	-	-	-	-
水酸化ナトリウム・ 水酸化カリウム	1	-	-	1	-	-
ディルドリン	0	-	-	-	-	-
落下試験	1	-	-	1	-	-
漏水試験	1	-	-	1	-	-
圧縮変形試験	1	-	-	1	-	-

ウ その他の環境検査

大気的环境保全に関する検査として、悪臭の検査を実施しています。令和元年度の実績は0件でした。

(6) 放射性物質に関する検査

食品、簡易水道等から供給される水等の放射性物質に関する検査を実施しました。

	検体	検体数	項目数
食品検査	学校給食（事前検査）	32	128
	農林畜産物	11	33
	行政検査	20	60
	市民持ち込みによる放射性物質検査	3	9
	小計	66	230
飲料水（簡易水道等）検査		20	60
その他	清掃施設関連	14	42
	土壌	0	0
	堆肥	0	0
	調査研究	0	0
	小計	14	42
合計		100	332

(7) 苦情品検査

生活衛生課等に相談があった苦情のうち、必要に応じて微生物及び理化学等検査を実施しています。検査項目別内訳は次のとおりです。

	合計	食材	ふき取り	便	水	異物	その他
検体数	16	4	-	-	-	12	-
項目数	39	14	-	-	-	25	-
食中毒菌等	-	-	-	-	-	-	-
細菌数等 *1	6	6	-	-	-	-	-
鏡頭・目視（形状等の確認）	13	1	-	-	-	12	-
蛍光X線検査	7	-	-	-	-	7	-
赤外分光光度計検査	2	-	-	-	-	2	-
カタラーゼ試験	2	-	-	-	-	2	-
カルシウム試験	2	-	-	-	-	2	-
燃焼試験	1	1	-	-	-	-	-
その他 *2	6	6	-	-	-	-	-

*1：細菌数、E.Coli、黄色ブドウ球菌

*2：ヘッドスペース GC-MS、PH測定器、官能検査（臭気）、粘性確認

(8) 精度管理検査

食品検査は、食品検査の業務管理（GLP）に基づく内部精度管理及び外部精度管理、感染症検査は厚生労働省が行う外部精度管理、水質検査は内部精度管理並びに神奈川県、厚生労働省及び環境省が行う外部精度管理に参加しました。

		合計		内部精度管理		外部精度管理	
		検体数	項目数	検体数	項目数	検体数	項目数
合計		474	7,659	427	7,569	47	90
食品検査	理化学	404	7,401	384	7,381	20	20
	細菌	20	31	16	27	4	4
感染症検査	細菌	11	41	-	-	11	41
	ウイルス	9	21	2	2	7	19
水質検査		30	165	25	159	5	6

(9) 衛生研究所の主要機器整備状況

No.	機器名称	機器メーカー	型式
1	ガスクロマトグラフ (ECD、FID)	島津製作所	GC-2014
2	ヘッドスペース付ガスクロマトグラフ 質量分析計	Agilent Technologies	Agilent 7890A/5975C
3	ガスクロマトグラフ質量分析計	Agilent Technologies	Agilent 7000D/7890B
4	高速液体クロマトグラフ	Agilent Technologies	Agilent HP1260 Infinity
5	液体クロマトグラフ質量分析計	SCIEX	QTRAP4500
6	GPC 前処理装置	島津製作所	Prominence
7	誘導結合プラズマ質量分析装置	Agilent Technologies	Agilent 7700X
8	分光光度計	日立	U-2900
9	分光光度計	島津製作所	BioSpec-nano
10	紫外可視分光光度計	島津製作所	UV-1800
11	原子吸光光度計	島津製作所	AA-7000
12	イオンクロマトグラフ	ダイオネクス	ICS-1600
13	陽イオン分析用イオンクロマトグラフ (シアンポストカラム付)	Thermo Fisher Scientific	Integrion, AS-SP, PCM520
14	全有機体炭素計	島津製作所	TOC-V CPN
15	水銀濃度計	日本インスツルメンツ	RA-3A
16	DNA シーケンサー	アプライドバイオシステムズ	3500-250-BA04 GeneticAnalyzer
17	PCR 遺伝子増幅装置	アプライドバイオシステムズ	Gene Amp PCR System 9700
18	PCR 遺伝子増幅装置	タカラ	TP600
19	PCR 遺伝子増幅装置	タカラ	TP650
20	PCR 遺伝子増幅装置	アプライドバイオシステムズ	ProFlex PCR System 3×32Well
21	リアルタイム PCR システム	アプライドバイオシステムズ	QuantStudio5
22	リアルタイム PCR システム	アプライドバイオシステムズ	7500Fast システム
23	リアルタイム PCR システム	アプライドバイオシステムズ	7500Fast システム
24	パルスフィールド電気泳動装置	バイオラッド	CHEF DR システム
25	蛍光・可視光イメージング装置	ATTO	WSE-5200 Printgraph2M
26	生物顕微鏡	オリンパス	BX50
27	ゲルマニウム半導体検出器	セイコー・イージー・アンドジー	GEM20P4-70
28	赤外分光光度計	日本分光	FT/IR-4600
29	蛍光 X 線分析装置	日立ハイテク	EA6000VX

3 衛生に係る調査研究

(1) 国との共同研究事業

「マスギャザリング時や新興・再興感染症の発生に備えた感染症サーベイランスの強化とリスクアセスメントに関する研究」(研究期間：平成30年4月1日～令和3年3月31日)を実施しています。

(2) デング熱等媒介蚊のサーベイランス

デングウイルス等を媒介するヒトスジシマカ雌のウイルス保有状況調査を実施しました。採集後の蚊を分類した後、デングウイルス、チクングニアウイルス及びジカウイルスの遺伝子検査を実施したところ、いずれも陰性でした。

		月別採集数(ヒトスジシマカ雌数)				
		6月	7月	8月	9月	10月
合計		16	4	11	15	6
採集場所	相模原北公園(緑区)	3	-	6	-	2
	相模湖林間公園(緑区)	-	0	-	6	-
	淵野辺公園(中央区)	2	0	4	4	3
	相模大野中央公園(南区)	11	4	1	5	1
遺伝子の 検出結果	検体数*	3	1	3	3	3
	デングウイルス	陰性	陰性	陰性	陰性	陰性
	チクングニアウイルス	陰性	陰性	陰性	陰性	陰性
	ジカウイルス	陰性	陰性	陰性	陰性	陰性

実施時期：令和元年6月～10月

実施箇所：市内各区一箇所の公園(緑区は2箇所の公園を隔月で実施)

実施方法：人囿法

* 各公園内1定点で採集された蚊を定点ごとにまとめて検体としている。

4 公衆衛生情報の収集、解析及び提供

感染症情報センターから感染症情報を発信し、市民への注意喚起を図りました。

ア 週報発信 52回

イ 月報発信 12回

5 衛生研究所内研修

職員の資質向上のため民間等より講師を招き、研修を実施しました。

No.	表題	講師
1	電気泳動法研修	所内講師
2	LCMSMSトレーニング	株式会社エービーサイエックス
3	AED / CRP	セコム株式会社
4	LCMSMSトレーニング2	株式会社エービーサイエックス
5	残留農薬検査STQ法	所内講師
6	新型コロナウイルス検査法について	所内講師
7	自動核酸抽出装置について	株式会社キアゲン
8	理化学報告会（伝達研修）	所内講師

第 1 5 章

人口動態統計

1 人口動態の概況

人口動態統計は、基幹統計として出生・死亡・死産・婚姻及び離婚の各届出書から移記作成するもので、市民の健康に関する特性や問題点を把握する基礎資料として利用されます。

(1) 人口動態件数・率の年次推移

	人口	婚姻			離婚			出生					死亡				
		総数	率	県率	総数	率	県率	総数	男	女	率	県率	総数	男	女	率	県率
S40年	163,381	1,875	11.5	11.4	79	0.5	0.8	3,965	2,029	1,936	24.3	21.8	752	404	348	4.6	5.2
S45年	278,314	3,073	11.0	11.4	253	0.9	0.9	7,109	3,711	3,398	25.5	22.5	1,036	571	465	3.7	4.7
S50年	377,341	3,191	8.5	9.4	396	1.0	1.2	7,270	3,717	3,553	19.3	18.5	1,242	707	535	3.3	4.3
S55年	439,257	2,667	6.1	7.0	546	1.2	1.3	6,028	3,092	2,936	13.7	13.6	1,497	817	680	3.4	4.3
S60年	482,778	2,943	6.1	6.6	704	1.5	1.4	5,514	2,817	2,697	11.4	11.6	1,786	1,021	765	3.7	4.6
H 2年	531,542	3,683	6.9	6.9	768	1.4	1.4	5,408	2,745	2,663	10.2	10.0	2,113	1,220	893	4.0	5.0
H 7年	570,597	4,568	8.0	7.5	1,050	1.8	1.8	6,233	3,186	3,047	10.9	9.8	2,462	1,441	1,021	4.3	5.6
H12年	605,561	4,384	7.2	7.2	1,477	2.4	2.2	6,315	3,230	3,085	10.4	9.8	2,930	1,718	1,212	4.8	6.0
H17年	628,698	4,022	6.4	6.4	1,427	2.3	2.1	5,771	2,971	2,800	9.2	8.7	3,442	1,930	1,512	5.5	6.7
H22年	717,544	4,129	5.8	6.1	1,511	2.1	2.0	6,036	3,072	2,964	8.4	8.8	4,780	2,696	2,084	6.7	7.6
H27年	720,780	3,434	4.8	5.4	1,362	1.9	1.8	5,475	2,919	2,556	7.6	8.2	5,655	3,151	2,504	7.9	8.4
H28年	721,552	3,349	4.6	5.1	1,354	1.9	1.7	5,196	2,633	2,563	7.2	7.7	5,611	3,108	2,503	7.8	8.5
H29年	722,157	3,301	4.6	5.1	1,256	1.7	1.7	5,045	2,527	2,518	7.0	7.4	6,073	3,383	2,690	8.4	8.8
H30年	723,012	3,250	4.5	4.9	1,265	1.8	1.6	5,006	2,588	2,418	6.9	7.3	6,286	3,487	2,799	8.7	9.0
再掲 緑区	171,919	753	4.4	-	302	1.8	-	1,103	573	530	6.4	-	1,591	872	719	9.3	-
再掲 中央区	271,873	1,185	4.4	-	525	1.9	-	1,923	988	935	7.1	-	2,317	1,329	988	8.5	-
再掲 南区	279,220	1,312	4.7	-	438	1.6	-	1,980	1,027	953	7.1	-	2,378	1,286	1,092	8.5	-

	乳児死亡					新生児死亡					死産				周産期死亡			
	総数	男	女	率	県率	総数	男	女	率	県率	総数	自然	人工	率	県率	総数	率	県率
S40年	54	29	25	13.6	14.3	29	18	11	7.3	9.5	229	169	60	54.6	64.5	-	-	-
S45年	75	37	38	10.6	10.9	50	25	25	7.0	7.3	302	208	94	40.8	44.8	133	18.5	18.5
S50年	61	37	24	8.4	8.8	35	20	15	4.8	5.9	307	238	69	40.6	39.6	107	14.6	13.9
S55年	42	20	22	7.0	7.2	29	13	16	4.8	4.9	180	118	62	29.0	37.0	56	9.2	10.8
S60年	33	20	13	6.0	5.1	23	13	10	4.2	3.3	194	106	88	34.0	36.4	39	7.0	7.4
H 2年	27	15	12	5.0	4.5	11	7	4	2.0	2.6	222	83	139	39.4	35.1	30	5.5	5.6
H 7年	28	16	12	4.5	4.5	14	9	5	2.3	2.4	172	88	84	26.9	27.2	45	7.2	7.5
H12年	32	17	15	5.1	3.4	25	14	11	4.0	2.1	179	81	98	27.6	25.9	42	6.6	6.3
H17年	18	11	7	3.1	3.1	10	4	6	1.7	1.7	156	71	85	26.3	26.3	27	4.6	5.1
H22年	18	6	12	3.0	2.6	8	4	4	1.3	1.3	142	65	77	23.0	20.9	31	5.1	4.8
H27年	13	10	3	2.4	1.9	7	5	2	1.3	1.0	133	58	75	23.7	20.0	24	4.4	3.9
H28年	15	6	9	2.9	2.1	8	2	6	1.5	1.1	122	55	67	22.9	19.4	20	3.8	3.6
H29年	13	4	9	2.6	2.3	5	1	4	1.0	1.2	115	59	56	22.3	19.6	21	4.1	3.8
H30年	24	17	7	4.8	2.0	11	8	3	2.2	1.0	121	56	65	23.6	20.9	24	4.8	3.4
再掲 緑区	7	5	2	6.3	-	2	1	1	1.8	-	30	10	20	26.5	-	3	2.7	-
再掲 中央区	5	3	2	2.6	-	3	1	2	1.6	-	53	25	28	26.8	-	9	4.7	-
再掲 南区	12	9	3	6.1	-	6	6	0	3.0	-	38	21	17	18.8	-	12	6.0	-

- 注)1 調査期間は暦年(各年1月から12月まで)です。
 2 平成7年以前の数値は相模原保健福祉事務所年報から抜粋しました。
 3 人口(推計人口)は、各年10月1日現在です。
 4 平成12年以降の県率は、神奈川県衛生統計年報より抜粋しています。
 5 調査客体は日本における日本人です。
 6 婚姻率・離婚率・出生率・死亡率は人口千対、乳児死亡率・新生児死亡率は出生千対、死産率は出産(出生+死産)千対、周産期死亡率は出産(出生+妊娠満22週以降の死産)千対です。
 7 乳児死亡は生後1年未満、新生児死亡は生後4週未満の死亡数です。
 8 周産期死亡は、後期死産(妊娠満22週以降)と早期新生児死亡(生後1週間未満)を合わせたものです。なお、平成6年以前は、妊娠満28週以後の死産と早期新生児死亡を合わせたものです。
 9 昭和50年の死産総数には、自然・人工別不明のものが各1件含まれています。

2 出生

(1) 性別及び月別出生児数

		計	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
H28年	総数	5,196	418	428	443	399	404	459	449	482	452	434	407	421	
	男	2,633	218	219	231	200	212	224	220	241	214	223	204	227	
	女	2,563	200	209	212	199	192	235	229	241	238	211	203	194	
H29年	総数	5,045	429	369	387	374	452	444	423	449	433	426	443	416	
	男	2,527	215	186	193	188	227	228	205	220	222	206	227	210	
	女	2,518	214	183	194	186	225	216	218	229	211	220	216	206	
H30年	総数	5,006	455	416	417	395	433	369	424	447	428	413	382	427	
	男	2,588	233	233	215	208	245	191	230	219	213	207	193	201	
	女	2,418	222	183	202	187	188	178	194	228	215	206	189	226	
再掲	緑区	総数	1,103	102	106	89	84	99	76	94	102	96	92	73	90
		男	573	52	63	44	44	57	40	53	49	44	50	36	41
		女	530	50	43	45	40	42	36	41	53	52	42	37	49
	中央区	総数	1,923	163	144	157	143	172	154	168	180	170	155	137	180
		男	988	89	67	78	77	95	86	90	89	91	71	73	82
		女	935	74	77	79	66	77	68	78	91	79	84	64	98
	南区	総数	1,980	190	166	171	168	162	139	162	165	162	166	172	157
		男	1,027	92	103	93	87	93	65	87	81	78	86	84	78
		女	953	98	63	78	81	69	74	75	84	84	80	88	79

(2) 出産の場所及び立会者別出生児数と出生割合

	総数	病院		診療所		助産所		自宅			その他				
		医師	助産	医師	助産	医師	助産	医師	助産	その他	医師	助産	その他		
H28年	総数	5,196	3,368	452	1,334	5	3	21	3	7	2	1	-	-	
	割合(%)	100	65	9	26	0	0	0	0	0	0	0	-	-	
H29年	総数	5,045	3,508	323	1,179	1	10	15	4	4	-	1	-	-	
	割合(%)	100	70	6	23	0	0	0	0	0	-	0	-	-	
H30年	総数	5,006	3,596	373	1,016	5	2	12	-	2	-	-	-	-	
	割合(%)	100	72	7	20	0	0	0	-	0	-	-	-	-	
再掲	緑区	総数	1,103	728	78	290	-	1	5	-	1	-	-	-	-
		割合(%)	100	66	7	26	-	0	0	-	0	-	-	-	-
	中央区	総数	1,923	1,371	138	409	2	1	1	-	1	-	-	-	-
		割合(%)	100	71	7	21	0	0	0	-	0	-	-	-	-
	南区	総数	1,980	1,497	157	317	3	-	6	-	-	-	-	-	-
		割合(%)	100	76	8	16	0	-	0	-	-	-	-	-	-

割合は出生総数に対する構成割合である。

(3) 妊娠期間別出生児数

	総数	28週未満	28~31週	32~35週	36~39週	40~43週	不詳	再掲						
								早期満37週未満			正期	過期		
								28週	28~	32~	37~	42週		
H28年	総数	5,196	14	23	121	3,437	1,600	1	14	23	276	4,872	10	
	男	2,633	9	13	65	1,763	783	-	9	13	142	2,465	4	
	女	2,563	5	10	56	1,674	817	1	5	10	134	2,407	6	
H29年	総数	5,045	10	32	109	3,450	1,441	3	10	32	227	4,766	7	
	男	2,527	2	21	59	1,769	675	1	2	21	123	2,375	5	
	女	2,518	8	11	50	1,681	766	2	8	11	104	2,391	2	
H30年	総数	3,083	23	28	113	3,351	1,490	1	23	28	249	4,702	3	
	男	2,588	18	13	67	1,753	737	-	18	13	145	2,410	2	
	女	1,483	5	15	46	1,598	753	1	5	15	104	2,292	1	
再掲	緑区	総数	1,103	6	4	28	737	328	-	6	4	59	1,033	1
		男	573	5	3	16	384	165	-	5	3	38	526	-
	女	530	1	1	12	353	163	-	1	1	21	507	1	
	中央区	総数	1,923	5	14	41	1,268	594	1	5	14	94	1,808	1
		男	988	4	6	25	659	294	-	4	6	52	926	-
	女	1,923	1	8	16	609	300	1	1	8	42	882	1	
南区	総数	1,980	12	10	44	1,346	568	-	12	10	96	1,861	1	
	男	1,027	9	4	26	710	278	-	9	4	55	958	1	
女	953	3	6	18	636	290	-	3	6	41	903	-		

再掲は週数不詳を含んでいない。

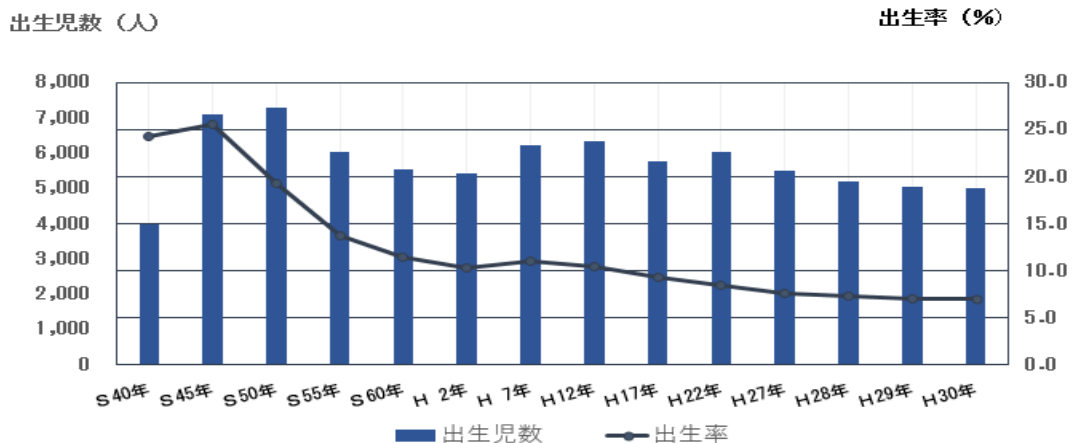
(4) 母の年齢階級別出生児数

		計	15歳未満	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	
H28年	総数	5,196	1	58	436	1,251	1,860	1,276	306	8	
	男	2,633	-	29	221	642	921	647	166	7	
	女	2,563	1	29	215	609	939	629	140	1	
H29年	総数	5,045	1	61	425	1,252	1,869	1,151	280	6	
	男	2,527	1	26	210	646	932	563	145	4	
	女	2,518	-	35	215	606	937	588	135	2	
H30年	総数	5,006	-	51	426	1,225	1,799	1,198	301	6	
	男	2,588	-	28	217	639	939	606	156	3	
	女	2,418	-	23	209	586	860	592	145	3	
再掲	緑区	総数	1,103	-	17	90	293	365	270	68	-
		男	573	-	9	42	143	201	135	43	-
		女	530	-	8	48	150	164	135	25	-
	中央区	総数	1,923	-	15	184	485	684	436	115	4
		男	988	-	8	89	265	343	223	58	2
		女	935	-	7	95	220	341	213	57	2
	南区	総数	1,980	-	19	152	447	750	492	118	2
		男	1,027	-	11	86	231	395	248	55	1
		女	953	-	8	66	216	355	244	63	1

(5) 体重別出生児数

		総数	0～499g	500～999g	1,000～1,499g	1,500～1,999g	2,000～2,499g	2,500～2,999g	3,000～3,499g	3,500～3,999g	4,000～4,499g	4,500～4,999g	不詳	
H28年	総数	5,196	-	16	23	66	413	2,087	2,108	446	31	5	1	
	男	2,633	-	10	9	26	179	922	1,171	290	21	5	-	
	女	2,563	-	6	14	40	234	1,165	937	156	10	-	1	
H29年	総数	5,045	2	12	24	69	397	2,004	2,059	450	25	2	1	
	男	2,527	-	4	13	36	175	906	1,092	284	16	-	-	
	女	2,518	2	8	11	33	222	1,098	967	166	9	1	1	
H30年	総数	5,006	3	25	28	52	401	2,018	2,007	449	22	-	1	
	男	2,588	3	17	15	30	182	961	1,099	269	12	-	-	
	女	2,418	-	8	13	22	219	1,057	908	180	10	-	1	
再掲	緑区	総数	1,103	1	6	4	13	76	449	426	123	5	-	-
		男	573	1	5	3	8	35	213	233	74	1	-	-
		女	530	-	1	1	5	41	236	193	49	4	-	-
	中央区	総数	1,923	-	7	12	17	159	768	784	167	8	-	1
		男	988	-	4	7	12	67	364	427	103	4	-	-
		女	935	-	3	5	5	92	404	357	64	4	-	1
	南区	総数	1,980	2	12	12	22	166	801	797	159	9	-	-
		男	1,027	2	8	5	10	80	384	439	92	7	-	-
		女	953	-	4	7	12	86	417	358	67	2	-	-

(6) 出生児数と出生率の推移



3 死亡

(1) 性別及び月別死亡者数

		計	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
H28年	総数	5,611	552	470	455	427	442	389	421	441	458	485	504	567	
	男	3,108	297	257	255	249	230	221	228	247	261	273	275	315	
	女	2,503	255	213	200	178	212	168	193	194	197	212	229	252	
H29年	総数	6,073	647	519	511	485	469	442	453	501	453	494	523	576	
	男	3,383	363	285	298	278	253	233	266	280	247	272	288	320	
	女	2,690	284	234	213	207	216	209	187	221	206	222	235	256	
H30年	総数	6,286	616	560	518	508	499	426	470	511	482	511	562	623	
	男	3,487	343	321	285	292	288	227	252	290	248	267	315	359	
	女	2,799	273	239	233	216	211	199	218	221	234	244	247	264	
再掲	緑区	総数	1,591	163	134	121	136	143	96	128	121	132	126	135	156
		男	872	86	72	68	80	83	53	73	65	68	64	69	91
		女	719	77	62	53	56	60	43	55	56	64	62	66	65
	中央区	総数	2,317	221	217	198	189	190	160	172	187	150	183	214	236
		男	1,329	126	141	114	108	111	84	93	112	74	104	123	139
		女	988	95	76	84	81	79	76	79	75	76	79	91	97
	南区	総数	2,378	232	209	199	183	166	170	170	203	200	202	213	231
		男	1,286	131	108	103	104	94	90	86	113	106	99	123	129
		女	1,092	101	101	96	79	72	80	84	90	94	103	90	102

(2) 性別及び年齢階級別死亡者数

	H30年			再掲								
	総数	男	女	緑区			中央区			南区		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
総数	6,286	3,487	2,799	1,591	872	719	2,317	1,329	988	2,378	1,286	1,092
1歳未満	24	17	7	7	5	2	5	3	2	12	9	3
再掲)1週未満	6	4	2	1	-	1	2	1	1	3	3	-
再掲)1~4週未満	5	4	1	1	1	-	1	-	1	3	3	-
1歳	1	-	1	-	-	-	-	-	-	1	-	1
2歳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3歳	2	1	1	1	-	1	1	1	-	-	-	-
4歳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5~9歳	2	1	1	1	-	1	1	1	-	-	-	-
10~14歳	4	4	-	1	1	-	2	2	-	1	1	-
15~19歳	5	3	2	1	1	-	2	2	-	2	-	2
20~24歳	9	6	3	1	1	-	5	2	3	3	3	-
25~29歳	12	9	3	3	3	-	7	4	3	2	2	-
30~34歳	18	16	2	4	4	-	5	5	-	9	7	2
35~39歳	27	19	8	11	10	1	4	2	2	12	7	5
40~44歳	42	27	15	16	10	6	17	11	6	9	6	3
45~49歳	102	61	41	26	14	12	35	21	14	41	26	15
50~54歳	117	71	46	25	16	9	46	32	14	46	23	23
55~59歳	178	117	61	43	29	14	71	48	23	64	40	24
60~64歳	199	137	62	41	27	14	75	53	22	83	57	26
65~69歳	446	306	140	128	93	35	170	110	60	148	103	45
70~74歳	621	428	193	149	98	51	251	184	67	221	146	75
75~79歳	923	572	351	221	130	91	372	236	136	330	206	124
80歳以上	3,554	1,692	1,862	912	430	482	1,248	612	636	1,394	650	744
不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(3) 乳児死亡

ア 乳児死亡数・死因

死因	H28年			H29年			H30年		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女
敗血症	2	1	1	1	1	-	1	1	-
代謝障害	1	-	1	-	-	-	1	1	-
肺炎	-	-	-	-	-	-	1	-	1
腎不全	-	-	-	-	-	-	1	-	1
出産外傷	-	-	-	-	-	-	1	-	1
妊娠期間及び胎児発育期間に関連する障害	1	-	2	-	-	-	-	-	-
出生時仮死	2	-	-	-	-	-	-	-	-
周期的に特異的な呼吸障害及び心血管障害	-	-	-	1	-	1	-	-	-
胎児及び新生児の出血性障害及び血液障害	1	-	1	1	-	1	2	2	-
その他の周産期に発生した病態	1	-	1	1	-	1	1	1	-
心臓の先天奇形	-	-	-	1	-	1	1	1	-
その他の循環器系の先天奇形	-	-	-	1	-	1	1	1	-
呼吸器系の先天奇形	1	1	-	-	-	-	2	1	1
神経系の先天奇形	-	-	-	-	-	-	2	1	1
その他の先天奇形及び変形	-	-	-	1	1	-	2	2	-
染色体異常、他に分類されないもの	3	-	3	2	-	2	3	3	-
乳幼児突然死症候群	1	1	-	-	-	-	-	-	-
その他のすべての疾患	2	2	-	3	1	2	4	3	1
胃内容物の誤えん及び気道閉塞を生じた食物等の誤えん(吸引)	-	-	-	-	-	-	1	-	1
総計	15	5	9	12	3	9	24	17	7

イ 乳児死亡率の年次推移

	S40年	S45年	S50年	S55年	S60年	H2年	H7年	H12年	H17年	H22年	H27年	H28年	H29年	H30年
全国	18.5	13.1	10.0	7.5	5.5	4.6	4.3	3.2	2.8	2.3	1.9	2.0	1.9	1.9
神奈川県	14.3	10.9	8.8	7.2	5.1	4.5	4.5	3.4	3.1	2.6	1.9	2.1	2.3	2.0
相模原市	13.6	10.6	8.4	7.0	6.0	5.0	4.5	5.1	3.1	3.0	2.4	2.9	2.6	4.8

乳児死亡率は出生千対です。

全国の乳児死亡率は、厚生労働省の人口動態統計より

(4) 主要死因の年齢階級別死亡順位

平成 30 年

(単位：人)

	総数	1位	2位	3位	4位	5位	6位	7位	8位	9位	10位
総数	6,286	悪性 新生物 1,899	心疾患 (高血圧 性を除 く) 1,044	脳血管 疾患 466	老衰 454	肺炎 373	その他の 呼吸器系 の疾患 343	不慮の 事故 196	慢性閉塞 性肺疾患 140	その他の 消化器系 の疾患 109	腎不全 106
0～9歳	29	その他の 先天奇形 及び変形 4	神経系の先天奇 形、染色体異常、 他に分類されない もの 各3	その他の神経系の疾患、胎児及び新生児の出血性 障害及び血液障害、循環器系の先天奇形、その他 の症状、徴候及び異常臨床所見・異常検査所見で 他に分類されないもの、不慮の事故 各2			肺血症、その他の内分 泌、栄養及び代謝疾患、 肺炎、肝疾患、その他 の消化器系の疾患、腎不 全、出産外傷、その他の 周産期に発生した病態、 その他の外因 各1				
10～19歳	9	不慮の 事故 4	自殺 2	悪性新生物、脳血管疾患 その他の消化器系の疾患 各1							
20～29歳	21	自殺 13	悪性 新生物 3	その他の感染症及び寄生虫症、心疾患(高 血圧性を除く)、不慮の事故、他殺、その 他の外因 各1							
30～39歳	45	悪性 新生物 11	心疾患(高血圧性 性を除く)、自殺 各8	不慮の 事故 4	その他の神経系 の疾、その他の 外因 各3		脳血管疾患、循環器系の先天 奇形、その他の症状、徴候及 び異常臨床所見・異常検査所 見で他に分類されないもの 各2		その他の内 分泌、栄養及び代謝疾 患、その他 の消化器系 の疾患 各1		
40～49歳	144	悪性 新生物 56	自殺 22	心疾患(高血圧性 性を除く)、 脳血管疾患 各18	不慮の 事故 6	その他の 神経系 の疾患 5	大動脈瘤及び 解離、肝疾患 各4		その他の症 状・徴候及 び異常臨床 所見・異常 検査所見で 他に分類さ れないもの 3	その他 の循環器系 の疾患 2	
50～59歳	295	悪性 新生物 124	心疾患 (高血圧 性を除 く) 43	自殺 21	脳血管疾患、 肝疾患 各19		不慮の 事故 11	大動脈瘤及び解離、 その他の症状、徴候 及び異常臨床所見・ 異常検査所見で他に 分類されないもの 各8		その他 の神経系 の疾患 7	その他 の外因 6
60～69歳	645	悪性 新生物 296	心疾患 (高血圧 性を除 く) 100	脳血管 疾患 53	不慮の 事故 21	その他の呼吸器系 の疾患、肝疾患 各19		肺炎 13	その他の神経系の疾患、 大動脈瘤及び解離、自殺 各11		
70～79歳	1,544	悪性 新生物 659	心疾患 (高血圧 性を除 く) 209	脳血管 疾患 112	その他の 呼吸器系 の疾患 89	肺炎 65	不慮の 事故 47	慢性閉塞 性肺疾患 35	その他 の消化器 系の疾患 31	大動脈瘤 及び解離 24	肝疾患 23
80歳 以上	3,554	悪性 新生物 749	心疾患 (高血圧 性を除 く) 665	老衰 439	肺炎 292	脳血管 疾患 261	その他 の呼吸器 系の疾患 235	不慮の 事故 100	慢性閉塞 性肺疾患 94	腎不全 84	血管性及 び詳細不 明の認知 症 70

下位の順位で、同数人数の者が多い場合は省略しています。

(5)死因順位の年次推移

(単位:人(%))

		総数	1位	2位	3位	4位	5位	6位	7位	8位	9位	10位
昭和50年		1,242	脳血管疾患	悪性新生物	心疾患	肺炎	交通事故	不慮の事故 (交通事故を除く)	自殺	高血圧性疾患	老衰	肝疾患
		(100.0)	269 (21.7)	259 (20.9)	153 (12.3)	59 (4.8)	42 (3.4)	38 (3.1)	38 (3.1)	37 (3.0)	35 (2.8)	33 (2.7)
昭和60年		1,786	悪性新生物	心疾患	脳血管疾患	肺炎	自殺	肝疾患	不慮の事故 (交通事故を除く)	交通事故	高血圧性疾患	老衰
		(100.0)	487 (27.3)	351 (19.7)	323 (18.1)	112 (6.3)	77 (4.3)	56 (3.1)	41 (2.3)	39 (2.2)	29 (1.6)	28 (1.6)
平成7年		2,462	悪性新生物	心疾患	脳血管疾患	肺炎	不慮の事故 (交通事故を除く)	自殺	その他の呼吸器系の疾患	肝疾患	交通事故	腎不全
		(100.0)	774 (31.4)	365 (14.8)	362 (14.7)	186 (7.6)	71 (2.9)	63 (2.6)	57 (2.3)	55 (2.2)	48 (1.9)	31 (1.4)
平成17年		3,442	悪性新生物	心疾患 (高血圧症を除く)	脳血管疾患	肺炎	自殺	不慮の事故	その他の呼吸器系の疾患	肝疾患	その他の消化器系の疾患	老衰
		(100.0)	1,179 (34.3)	584 (17.0)	375 (10.9)	319 (9.3)	121 (3.5)	109 (3.2)	98 (2.8)	60 (1.7)	54 (1.6)	52 (1.5)
平成27年		5,655	悪性新生物	心疾患 (高血圧症を除く)	肺炎	脳血管疾患	老衰	その他の呼吸器系の疾患	不慮の事故	自殺	その他の消化器系の疾患	肝疾患
		(100.0)	1,769 (31.3)	940 (16.8)	508 (9.0)	482 (8.5)	343 (6.1)	307 (5.4)	144 (2.5)	138 (2.4)	100 (1.8)	85 (1.5)
平成28年		5,611	悪性新生物	心疾患 (高血圧症を除く)	肺炎	脳血管疾患	老衰	その他の呼吸器系の疾患	不慮の事故	自殺	腎不全	その他の消化器系の疾患
		(100.0)	1,757 (31.3)	942 (16.8)	462 (8.2)	453 (8.1)	335 (6.0)	286 (5.1)	142 (2.5)	98 (1.7)	95 (1.7)	89 (1.6)
平成29年		6,073	悪性新生物	心疾患 (高血圧症を除く)	脳血管疾患	老衰	肺炎	その他の呼吸器系の疾患	不慮の事故	自殺	慢性閉塞性肺疾患	その他の消化器系の疾患
		(100.0)	1,770 (29.1)	1,005 (16.5)	493 (8.1)	396 (6.5)	380 (6.3)	334 (5.5)	202 (3.3)	124 (2.0)	109 (1.8)	106 (1.7)
平成30年		6,286	悪性新生物	心疾患 (高血圧性を除く)	脳血管疾患	老衰	肺炎	その他の呼吸器系の疾患	不慮の事故	慢性閉塞性肺疾患	その他の消化器系の疾患	腎不全
		(100.0)	1,899 (30.2)	1,044 (16.6)	466 (7.4)	454 (7.2)	373 (5.9)	343 (5.5)	196 (3.1)	140 (2.2)	109 (1.7)	106 (1.7)
再掲	緑区	1,591	悪性新生物	心疾患 (高血圧症を除く)	老衰	脳血管疾患	その他の呼吸器系の疾患	肺炎	不慮の事故	慢性閉塞性肺疾患	その他の消化器系の疾患	腎不全
		(100.0)	459 (28.8)	271 (17.0)	133 (8.4)	124 (7.8)	94 (5.9)	77 (4.8)	42 (2.6)	37 (2.3)	30 (1.9)	30 (1.9)
	中央区	2,317	悪性新生物	心疾患 (高血圧症を除く)	脳血管疾患	肺炎	老衰	その他の呼吸器系の疾患	不慮の事故	慢性閉塞性肺疾患	肝疾患	腎不全
	(100.0)	702 (30.3)	388 (17.6)	159 (6.9)	158 (6.8)	151 (6.5)	115 (5.0)	73 (3.2)	66 (2.8)	42 (1.8)	40 (1.7)	
	南区	2,378	悪性新生物	心疾患 (高血圧症を除く)	脳血管疾患	老衰	肺炎	その他の呼吸器系の疾患	不慮の事故	その他の消化器系の疾患	自殺	大動脈瘤及び解離
	(100.0)	738 (31.0)	385 (16.2)	183 (7.7)	170 (7.1)	138 (5.8)	134 (5.6)	81 (3.4)	40 (1.7)	40 (1.7)	39 (1.6)	

(カッコ内は当該年度全死因に占める割合(%))

(6) 主要死因の年次推移

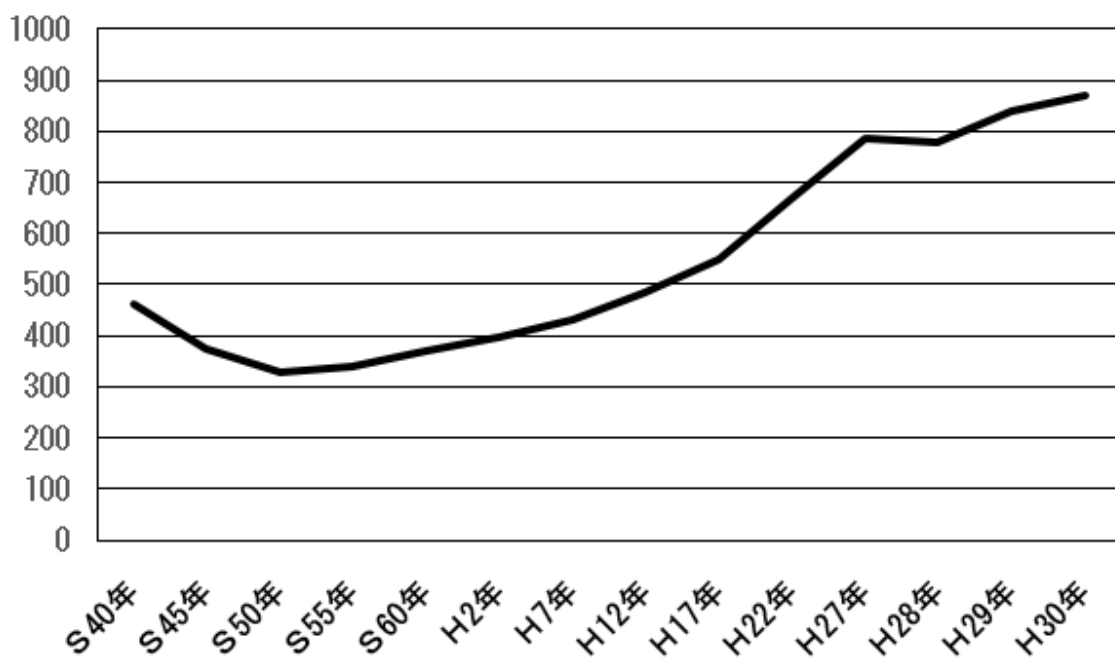
	総数	悪性新生物		心疾患 (高血圧性を除く)		脳血管疾患		肺炎		肝疾患		
	死亡率	死亡者数	率	死亡者数	率	死亡者数	率	死亡者数	率	死亡者数	率	
昭和40年	460.3	132	80.8	62	37.9	170	104.1	28	17.1	7	4.3	
45年	372.2	175	62.9	114	41.0	216	77.6	57	20.5	25	9.0	
50年	329.1	259	68.6	153	40.5	269	71.3	59	15.6	33	8.7	
55年	340.8	389	88.6	253	57.6	304	69.2	46	10.5	46	10.5	
60年	369.9	487	100.9	351	72.7	323	66.9	112	23.2	56	11.6	
平成2年	397.5	609	114.6	438	82.4	270	50.8	179	33.7	71	13.4	
7年	431.5	774	135.6	365	64.0	362	63.4	186	32.6	55	9.6	
12年	483.8	993	164.0	444	73.3	358	59.1	219	36.2	65	10.7	
17年	547.5	1,179	187.5	584	92.9	375	59.6	319	50.7	60	9.5	
22年	666.2	1,529	213.1	806	112.3	498	69.4	416	58.0	91	12.7	
27年	784.6	1,769	245.4	940	130.4	482	66.9	508	70.5	85	11.8	
28年	777.6	1,757	243.5	942	130.6	453	62.8	462	64.0	81	11.2	
29年	841.0	1,770	245.1	1,005	139.2	493	68.3	380	52.6	102	14.1	
30年	869.4	1,899	262.7	1,044	166.1	466	74.1	373	59.3	94	15.0	
再掲	緑区	925.4	459	267.0	271	170.3	124	77.9	77	48.4	14	8.8
	中央区	852.2	702	258.2	388	167.5	159	68.6	158	68.2	42	18.1
	南区	851.7	738	264.3	385	161.9	183	77.0	138	58.0	38	16.0

	腎不全		糖尿病		老衰		自殺		交通事故		不慮の事故 (交通事故を除く)		
	死亡者数	率	死亡者数	率	死亡者数	率	死亡者数	率	死亡者数	率	死亡者数	率	
昭和40年	8	4.9	8	4.9	42	25.7	15	9.2	41	25.1	21	12.9	
45年	22	7.9	4	1.4	41	14.7	29	10.4	74	26.6	22	7.9	
50年	12	3.2	15	4.0	35	9.3	38	10.1	42	11.1	38	10.1	
55年	20	4.6	18	4.1	42	9.6	49	11.2	38	8.7	33	7.5	
60年	23	4.8	17	3.5	28	5.8	77	15.9	39	8.1	41	8.5	
平成2年	29	5.5	22	4.1	24	4.5	53	10.0	53	10.0	42	7.9	
7年	34	6.0	28	4.9	27	4.7	63	11.0	48	8.4	71	12.4	
12年	39	6.4	26	4.3	31	5.1	152	25.1	40	6.6	55	9.1	
17年	48	7.6	22	3.5	52	8.3	121	19.2	32	5.1	77	12.2	
22年	68	9.5	57	7.9	130	18.1	139	19.4	31	4.3	111	15.5	
27年	72	10.0	54	7.5	343	47.6	138	19.1	20	2.8	124	17.2	
28年	95	13.2	53	7.3	335	46.4	98	13.6	13	1.8	129	17.9	
29年	98	13.6	66	9.1	396	54.8	124	17.2	19	2.6	183	25.3	
30年	106	16.9	43	6.8	454	72.2	95	15.1	18	2.9	178	28.3	
再掲	緑区	30	18.9	14	8.8	133	83.6	23	14.5	4	2.5	38	23.9
	中央区	40	17.3	16	6.9	151	65.2	32	13.8	5	2.2	68	29.3
	南区	36	15.1	13	5.5	170	71.5	40	16.8	9	3.8	72	30.3

- () 1 死亡率、率は人口10万対です。
 2 死因分類が平成7年分から改正されたことにより、年次別比較では完全に同一の内容の比較ができません。なお、表頭の死因名等は現行の死因分類によるものです。

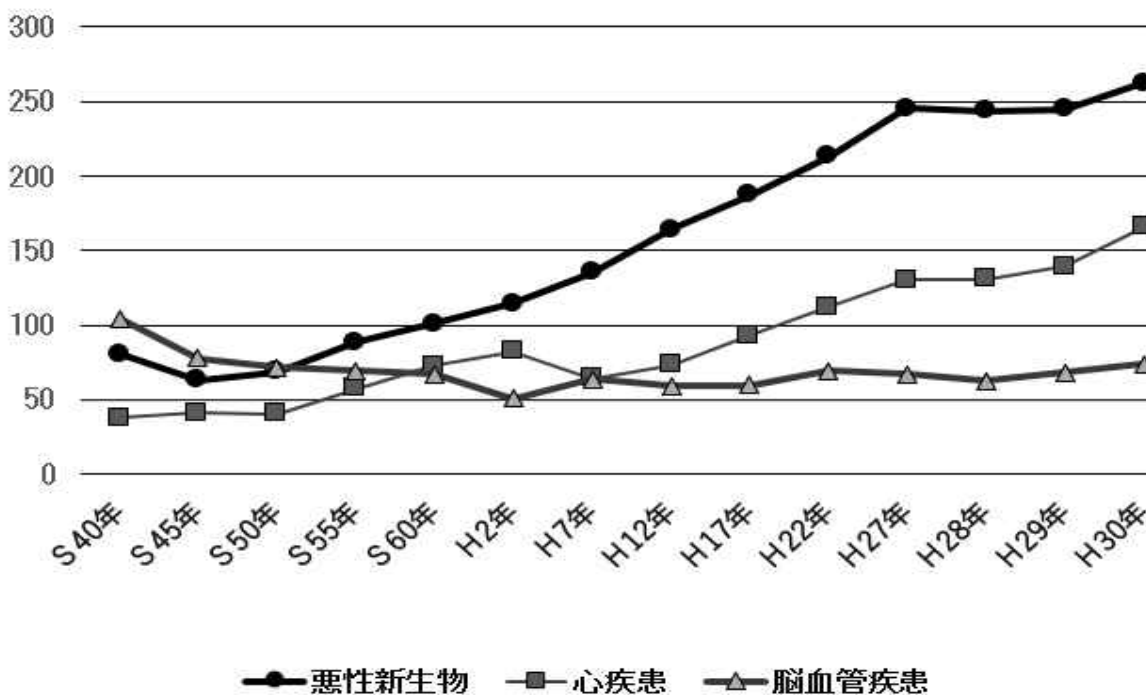
死亡率

死亡率の推移（人口10万対）



死亡率

三大死因死亡率の推移（人口10万人対）



(7)死因別・性別・年齢階級別死亡者数

平成 30 年

死因 / 年齢階級		0 ~ 4	5 ~ 9	10 ~ 14	15 ~ 19	20 ~ 24	25 ~ 29	30 ~ 34	35 ~ 39	40 ~ 44	45 ~ 49	50 ~ 54	55 ~ 59	60 ~ 64	65 ~ 69	70 ~ 74	75 ~ 79	80 ~ 84	85 ~ 89	90 ~ 94	95 ~ 99	100 以上	不 詳	総計
感染症及び寄生虫症	男	1			1								4	3	5	8	7	13	11	6				59
	女													1	1	2	11	15	10	7				46
腸管感染症	男												1		1			4	2	2				10
	女																	1	1	2				5
結核	男												1			1				2	1			5
	女																	2	1	1				4
呼吸器結核	男															1					2	1		4
	女																	1	1	1				3
その他の結核	男												1											1
	女																	1						1
敗血症	男	1													1	2	4	5	2	2	1			18
	女													1		1	5	4	3	3				17
ウイルス性肝炎	男												1	1	1	1	1	1	4	2	1			12
	女																1	1	1	1				3
B型ウイルス性肝炎	男																		1					1
	女																							0
C型ウイルス性肝炎	男												1	1	1	1	1	2	1	1				9
	女																	1	1	1				3
その他のウイルス性肝炎	男																	1	1					2
	女																							0
ヒト免疫不全 ウイルス〔HIV〕病	男												1											1
	女																							0
その他の感染症及び寄生虫症	男				1									1	1	2	1	3	3	1				13
	女																3	9	4	1				17
新 生 物				1	1	1	3	5	18	22	37	57	133	184	244	234	145	41	13					1139
		男		1	1	1	6	8	25	27	41	40	74	100	144	147	104	67	29	1				816
悪性新生物		男		1	1	1	3	5	18	22	37	57	129	179	241	227	142	38	11					1109
		女			1	1	6	8	25	27	40	39	72	97	142	144	100	59	27	1				790
口唇、口腔及び咽喉の 悪性新生物	男										2	3	5	6	4	5	4	1						30
	女										2	1	1	1	4									9
食道の悪性新生物	男									1	1	1	14	12	19	9	8	2						67
	女								1	1	2	1	1	3	1	1	1							13
胃の悪性新生物	男							1	3	1	5	3	11	31	36	29	26	4	3					153
	女								2	3	1	4	6	12	11	12	10	14	1					76
結腸の悪性新生物	男					1					3	3	7	8	7	20	21	9	2	2				83
	女							1	3	1	3	3	6	8	16	12	12	5	6					76
直腸S状結腸移行部及 び直腸の悪性新生物	男						1	2			2	6	12	12	6	7	5	2						55
	女								1	2	2	4	4	5	2	4	5	2	3	1				24
肝及び肝内胆管の 悪性新生物	男							1	1	3	5	4	4	5	16	23	8	1	1					72
	女								1	1	1	3	2	4	9	5	6	4	2					37
胆のう及びその他の 胆道の悪性新生物	男								1	1		2	7	9	10	12	9	1						52
	女								1	1	1	2	2	5	10	11	7	3	2					45
膵の悪性新生物	男					2				1	2	12	7	14	23	15	11	1						88
	女									1	3	1	4	14	15	25	10	6	1	1				81
喉頭の悪性新生物	男										1													1
	女																							0
気管、気管支及び 肺の悪性新生物	男								5	5	3	10	38	43	49	42	29	10	1					235
	女								8	3	6	2	9	10	19	27	18	9	5					116
皮膚の悪性新生物	男														1									4
	女																							1
乳房の悪性新生物	男																							0
	女							1	2	6	5	13	10	15	14	7	8	5	4	2				92
子宮の悪性新生物	男								1	2	3	4	3	5	8	4	4	6	1					44
	女					1				2	2	1	2	8	3	5	4	2		1				31
前立腺の悪性新生物	男													1	3	7	12	25	12	2				62
	女															1	3	3	4	1	1			13
膀胱の悪性新生物	男										1	1	2	1	5	3	4	2	6	1				26
	女															1	3	3	4	1	1			13
中枢神経系の悪性新 生物	男								1	2		1		1	2	3	2				1			13
	女													1	1	5	2							9
悪性リンパ種	男											1	2	5	10	10	3	5	1	2				39
	女								1			2	2	1	3	5	6	4	3	1				28
白血病	男											3	1	1	7	6	4	3	1					26
	女					1	1					1		2	3	6	3							17

死因 / 年齢階級		0 ~ 4	5 ~ 9	10 ~ 14	15 ~ 19	20 ~ 24	25 ~ 29	30 ~ 34	35 ~ 39	40 ~ 44	45 ~ 49	50 ~ 54	55 ~ 59	60 ~ 64	65 ~ 69	70 ~ 74	75 ~ 79	80 ~ 84	85 ~ 89	90 ~ 94	95 ~ 99	100 以上	不 詳	総計	
その他のリンパ組織、 造血組織及び関連組織 の悪性新生物	男											2	1		1	3	2	2						11	
	女										1		1	1	3	4	1	1	2						14
その他の悪性新生物	男			1		1		1	1	4	2	5	3	12	8	19	24	8	3						92
	女								3			3	3	4	1	14	13	13	5	5					64
その他の新生物	男										1	1	1	4	5	3	7	3	3	2					30
	女											1	1	2	3	2	3	4	8	2					26
中枢神経系の その他の新生物	男											1	2				4	1							8
	女												1							3					4
中枢神経系を除く その他の新生物	男										1		1	2	5	3	3	2	3	2					22
	女											1		2	3	2	3	4	5	2					22
血液及び造血器の疾患 並びに免疫機構の障害	男															1	2	3	1	1					8
	女										1				1	1	1		1	2	1				8
貧血	男															1	1	1	1	1					5
	女									1								1		1	2	1			6
その他の血液及び造血器 の疾患並びに免疫機構の 障害	男																1	2							3
	女														1	1									2
内分泌、栄養及び代謝疾患	男	1							1			3		2	4	10	8	10	5						44
	女									1		1	1	2	4	3	7	3	5	9	1				37
糖尿病	男											2		1	1	8	3	6	4						25
	女													2	2	1	6	2	1	3	1				18
その他の内分泌、 栄養及び代謝疾患	男	1							1			1		1	3	2	5	4	1						19
	女									1		1	1	2	2	1	1	4	6						19
精神および行動の障害	男											1	1	3	5	5	9	17	4	5	1				51
	女												1	2	3	6	6	16	6	3					43
血管性及び詳細不明 の認知症	男												1	2	3	4	9	15	4	5	1				44
	女													1	2	3	6	5	16	6	3				42
その他の精神及び 行動の障害	男											1		1	2	1			2						7
	女																		1						1
神経系の疾患	男	1						1	1	1	3	1	3	2	9	19	15	26	22	7	3				114
	女	1						1	1	1	1	3	1	7	8	14	14	15	16	8	1				91
髄膜炎	男																1		1						2
	女																								0
脊髄性筋萎縮症 及び関連症候群	男													1	3		2								6
	女													1	2	1		1							5
パーキンソン病	男											1		3	4	4	8	7	1						28
	女												1	1	5	3	3	4							17
アルツハイマー病	男													2	2	7	10	8	4	2					35
	女														2	2	3	8	9	7	1				32
その他の神経系の疾患	男	1						1	1	1	3	1	2	2	3	10	3	6	6	2	1				43
	女	1						1	1	1	1	3	1	5	3	6	8	3	3	1					37
眼及び付属器の疾患	男																								0
	女																								0
耳及び乳様突起の疾患	男																								0
	女																								0
循環器系の疾患	男					1	6	4	10	24	22	34	36	85	99	134	187	136	90	26	4				898
	女			1				2	6	6	10	12	34	46	83	107	169	165	98	12					751
高血圧性疾患	男																3	4			1				8
	女																1	1		1	1	2	1		7
高血圧性心疾患 及び心腎疾患	男																	4			1				5
	女																	1	1		1	2	1		7
その他の高血圧性疾患	男																	3							3
	女																								0
心疾患 (高血圧性を除く)	男					1	5	3	6	8	14	19	20	56	54	71	133	90	69	18	4				571
	女									4	2	8	8	16	29	55	65	105	110	65	6				473
慢性リウマチ性心疾患	男															1	1						1		3
	女																	2	1	1	1				5
急性心筋梗塞	男							1	2	1	4	5	9	17	8	12	25	17	6	1					108
	女										1	3	1	3	5	4	9	13	5	3					47
その他の虚血性心疾患	男							1	3	5	9	5	19	25	38	35	24	18	6	1					189
	女									1		1	2	11	16	27	20	30	28	7					143
慢性非リウマチ性 心内膜疾患	男															1		5	4	3		1			14
	女																	1	3	9	11	2			26
心筋症	男							1	1	1	3	1		2	1				1						11
	女																			1					1
不整脈及び伝導障害	男														2	1	4	11	7	6	1	1			33
	女															4	5	2	7	9	8	1			36

死因 / 年齢階級		0 ~ 4	5 ~ 9	10 ~ 14	15 ~ 19	20 ~ 24	25 ~ 29	30 ~ 34	35 ~ 39	40 ~ 44	45 ~ 49	50 ~ 54	55 ~ 59	60 ~ 64	65 ~ 69	70 ~ 74	75 ~ 79	80 ~ 84	85 ~ 89	90 ~ 94	95 ~ 99	100 以上	不 詳	総計
心不全	男						1	4		3	3	2	4	6	13	15	17	54	36	35	10			203
	女										2	1	4	5	7	4	16	29	41	56	44	5		208
その他の心疾患	男							1							3	2		2	1	1				10
	女									1					1		2		3					7
脳血管疾患	男					1		1	1	4	10	4	10	13	22	32	49	42	37	19	6			250
	女				1					2	2	4	1	4	14	11	20	29	54	44	25	5		216
くも膜下出血	男									2		1	2	1	2	3	2	2	1					16
	女				1					1		1		2	4	1	5	8	4	6	1			34
脳内出血	男							1	2	10	3	6	11	10	7	18	9	13	6					96
	女								1	2	3	1	2	6	5	8	10	14	7	2	1			62
脳梗塞	男						1					2	1	9	21	29	31	22	13	6				135
	女													4	5	7	11	35	30	21	4			117
その他の脳血管疾患	男														1	1			1					3
	女																		1	1	1			3
大動脈瘤及び解離	男									4	4		3	3	4	7	6	7	7	1	1			47
	女											1		4	5	6	9	5	6	3				39
その他の循環器系の疾患	男								2						3	6	5	1	2	1				22
	女															1	4	4	4	3				16
呼吸器系の疾患	男											1	3	10	25	63	92	131	117	89	35	4		564
	女	1										2		6	8	30	54	74	73	46	14			308
インフルエンザ	男												1			2		2						5
	女																	1	1			1		3
肺炎	男										1		1	9	19	37	48	54	41	20	2			232
	女	1									1			3	2	7	24	32	40	23	8			141
急性気管支炎	男																							0
	女																					1		1
慢性閉塞性肺疾患	男											2	4	4	9	21	33	21	14	4				112
	女												1	1	4	8	9	4				1		28
喘息	男																1	1						2
	女										1					1		1	2					5
その他の呼吸器系の疾患	男												5	12	33	33	49	40	28	11	2			213
	女													2	5	18	21	31	27	21	5			130
消化器系の疾患	男	1		1				1	1	2	6	15	10	13	15	19	19	22	8	5				138
	女		1							2	1	2	3	4	8	21	24	16	25	9	1			117
胃潰瘍及び十二指腸潰瘍	男												1	2	2			1		1				7
	女																1	1	2			1	1	6
ヘルニア及び腸閉塞	男													2	1	1	1	5	1	2				13
	女										1	1		1	4	6	4	7	2					26
肝疾患	男							1	2	4	14	7	7	7	11	7	4	1						65
	女		1						1	1		1	4	2	3	7	4	5						29
肝硬変（アルコール性を除く）	男							1		2	10	1	2	2	4	2	4							28
	女		1							1		1	3		2	3	4	4						19
その他の肝疾患	男								2	2	4	6	5	5	7	5		1						37
	女								1			1	2	1	4		1							10
その他の消化器系の疾患	男	1		1				1			2		1	2	7	7	10	13	5	3				53
	女								1		1	1	1	4	13	9	8	13	6					56
皮膚及び皮下組織の疾患	男													2		2		1						5
	女															1		3	1					5
筋骨格系及び結合組織の疾患	男							1		1				2	2	5	5	3	1					20
	女													2	2	3	3	2	2	4				18
腎尿路生殖器系の疾患	男							1		2		2	3	5	5	19	17	15	4					73
	女	1										1	3	3	9	15	19	15	10	1				77
糸球体疾患及び腎尿管間質性疾患	男										1					1	3		2					7
	女												1	1			2			1				5
腎不全	男							1				2	3	4	3	11	11	11	3					49
	女	1											2	1	5	10	17	14	6	1				57
急性腎不全	男													2		1	2	1	1					7
	女																	1	2					3
慢性腎臓病	男							1					2	1	4	3	6	4	7	1				29
	女													2	1	4	8	15	11	6	1			48
詳細不明の腎不全	男																4	5	3	1				13
	女	1														1	2	1	1					6
その他の腎尿路生殖器系の疾患	男										1					1	1	5	6	2	1			17
	女															2	4	3	2	1	3			15
妊娠、分娩及び産じょく	男																							0
	女																							0

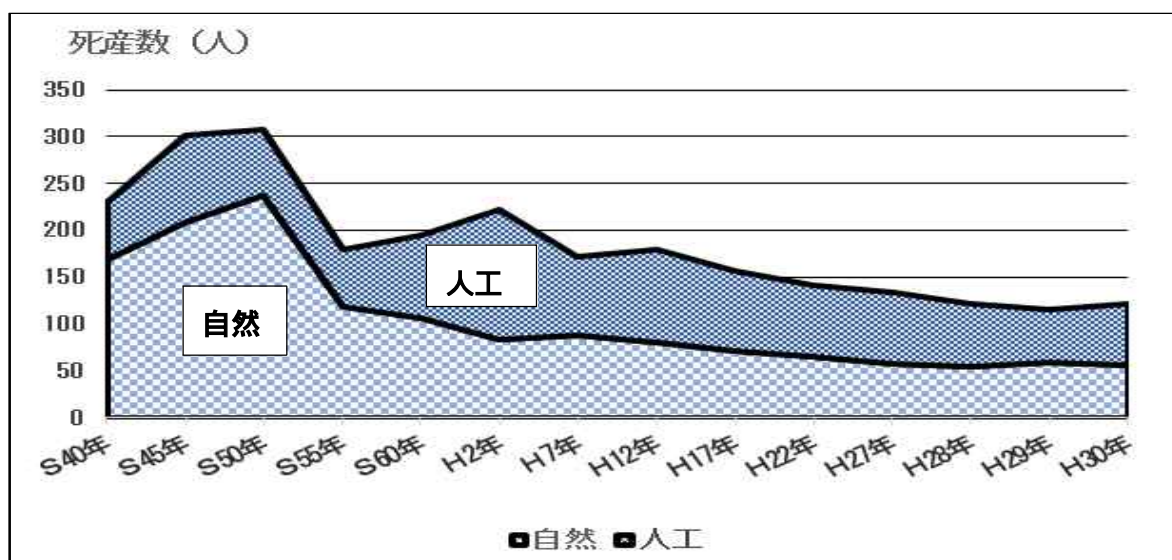
死因 / 年齢階級			0	5	10	15	20	25	30	35	40	45	50	55	60	65	70	75	80	85	90	95	100	不詳	総計	
			~4	~9	~14	~19	~24	~29	~34	~39	~44	~49	~54	~59	~64	~69	~74	~79	~84	~89	~94	~99	以上			
周産期に発生した病態	男	3																							3	
	女	1																							1	
妊娠期間及び胎児発育に関連する障害	男																								0	
	女																								0	
出産外傷	男																								0	
	女	1																							1	
周産期に特異的な呼吸障害及び心血管障害	男																								0	
	女																								0	
周産期に特異的な感染症	男																								0	
	女																								0	
胎児及び新生児の出血性障害及び血液障害	男	2																							2	
	女																								0	
その他の周産期に発生した病態	男	1																							1	
	女																								0	
先天奇形、変形及び染色体異常	男	9	1						2																12	
	女	2															1									3
神経系の先天奇形	男	1	1																							2
	女	1																								1
循環器系の先天奇形	男	2						2																	4	
	女																								0	
心臓の先天奇形	男	1						2																	3	
	女																								0	
その他の循環器系の先天奇形	男	1																							1	
	女																								0	
消化器系の先天奇形	男																								0	
	女																								0	
その他の先天奇形及び変形	男	3																1								3
	女	1																	1							2
染色体異常、他に分類されないもの	男	3																								3
	女																									0
症状、徴候及び異常臨床所見・異常検査所見で他に分類されないもの	男	1					1	1	1	1	3	3	2	5	6	9	24	31	37	16	7				148	
	女	1							1	2				1		7	38	74	87	97	46				354	
老衰	男														3	8	23	28	37	15	7				121	
	女														4	33	71	85	95	45					333	
乳幼児突然死症候群	男																								0	
	女																								0	
その他の症状、徴候及び異常臨床所見・異常検査所見で他に分類されないもの	男	1					1	1	1	3	3	2	5	3	1	1	3		1						27	
	女	1							1	2			1		3	5	3	2	2	1					21	
傷病及び死亡の外因	男	1	3	2	5	7	7	6	7	13	13	14	14	19	17	23	29	16	12	3					211	
	女	2		1	2	2	1	1	4	5	7	4	2	6	8	21	25	19	8	5	1				124	
不慮の事故	男		1	2	1		2	2	2	2	4	3	7	11	11	14	26	11	10	3					112	
	女	2		1				1	1	2	2		3	6	16	20	16	8	5	1					84	
交通事故	男			1		2	1	2		1	1					1	2	1	1						13	
	女			1												2		1							5	
転倒・転落・墜落	男												2	1	1	2	4	4	2	1					17	
	女													1	1	5	3	3	3	4	1				21	
不慮の溺死及び溺水	男		1	2			1			1	1	1	5	5	9	12	4	3	1						46	
	女												2	7	10	4	1								24	
不慮の窒息	男									1		2	3	3		2									11	
	女	2							1	1			1	1	1	3	3	4							17	
煙、火及び火災の曝露	男											1						1							2	
	女											1					1								3	
有害物質による不慮の中毒及び有害物質への曝露	男									1							1								1	
	女																								1	
その他の不慮の事故	男									2		1	1	2	2	2	6	2	3	1					22	
	女									1			1	2	1	3	4		1						13	
自殺	男		2		4	7	4	2	5	10	7	7	3	3	4	4	2	1							65	
	女				2	1	1	3	4	5	2	2	3	2	3	1	1								30	
他殺	男																								0	
	女					1																			1	
その他の外因	男	1					1	2		1	2	4	4	5	2	5	1	4	2						34	
	女					1										2	4	2							9	
合計	男	18	1	4	3	6	9	16	19	27	61	71	117	137	306	428	572	707	549	310	110	16	0		3487	
	女	9	1	0	2	3	3	2	8	15	41	46	61	62	140	193	351	455	515	489	322	81	0		2799	
	計	27	2	4	5	9	12	18	27	42	102	117	178	199	446	621	923	1162	1064	799	432	97	0		6286	

4 死産

(1) 妊娠期間別自然・人工死産数

		H28年	H29年	H30年	再 掲		
					緑区	中央区	南区
総 数	総 数	122	115	121	30	53	38
	自 然	55	59	56	10	25	21
	人 工	67	56	65	20	28	17
20週未満	総 数	83	72	83	22	37	24
	自 然	30	34	34	7	16	11
	人 工	53	38	49	15	21	13
20～23週	総 数	26	28	23	6	11	6
	自 然	14	10	7	1	4	2
	人 工	12	18	16	5	7	4
24～27週	総 数	-	1	3	-	2	1
	自 然	-	1	3	-	2	1
	人 工	-	-	-	-	-	-
28～31週	総 数	3	3	4	-	-	4
	自 然	3	3	4	-	-	4
	人 工	-	-	-	-	-	-
32～35週	総 数	1	3	4	1	2	1
	自 然	1	3	4	1	2	1
	人 工	-	-	-	-	-	-
36～39週	総 数	4	2	3	-	1	2
	自 然	4	2	3	-	1	2
	人 工	-	-	-	-	-	-
40～43週	総 数	-	-	1	1	-	-
	自 然	-	-	1	1	-	-
	人 工	-	-	-	-	-	-
44週以上	総 数	-	-	-	-	-	-
	自 然	-	-	-	-	-	-
	人 工	-	-	-	-	-	-
不 祥	総 数	-	-	-	-	-	-
	自 然	-	-	-	-	-	-
	人 工	-	-	-	-	-	-

(2) 死産数の推移



(別 表)

- 1 調査期間は暦年（各年1月から12月まで）です。
- 2 乳児死亡は生後1年未満、新生児死亡は生後4週未満の死亡数です。
- 3 周産期死亡は、早期新生児死亡（生後1週間未満）と後期死産（妊娠満22週以降）を合わせたものです。

(1) 日本における外国人の人口動態

	婚 姻	離 婚	出 生			死 亡		
	総数	総数	総数	男	女	総数	男	女
H28年	14	20	104	57	47	24	14	10
H29年	13	4	118	48	70	25	13	12
H30年	20	6	124	38	86	20	17	3

	乳児死亡			新生児死亡			死 産	周産期死亡
	総数	男	女	総数	男	女	総数	総数
H28年	-	-	-	-	-	-	1	-
H29年	-	-	-	-	-	-	4	-
H30年	-	-	-	-	-	-	-	-

本表における外国人とは次のものをいいます。
出生・死産は両親とも外国籍のもの、または摘出でない子のうち母の国籍が外国のもの
死亡・乳児死亡は死亡した者が外国籍のもの
婚姻・離婚は夫妻とも外国籍のもの
平成12年度から平成22年度までの保健所年報の調査客体には本表の数値を含んでいます。

(参 考)

(2) 外国における日本人の人口動態

	婚 姻	離 婚	出 生			死 亡		
	総数	総数	総数	男	女	総数	男	女
H28年	-	-	6	5	1	5	4	1
H29年	-	-	15	7	8	4	2	2
H30年	-	-	12	3	9	5	4	1

本表における日本人とは次のものをいう。
出生は両親または両親の一方が日本国籍のもの
死亡は死亡したものが日本国籍のもの
婚姻・離婚は夫妻または夫妻の一方が日本国籍のもの

5 母体保護

母体保護法 25 条による医師または指定医師が母体保護法に基づいて行った不妊手術や人工妊娠中絶の結果をとりまとめたもので、母体保護に関する緒施策推進のための基礎資料を得ることを目的としています。

- () 1 母体保護法の人工妊娠中絶集計については、医師の住所地を管轄する保健所に提出された報告を元に作成するため、母親の住所地を基準に集計された人口動態の死産統計とは数値が異なります。
2 調査期間は年度(平成 31 年 4 月～令和 2 年 3 月)です。

(1) 不妊手術実施届出件数 母体保護法第 3 条第 1 項

区 分	計	20歳未満	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50歳以上	不祥
総 数	13	-	1	2	4	5	1	-	-	-
男	第1号該当	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	第2号該当	-	-	-	-	-	-	-	-	-
女	第1号該当	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	第2号該当	13	-	1	2	4	5	1	-	-

第 1 号 妊娠または分娩が、母体の生命に危険を及ぼすおそれのあるもの

第 2 号 現に数人の子を有し、かつ、分娩ごとに、母体の健康度を著しく低下するおそれのあるもの

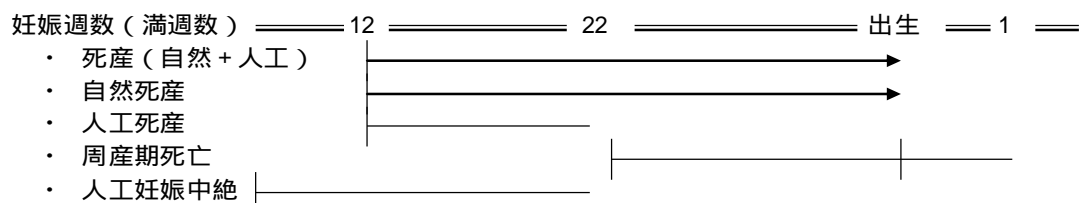
(2) 人工妊娠中絶実施届出件数 母体保護法第 14 条第 1 項

区 分	計	20歳未満	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50歳以上	不祥
総 数	681	55	164	124	122	123	85	8	-	-
満7週以前	計	335	24	71	58	58	63	55	6	-
	第1号該当	335	24	71	58	58	63	55	6	-
	第2号該当	-	-	-	-	-	-	-	-	-
満8週～満11週	計	317	27	88	62	60	51	27	2	-
	第1号該当	317	27	88	62	60	51	27	2	-
	第2号該当	-	-	-	-	-	-	-	-	-
満12週～満15週	計	12	2	4	2	2	1	1	-	-
	第1号該当	12	2	4	2	2	1	1	-	-
	第2号該当	-	-	-	-	-	-	-	-	-
満16週～満19週	計	10	1	1	-	1	5	2	-	-
	第1号該当	10	1	1	-	1	5	2	-	-
	第2号該当	-	-	-	-	-	-	-	-	-
満20週・21週	計	7	1	-	2	1	3	-	-	-
	第1号該当	7	1	-	2	1	3	-	-	-
	第2号該当	-	-	-	-	-	-	-	-	-
不 祥	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

第 1 号 妊娠の継続又は分娩が身体的又は経済的理由により母体の健康を著しく害するおそれのあるもの

第 2 号 暴行若しくは脅迫によって又は抵抗若しくは拒絶することができない間に姦淫されて妊娠したもの

(参 考) 人口動態統計における周産期死亡、母体保護統計における妊娠中絶について



母体保護法による人工妊娠中絶について、平成 3 年以降、妊娠満週数は従来の「妊娠満 23 週以前」が「妊娠満 22 週未満」に改められました。 は未満を示します。

第 1 6 章

資 料

1 家庭訪問（母子保健・成人保健・感染症・結核・難病）

		職種別延べ件数（ ）は実件数															
		延べ件数		保健師		管理栄養士等		歯科医師		歯科衛生士		社会福祉職		母子訪問相談員		医師	
合計		9,313	(10,835)	1,857	(3,260)	22	(56)	4	(6)	4	(6)	0	(0)	7,426	(7,507)	0	(0)
母 子	妊産婦	4,203	(4,666)	519	(934)	1	(1)	1	(2)	1	(2)	0	(0)	3,681	(3,727)	0	(0)
	新生児	1,037	(1,102)	219	(281)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	818	(821)	0	(0)
	早期乳児(1～4か月児)	3,078	(3,297)	365	(573)	1	(1)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	2,712	(2,723)	0	(0)
	乳児(5～11か月児)	129	(315)	104	(264)	12	(32)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	13	(19)	0	(0)
	幼児・他	585	(1,151)	541	(1,076)	8	(22)	3	(4)	3	(4)	0	(0)	30	(45)	0	(0)
	未熟児	281	(304)	109	(132)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	172	(172)	0	(0)
	長期療養児【再掲】	【46】	(78)	【45】	(77)	【0】	(0)	【1】	(1)	【0】	(0)	【0】	(0)	【0】	(0)	【0】	(0)

		職種別延べ件数（ ）は実件数															
		延べ件数		保健師		管理栄養士等		歯科医師		歯科衛生士		社会福祉職		訪問服薬支援員等		医師	
合計		428	(312)	425	(309)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	2	(02)	1	(1)
生活習慣病		110	(102)	110	(102)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)			0	(0)
感染症		34	(22)	34	(22)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)			0	(0)
結核		115	(63)	112	(60)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	2	(2)	1	(1)
難病		169	(125)	169	(125)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)			0	(0)

2 母子保健・成人保健業務健康相談

(延べ)

	回数		参加者数						処 遇			従事者										
	回数	健康増進法に基づく数(再計)	計	新生児・乳幼児	学童(39歳以下)	妊婦	産婦	40歳以上	健康増進法に基づく数(40歳～64歳)	計	終 結	経過観察	医 師	歯科医師	保健師	理学療法士	管理栄養士等	歯科衛生士	健康運動指導士	保育士	心理相談員	その他
母子計	2,379		5,329	4,809	350	99	52	19		5,315	4,974	341	0	0	4,167	0	136	9	0	331	82	2,254
庁内育児相談	1,920		2,168	2,104	33	26	1	4		2,168	2,106	62	0	0	3,840	0	0	0	0	0	0	0
庁内電話健康相談	(1,440)		1,501	1,066	316	71	34	14		1,501	1,448	53	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ふれあい親子サロン(育児相談)	262		682	677	0	2	2	1		682	655	27	0	0	268	0	0	0	0	276	0	2,254
ふれあい親子サロン(栄養相談)	80		547	533	0	0	14	0		533	531	2	0	0	0	0	80	0	0	0	0	0
ふれあい親子サロン(歯科相談)	9		54	54	0	0	0	0		54	54	0	0	0	0	0	0	9	0	0	0	0
おやこひだまり相談室	63		212	212	0	0	0	0		212	19	193	0	0	59	0	0	0	0	55	82	0
その他(母子関係健康相談)	0		0	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
庁内栄養相談 2	45		165	163	1	0	1	0		165	161	4	0	0	0	0	56	0	0	0	0	0

同時開催を含むため、回数は再掲とし、従事者は「庁内育児相談」に計上した。

2 母子栄養相談とその他の栄養相談の合計数

	回数		参加者数						処 遇			従事者											
	回数	健康増進法に基づく数(再計)	計	新生児・乳幼児	学童(39歳以下)	妊婦	産婦	40歳以上	健康増進法に基づく数(40歳～64歳)	計	終 結	経過観察	医 師	歯科医師	保健師	理学療法士	管理栄養士等	歯科衛生士	健康運動指導士	保育士	心理相談員	その他	
成人計	2,175	1,157	9,012	7	1,871				7,126	3,811	9,023	9,014	9	0	0	1,312	0	126	22	0	0	0	21
総合健康相談	庁内健康相談	1,920	960	1,126		82			1,044	352	1,132	1,130	2	0	0	960	0	0	0	0	0	0	0
	庁内電話健康相談 (再掲)	(1,440)	(720)	1,051		144			907	497	1,056	1,052	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	出張健康相談	164	146	6,589		1,624			4,965	2,857	6,589	6,588	1	0	0	349	0	32	0	0	0	0	21
	その他(成人関係健康相談)	1	1	48		11			37	29	48	48	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0
重点健康相談	歯周疾患健康相談	22	4	22	7	3			4	8	22	22	0	0	0	0	0	22	0	0	0	0	0
	庁内栄養相談	68	46	176		7			169	68	176	174	2	0	0	0	0	94	0	0	0	0	0

同時開催を含むため、回数は再掲とし、従事者は「庁内健康相談」に計上した。

3 母子保健・成人保健業務健康教育

		回数	健康増進法に基づく数(再掲)	参加者数	健康増進法に基づく数(再掲) (40歳～64歳)	医師	歯科医師	保健師	管理栄養士等	歯科衛生士	健康運動指導士等	保育士	心理相談員	その他		
母子計		399	0	10,378	0	3	62	588	167	133	0	183	45	261		
母子	ハロー・マザークラス	34		1,542		0	16	119	17	0		0	0	29		
	離乳食教室(スタート、モグモグ編)	57		1,287		0	0	0	114	0		0	0	51		
	幼児の良い生活習慣普及啓発事	16		530		0	0	3	21	0		0	0	0		
	親子で歯っぴいちゃれんじ大作戦!	55		1,062		0	0	0	0	110		0	0	55		
	ことり教室	95		1,421		0	0	306	0	0		94	45	0		
	ぴよぴよサロン	32		192		0	0	32	0	0		21	0	0		
	ビーンズクラブ	5		180		0	0	17	0	0		15	0	12		
	ママの休み時間	11		95		0	0	25	0	0		32	0	0		
	地域・依頼における健康教育	64		3,757		0	0	67	12	3		0	0	107		
	慢性疾患児講演会等	3		94		3	0	5	3	0		21	0	5		
	赤ちゃんとふれあい体験教室	(2)		(222)		0	0	(7)	0	0		0	0	0		
	マタニティオーラルセミナー	25		194		0	46	10	0	20		0	0	0		
	妊娠前教室	2		24		0	0	4	0	0		0	0	2		
成人計		208	180	4,839	2,100	6	8	221	59	61	125	0	0	60		
個別	喫煙	12	4	12	4	0	0	12	0	0	0	0	0	0		
	歯	普及啓発事業	31	15	1,009	559	0	6	0	0	26	0	0	0	0	
		依頼の健康教育(歯科)	4	4	82	51	0	2	0	0	4	0	0	0	0	
	骨	骨粗しょう症予防事業	6	5	342	168	0	0	27	15	18	0	0	0	4	
		病態別	生活習慣病予防教室(メタボ関連)	11	11	155	45	0	0	35	23	11	0	0	0	0
			生活習慣病予防教室(メタボ以外)	3	3	231	43	3	0	16	7	1	0	0	0	1
		COPDに関する健康教育	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	成人一般	女性の健康教室	2	2	23	19	0	0	4	1	1	0	0	0	1	
		生活習慣病予防運動教室	67	67	970	651	0	0	0	0	0	125	0	0	0	
		地域の健康教育(歯科以外)	19	18	897	383	1	0	33	5	0	0	0	0	3	
		地域の健康教育(歯科以外)(普及員)	12	12	239	24	0	0	12	0	0	0	0	0	23	
		普及員養成講座	15	15	201	75	2	0	38	0	0	0	0	0	25	
		普及員現任研修	13	13	375	51	0	0	27	3	0	0	0	0	3	
		依頼の健康教育	9	9	242	25	0	0	10	0	0	0	0	0	0	
	その他	その他の健康教育	2	2	46	2	0	0	2	1	0	0	0	0	0	
その他の健康教育(増進法外)		2		15		0	0	5	4	0	0	0	0	0		

同時開催を含むため再掲とした。

4 感染症・難病業務

(1) 健康相談

	開設回数	相談延件数
エ イ ズ 相 談	59	920
難病相談（専門医相談等）	5	61

(2) 健康教育

		開設回数	受講者延数
感 染 症	感 染 症	8	748
	結 核	3	175
	エ イ ズ	16	2,914
難 病	講 演 会	5	204
	患者と家族の会	13	91

(3) 所内指導状況

	計	面 接	文 書	電 話
感 染 症	5,619	131	2,215	3,273
難 病	4,965	3,861	78	1,026

5 各種協議会等（再掲）

(1) さがみはら市民健康づくり会議	15 ページ
(2) 働く人の健康づくり地域・職域連携推進連絡会	17 ページ
(3) 相模原市歯科保健事業推進審議会	50 ページ
(4) 母子継続看護連絡会	68 ページ
(5) 相模原市健康づくり普及員連絡会	69 ページ
(6) 相模原市食生活改善推進団体(わかな会)	75 ページ
(7) 感染症診査協議会 結核診査部会	81 ページ
(8) 感染症診査協議会 感染症診査部会	84 ページ
(9) 相模原市難病対策地域協議会	94 ページ
(10) 相模原市食の安全・安心懇話会	103 ページ

6 地域保健関係職員等研修会

(1) 保健所関係職員に対する職場研修	20 ページ
(2) 薬事等講習会	30 ページ
(3) 特定給食施設講習会	73 ページ
(4) 結核対策特別促進事業医療従事者研修会	82 ページ
(5) 食品衛生啓発対策における講習会	103 ページ
(6) 環境衛生に関する講習会	104 ページ

「令和 2 年度 相模原市保健所年報（令和元年度事業概要）」

令和 2 年 8 月発行

発行 / 相模原市

編集 / 相模原市健康福祉局保健衛生部地域保健課

〒252 5277 相模原市中央区中央 2 丁目 11 番 15 号

電話 042 - 769 - 9241

FAX 042 - 750 - 3066
